

令和 2 年度

# 主要な施策の成果報告書

(目的別)

三 原 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和2年度における主要な施策の成果を報告します。

## 目 次

市税の状況	-----	4
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費	-----	8
職員数の状況	-----	9
一般会計		
議会費	-----	10
総務費	-----	11
民生費	-----	35
衛生費	-----	51
農林水産業費	-----	59
商工費	-----	64
土木費	-----	71
消防費	-----	82
教育費	-----	85
災害復旧費	-----	98
特別会計		
公共用地先行取得事業	-----	100
港湾事業	-----	101
土地区画整理事業	-----	102
国民健康保険(事業勘定)	-----	103
国民健康保険(直営診療施設勘定)	-----	105
後期高齢者医療	-----	106
介護保険	-----	107

市税の状況

○市税の状況

1 市民税【市民税課】

(1) 個人分

ア 均等割

納税義務者数	税率	調定額
44,708 人	3,500 円	① 156,478 千円
888 人	2,500 円	② 2,220 千円
③ 調定額合計	(①+②)	158,698 千円
④ 収入済額		157,361 千円
収入率	(④/③)	99.2 %
⑤ 徴収猶予特例による猶予額		58 千円
③から⑤を控除した場合の収入率	(④/ (③-⑤) )	99.2 %

イ 所得割

① 納税義務者数	41,754 人
② 課税標準額	67,731,450 千円
③ 税率	6.0 %
④ 調定額	(②×③) 4,063,887 千円
⑤ 随時賦課等に係る調定額	61,796 千円
⑥ 調定額合計	(④+⑤) 4,125,683 千円
⑦ 収入済額	4,090,911 千円
収入率	(⑦/⑥) 99.2 %
⑧ 徴収猶予特例による猶予額	1,507 千円
⑥から⑧を控除した場合の収入率	(⑦/ (⑥-⑧) ) 99.2 %

(2) 法人分

ア 均等割

1 法人当たり	納税義務者数	調定額
3,000 千円	25 法人	75,000 千円
1,750 千円	7 法人	11,717 千円
410 千円	120 法人	46,354 千円
400 千円	9 法人	5,372 千円
160 千円	111 法人	17,069 千円
150 千円	34 法人	4,828 千円
130 千円	377 法人	48,015 千円
120 千円	20 法人	2,530 千円
50 千円	1,587 法人	79,604 千円
合計	2,290 法人	
① 調定額合計		290,489 千円
② 収入済額		284,765 千円
収入率	(②/①)	98.0 %
③ 徴収猶予特例による猶予額		4,615 千円
①から③を控除した場合の収入率	(②/ (①-③) )	99.6 %

イ 法人税割

法人区分	納税義務者数	調定額
製造業	輸送(自動車・造船)	62 法人 25,686 千円
	機械・鉄鋼・化学	49 法人 41,604 千円
	食品・たばこ	56 法人 38,826 千円
	その他	118 法人 98,922 千円
	① 製造業計	285 法人 205,038 千円
非製造業	卸売・小売業	598 法人 80,823 千円
	運輸・サービス業	629 法人 107,767 千円
	金融・保険業	40 法人 25,351 千円
	その他	738 法人 150,337 千円
	② 非製造業計	2,005 法人 364,278 千円
③ 調定額合計	(①+②)	569,316 千円
④ 収入済額		556,765 千円
収入率	(④/③)	97.8 %
⑤ 徴収猶予特例による猶予額		12,510 千円
③から⑤を控除した場合の収入率	(④/ (③-⑤) )	99.99 %

市税の状況

2 固定資産税【資産税課】

(1) 固定資産

ア 土地に対するもの

①	令和2年3月31日現在 課税標準額	147,759,216 千円
②	地目変更, 負担調整措置等による減少額	2,289,866 千円
③	課税標準額 (①-②)	145,469,350 千円
④	税 率	1.4 %
⑤	調 定 額 (③×④)	2,036,570 千円
⑥	課 税 免 除 等 減 額	4,183 千円
⑦	調 定 額 合 計 (⑤-⑥)	2,032,387 千円
⑧	収 入 済 額	1,966,669 千円
	収 入 率 (⑧/⑦)	96.8 %
⑨	徴収猶予特例による猶予額	56,089 千円
	⑦から⑨を控除した場合の収入率 (⑧/ (⑦-⑨) )	99.5 %

イ 家屋に対するもの

①	令和2年3月31日現在 課税標準額	192,310,258 千円
②	新・増築による増加額	4,431,233 千円
③	滅失等による減少額	659,875 千円
④	評価替えによる減価額	0 千円
⑤	課税標準額 (①+②-③-④)	196,081,616 千円
⑥	税 率	1.4 %
⑦	調 定 額 (⑤×⑥)	2,745,142 千円
⑧	新 築 住 宅 軽 減 税 額	70,136 千円
⑨	課 税 免 除 等 税 額	5,577 千円
⑩	調 定 額 合 計 (⑦-⑧-⑨)	2,669,429 千円
⑪	収 入 済 額	2,583,112 千円
	収 入 率 (⑪/⑩)	96.8 %
⑫	徴収猶予特例による猶予額	73,671 千円
	⑩から⑫を控除した場合の収入率 (⑪/ (⑩-⑫) )	99.5 %

ウ 償却資産に対するもの

①	課税標準額	137,177,625 千円
②	税 率	1.4 %
③	調 定 額 (①×②)	1,920,486 千円
④	課 税 免 除 等 税 額	607 千円
⑤	調 定 額 合 計 (③-④)	1,919,879 千円
⑥	収 入 済 額	1,857,800 千円
	収 入 率 (⑥/⑤)	96.8 %
⑦	徴収猶予特例による猶予額	52,985 千円
	⑤から⑦を控除した場合の収入率 (⑥/ (⑤-⑦) )	99.5 %

(2) 交付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金

①	交付金算定標準額	12,472,327 千円
②	税 率	1.4 %
③	調 定 額 (①×②)	174,612 千円
④	収 入 済 額	174,612 千円
	収 入 率 (④/③)	100.0 %

市税の状況

3 軽自動車税【市民税課】

(1) 環境性能割

三輪以上の軽自動車を購入する際に、その取得価格に燃費性能等に応じた税率を乗じて県が賦課徴収し、市に払い込まれたもの。

調定額 = 収入済額	10,527 千円
------------	-----------

(2) 種別割

種別	課税台数	税率	調定額			
原自動車 付車	50cc以下のもの	6,956 台	2,000 円	13,912 千円		
	90cc以下のもの	487 台	2,000 円	974 千円		
	125cc以下のもの	1,246 台	2,400 円	2,991 千円		
	ミニカー	62 台	3,700 円	229 千円		
① 小計	8,751 台		18,106 千円			
軽自動車	二輪のもの	1,165 台	3,600 円	4,194 千円		
	三輪のもの	旧	0 台	3,100 円	0 千円	
		新	0 台	3,900 円	0 千円	
		重課	2 台	4,600 円	9 千円	
		軽課	0 台	1,000~3,000 円	0 千円	
	四輪乗用	営業用	旧	0 台	5,500 円	0 千円
			新	0 台	6,900 円	0 千円
			重課	2 台	8,200 円	16 千円
			軽課	0 台	1,800~5,200 円	0 千円
		自家用	旧	12,010 台	7,200 円	86,472 千円
			新	6,575 台	10,800 円	71,010 千円
			重課	5,206 台	12,900 円	67,158 千円
			軽課	1,061 台	2,700~8,100 円	7,849 千円
	四輪貨物	営業用	旧	58 台	3,000 円	174 千円
			新	48 台	3,800 円	182 千円
			重課	48 台	4,500 円	216 千円
軽課			3 台	1,000~2,900 円	9 千円	
自家用		旧	3,142 台	4,000 円	12,568 千円	
		新	2,167 台	5,000 円	10,835 千円	
		重課	3,825 台	6,000 円	22,950 千円	
		軽課	53 台	1,300~3,800 円	202 千円	
② 小計	35,365 台		283,844 千円			
③ 二輪の小型自動車	1,183 台	6,000 円	7,098 千円			
小特殊	農耕作業用	2,979 台	2,000 円	5,958 千円		
	その他のもの	247 台	5,900 円	1,457 千円		
	④ 小計	3,226 台		7,415 千円		
⑤ 合計 (①+②+③+④)	48,525 台					
⑥ 調定額合計			316,463 千円			
⑦ 収入済額			313,250 千円			
⑧ 徴収猶予特例による猶予額			16 千円			
⑥から⑧を控除した場合の収入率 (⑦/(⑥-⑧))			99.0 %			

※旧 : 平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両

※新 : 平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両

※重課 : 最初の新規検査から13年を経過した車両

※軽課 : 平成31年4月1日から令和2年3月31日までに最初の新規検査を受けた一定の環境性能を有する車両

4 市たばこ税【市民税課】

課税数	調定本数	税率	調定額	
手持品課税	旧税率分	62,914 千本	5,692 円 /千本	358,111 千円
	新税率分	36,996 千本	6,122 円 /千本	226,490 千円
① 調定額合計	5,005 千本	430 円 /千本	2,152 千円	
② 収入済額			586,753 千円	
②/① 収入率			100.0 %	

## 市税の状況

## 5 入湯税【市民税課】

課税標準入湯客数		税率	調 定 額
宿 泊	3,279 人	150 円 /人	492 千円
①	調 定 額 合 計		492 千円
②	収 入 済 額		492 千円
	収 入 率 (②/①)		100.0 %

※日帰り入湯客は、平成31年1月から該当施設なし。

## 6 都市計画税【資産税課】

## (1) 土地に対するもの

①	令和2年3月31日現在 課税標準額	127,898,933 千円
②	地目変更, 負担調整措置等による減少額	2,242,365 千円
③	課税標準額 (①-②)	125,656,568 千円
④	税 率	0.3 %
⑤	調 定 額 (③×④)	376,969 千円
⑥	減 免 等 減 額	756 千円
⑦	調 定 額 合 計 (⑤-⑥)	376,213 千円
⑧	収 入 済 額	364,048 千円
	収 入 率 (⑧/⑦)	96.8 %
⑨	徴収猶予特例による猶予額	10,383 千円
	⑦から⑨を控除した場合の収入率 (⑧/ (⑦-⑨) )	99.5 %

## (2) 家屋に対するもの

①	令和2年3月31日現在 課税標準額	125,310,721 千円
②	新・増築による増加額	3,455,245 千円
③	滅失等による減少額	386,000 千円
④	評価替えによる減価額	0 千円
⑤	課税標準額 (①+②-③-④)	128,379,966 千円
⑥	税 率	0.3 %
⑦	調 定 額 (⑤×⑥)	385,139 千円
⑧	減 免 等 減 額	1,653 千円
⑨	調 定 額 合 計 (⑦-⑧)	383,486 千円
⑩	収 入 済 額	371,086 千円
	収 入 率 (⑩/⑨)	96.8 %
⑪	徴収猶予特例による猶予額	10,583 千円
	⑨から⑪を控除した場合の収入率 (⑩/ (⑨-⑪) )	99.5 %

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費【財政課】

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,105,905千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（扶助的な経費）

- ・社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策）
- ・その他社会保障施策に要する経費（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）

◎一般財源 5,550,552千円に 1,105,905千円を充当

単位 千円

事業名	決算額	左のうち、 扶助的な 経費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国県支出金	その他	
障害者福祉事業	2,845,685	2,722,672	1,948,955	0	773,717
高齢者福祉事業	234,303	207,305	0	57,488	149,817
児童福祉事業	4,559,579	3,682,255	2,590,707	42,241	1,049,307
母子福祉事業	580,406	566,943	310,228	69	256,646
生活保護事業	1,612,088	1,555,904	1,215,186	0	340,718
小計	9,832,061	8,735,079	6,065,076	99,798	2,570,205
介護保険事業	1,351,041	1,351,041	84,345	0	1,266,696
国民健康保険事業	651,325	651,325	386,816	0	264,509
小計	2,002,366	2,002,366	471,161	0	1,531,205
後期高齢者医療事業	1,689,314	1,689,314	241,592	0	1,447,722
医療提供体制確保事業	118,609	0	0	0	0
疾病予防対策事業	198,332	0	0	0	0
健康増進対策事業	90,613	5,093	2,693	980	1,420
小計	2,096,868	1,694,407	244,285	980	1,449,142
合計	13,931,295	12,431,852	6,780,522	100,778	5,550,552

※職員給与費、事務費を除く

職員数の状況

○職員数の状況【職員課】

定員管理計画に基づき、事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら、職員数の適正化を図った。

一般会計

款	項	目	当初	補正後
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	91 (1)	89 (1)
		11 支所費	45	42
	2 徴税費	1 税務総務費	44	43
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	16	15
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	23	22
		4 人権推進費	3	3
		5 人権文化センター費	5	5
		8 保健福祉センター費	6	6
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18	20
		2 保育所費	81 (2)	85 (2)
		3 認定こども園費	30	24
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12	12
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	31
2 清掃費			1 清掃総務費	19
		3 清掃工場費	5 (1)	4 (1)
		4 汚泥再生処理センター費	2 (1)	2 (1)
6 農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4
		2 農林水産業総務費	27	26
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	18	19
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	39	36
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	12	13
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	17	16
	6 住宅費	1 住宅管理費	3	3
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	169	168
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	27	25
		3 学校給食施設費	12 (1)	12 (1)
		2 小学校費	1 学校管理費	1
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	30	29
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	25	24
		3 図書館費	1	1
		10 地域学習拠点施設費	3	3
計			836 (6)	813 (6)

特別会計

会計名	当初	補正後
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	9
計	33	33

総計	869 (6)	846 (6)
----	---------	---------

※（ ）内は短時間勤務職員について外書きしたもの

第1款 議会費 第1項 議会費

○市議会の開催状況【議会事務局】

区分	招集回数	会期日数	開議日数
定例会	4回	76日	19日
臨時会	6回	6日	6日
計	10回	82日	25日
前年度計	7回	73日	23日

○委員会等の開催状況【議会事務局】

区分	委員会	協議会	区分	協議等の場
総務財務委員会	12日	—	議員全員協議会	12日
厚生文教委員会	13日	—	会派代表者会議	42日
経済建設委員会	17日	—	委員長会議	7日
議会運営委員会	50日	2日	議会広報広聴委員会	1日
予算特別委員会	6日	1日	議会広聴部会	1日
補正予算特別委員会	6日	—	議会広報部会	13日
決算特別委員会	7日	1日		
新斎場建設調査特別委員会	1日	—		
平成30年7月豪雨災害調査特別委員会	2日	—		

○市への政策提言【議会事務局】

各常任委員会が主体となり、関係団体等との意見交換会やアンケート調査を行い、市の問題点を把握、さらに先進地視察やワークショップ等を実施し、課題解決の方向性を見出し具体性を持った政策を取りまとめた。

議決により議会の機関意思であることを明確にした上で、市に提言した。

- ・総務財務委員会：「誰も取り残されない情報伝達」を達成するための政策
- ・厚生文教委員会：市北部（久井町・大和町）における交通弱者の移動手段の確保
- ・経済建設委員会：小早川隆景・浮城を活用した観光戦略

○付議事件数と議決の態様【議会事務局】

区分	条例	予算	決算	専決処分	選任	報告	決議	諮問	選挙	意見書	請願	その他	計	前年度
可決	41	45					4			6		37	133	148
否決													0	0
認定			22										22	21
承認				13								1	14	5
報告終了				11		7							18	19
同意					25							1	26	8
採択													0	0
不採択													0	0
継続審査			21										21	20
その他					1			7	1			2	11	12
計	41	45	43	24	26	7	4	7	1	6	0	41	245	233
前年度計	64	45	41	13	10	11	1	5	2	5	0	36	233	

○広報広聴活動の充実【議会事務局】 5,058千円（全額一般財源）

年4回「議会だより」（各号16ページ）を発行し、より多くの市民に議会活動に関心を持ってもらえるよう、議会の審議内容や活動状況等の情報を提供した。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○職員研修事業【職員課】

組織を支える職員の人材育成については、「三原市人材育成基本方針」により、市がめざす職員像を明確にするとともに、多様な学習機会の提供や職場研修の充実を図っている。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、必要な研修を実施した。

(1) 基本研修（庁内研修）

研修内容	参加人数	研修日
新規採用職員研修	30人	4/1～3
人権問題研修（新規採用職員）	30人	4/1
接遇力向上研修	20人	6/22
人権問題研修（初級・中堅職員1）	34人	6/24, 7/1, 7/8
人権問題研修（初級・中堅職員2）	33人	7/15, 7/22, 7/29
財政講習会	48人	9/23
登録業者等人権問題研修会	69人	9/30
人事評価研修	33人	10/5
情報公開・個人情報保護制度研修	39人	10/23, 10/26, 10/29
接遇研修	67人	11/2
情報セキュリティ研修	123人	11/11, 11/12
防災研修会	59人	11/18
交通安全研修	73人	12/14
S D G s 研修	71人	1/14, 1/15
人権問題研修（初級・中堅職員 実践編）	87人	1/13, 1/20, 1/27 2/3, 2/10, 2/17
人権問題研修（監督職員）	52人	2/4
計	868人	

(2) ひろしま自治人材開発機構（広島市，福山市）

研修内容	参加人数	研修期間
一般研修		
初任研修（前期）	13人	2日
初任研修（後期）	13人	2日
初任研修（専門職）	6人	2日
監督者研修	16人	2日
管理者研修	12人	2日
特別研修		
監督者セミナー	12人	1日
計	72人	

(3) 市町村職員中央研修所（千葉市）

研修内容	参加人数	研修期間
専門実務課程	10人	5日～11日

(4) 全国市町村国際文化研修所（大津市）

研修内容	参加人数	研修期間
政策・実務研修	6人	3日～11日

(5) その他の研修

研修内容	参加人数	研修期間	場所
自治大学校研修	1人	30日, 56日	東京
専門実務研修等	3人	1日～5日	大阪 ほか
通信教育講座研修	15人	2か月～4か月	自主研修
計	19人		

(6) 研修経費内訳

区分	決算額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
講師謝金	31千円	0千円	31千円
旅費	1,932千円	416千円	1,516千円
講師派遣委託	996千円	0千円	996千円
負担金・補助	897千円	143千円	754千円
計	3,856千円	559千円	3,297千円

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○行財政改革推進事業【6-1-1 経営企画課】 123千円（全額一般財源）

・行財政改革の統括

平成31年度に策定した三原市行財政改革実施計画の進行を管理し、取組項目の進捗を図った。

＜進捗状況＞

区分	完了	上方推移	順調	やや遅れ	遅れ
1 成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進【25項目※】	0件	1件	17件	7件	1件
2 協働による行財政改革の推進【12項目※】	0件	0件	11件	1件	1件
3 持続可能な財政運営の推進【16項目】	0件	0件	11件	3件	2件
4 公共施設マネジメントの推進【4項目】	0件	0件	1件	3件	0件
計 【全57項目】	0件	1件	40件	14件	4件

※複数課による取組は、それぞれで進行管理しているため、項目数の計は一致しない。

（進捗状況の区分の説明）

「完了」：施設の新設・廃止、事業の開始・終了等を目標としたもので、すでに達成したもの

「上方推移」：年次計画において目標を上回るもの

「順調」：年次計画においてほぼ目標どおりのもの

「やや遅れ」：年次計画において目標を若干下回るもの

「遅れ」：年次計画において目標を下回り、計画の修正が必要なもの

・指定管理者制度の導入 82千円

公の施設の管理運営に民間事業者等の参入を認め、令和2年度で期限を迎える6施設及び新たに供用開始する斎場について指定管理者を選定した。

＜導入施設＞

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	デイサービスセンターさぎうら	特定非営利活動法人 地域の絆	非公募
継続	棲真寺山オートキャンプ場	三原市棲真寺山オートキャンプ場運営委員会	非公募
継続	すなみ海浜公園	KOH 株式会社	公募
継続	リージョンプラザ	株式会社 サービスセンター	公募
継続	ケーブルネットワーク施設	三原テレビ放送 株式会社	非公募
継続	武道館	株式会社 サービスセンター	公募
新規	斎場	まごころサービスグループ	公募

※リージョンプラザと武道館については、一括して指定管理者を公募した。

○市政情報受発信事業【6-2-1 広報戦略課】 30,611千円

（国庫支出金 40千円、諸収入 2,819千円、一般財源 27,752千円）

・広報みはらの発行 26,779千円

発行数38,000部/月（新聞折込、郵送、公共施設・民間商業施設への配架により配布）

・デジタル媒体の活用 2,266千円

デジタル媒体の利用状況

区分	ホームページアクセス数		SNS情報発信数	
	うちトップページ		Facebook	LINE
本年度	8,361,741件	1,392,411件	258件	24件
前年度	5,475,334件	1,062,155件	235件	—

※LINEは令和3年3月1日運用開始

デジタル広告の活用

LINEやYahoo!へデジタル広告を掲載し、LINEの友だち登録促進、選挙の投票呼びかけに努めた。

広告内容	表示回数	表示期間	成果
三原市公式LINE友達登録	240,070回	17日間	新規友だち追加数 949人
市議会議員一般選挙投票日	79,095回	10日間	クリック（閲覧）数 1,009回

○コミュニティFM整備事業【5-1-1 危機管理課】 43,724千円

（国庫支出金 24,321千円、地方債 4,100千円、繰越金 2,200千円、一般財源 13,103千円）

・小規模送信アンテナ設置 43,724千円 ※平成31年度から一部繰越明許

屋外アンテナを設置してもコミュニティFM放送を受信できないエリア（木原、鷺浦、幸崎）内の7か所に小規模送信アンテナ（ギャップファイラー中継局）を設置し、コミュニティFM放送の不感解消を図った。

・臨時災害放送局FM送信装置等整備 0千円 ※令和3年度へ全部繰越明許

本郷・大和エリアのケーブルネットワークが災害等により断線した場合に、臨時災害放送局を開局し、この放送を送信するために必要なFM送信装置の整備について、契約を締結した。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○シティプロモーション推進事業【6-2-1 広報戦略課】 10,447千円（全額一般財源）

本市が、市民から「住み続けたい」、市外の人から「住んでみたい」と思われるような「選ばれるまち」となるため、市民、企業及び市役所が一体となり、まちの魅力づくりを行う「みんなで創るまち三原」プロジェクトに取り組み、その活動内容やプロセスを市内外に情報発信した。

・戦略的情報発信事業

三原市シティプロモーション戦略の策定

本市のシティプロモーションについての方向性や必要性、進め方などを示すため、令和3年度から3か年を計画期間とする「三原市シティプロモーション戦略」を策定した。

外部アドバイザーの設置

戦略策定をはじめ、市が取り組むシティプロモーション事業について、専門的な知識や知見による助言、監修を受けるため、外部アドバイザーを設置した。

「みんなで創るまち三原」プロジェクトの実施

県立三原高等学校2年生を中心としたグループが、地元企業と連携した「三原PR動画」を制作し、公式YouTube等で配信するとともに、ふるさと納税サイトでのPR素材として活用した。

庁内プロジェクトチームの設置・運営

シティプロモーションを推進するため、庁内横断的なプロジェクトチームを設置し、Instagramを活用した情報発信等を企画した。

・三原市シティプロモーション認定事業

市民活動団体が実施する、市の魅力を発掘・創造し、情報発信する取組に対し、補助金を交付することにより、市の認知度及びイメージの向上等を図った。

①事業名「PEAKピークをめざせ ～体験観光第1弾 里山稜線に挑戦～」

自然史の研究をしながら市内の里山を散策し、その様子をカメラ（Go Pro）で撮影した。

三原の風景を英語で紹介することにより、インバウンド向けの情報発信を行うことができた。

②事業名「しまのわ文庫 三原の新しい感性をミックスメディアで」

三原の「人・まち・もの」を「言葉と映像」で綴りながら文学的に紹介した。SNS、FMみはら、小冊子の発行という3つのメディアを利用し、新しい目線で本市のPRを行うことができた。

③事業名「Ejazz三原発 配信ライブ」

三原のジャズ文化を紹介し、三原市在住のミュージシャンによる配信ライブやネット配信を行った。

三原のつながりや三原への思いを発信し、音楽を通じた三原の魅力発信を行うことができた。

④事業名「ノレント アート ミハラ」

ANAホールディングス主催の「ANA meets COM」と連動したアートイベントを実施した。第一線で活躍中の芸術家が三原に滞在し、制作した作品を紹介する「のれん」を作成した。制作する様子のライブ配信を実施した。

⑤事業名「みはライフ MOVIE」

市内に居住する映像クリエイターを中心とし、市内の風景、街並み、名所名跡を舞台とした質の高い動画14本を制作した。SNSで発信し、広く本市の魅力発信を行った。

・Webサイト「みはらびと。」の運営

三原の様々な分野で活躍する人々を紹介するサイトを更新した。

サイトに掲載した人数 10人/年度（全体50人）

サイトへのアクセス件数 52,579件/年度

・ふるさと情報発信事業

三原市ふるさと情報発信事業推進協議会が本市のふるさと情報を全国に発信し、本市の良さを広め、ふるさと感の醸成を図った。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、三原の特産品を提供することによる雑誌やメディアへの掲載など、新たな生活様式に沿った事業を中心に行った。

広報事業

協議会Webサイトの保守管理運営及び情報発信

Facebookの管理運用業務委託

せとうち広島デスティネーションキャンペーンに併せて三原駅に「みはらびと。」のPR看板を設置

東京広島県人会総会・新春懇親会については中止となったが、新春特別企画の商品として特産品を提供

ふるさと大使事業

三原市ふるさと大使16人と1グループへの情報提供、情報発信依頼、招致活動等

三原ブランド事業

県観光プロモーション、各種イベント、観光情報説明会等での三原ブランド認定品等の宣伝周知

観光・交流事業

せとうち広島デスティネーションキャンペーン等への参加

三原検定事業

「みはら雑学王」改訂版の販売 販売実績 16冊（書店、道の駅みはら神明の里ほか）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○公用車維持管理事業【6-1-1 財産管理課】 9,394千円（全額一般財源）

本年度、「公用車適正配置計画」を定め、適正台数に移行するため、「公用車更新計画」に基づいて台数を削減した。

公用車台数		単位 台				
前年度末	本年度計画			本年度実績		
	削減	新規	本年度末	削減	新規	本年度末
160	18	0	142	18	1	143

○市有財産販売推進事業【6-1-1 財産管理課】 9,038千円（全額一般財源）

市財政の健全な運営に資するため、住宅分譲地等の積極的売却を実施した。

・市有財産販売状況

区分	件数	価格
分譲地	16件	59,100千円
その他市有地	4件	17,552千円
法定外公共物（里道・水路等）	7件	3,544千円
計	27件	80,196千円

・分譲地の販売状況

区分	前年度末現在高		本年度売払		本年度末現在高		
	区画数	価格 千円	区画数	価格 千円	残区画数	残面積 ㎡	価格 千円
三原西部住宅団地（あやめヶ丘）	125	499,076	14	51,712	111	22,474.77	427,693
小泉町玉城地区住宅団地	5	25,399	2	7,388	3	801.76	14,966
計	130	524,475	16	59,100	114	23,276.53	442,659

※本年度末現在高については、R3.3.31時点の価格で記載

・主な販売推進活動

区分	回数	備考
ハウスメーカー等訪問	随時	分譲地及びファーストマイホーム購入費補助を宣伝

・複数区画一括売買の特例制度

（制度の概要） 隣接する複数区画（3区画まで）を一括売買する場合の販売価格に特例を適用（既取得者を含む）

2区画：区画単価合計額の75%

3区画：区画単価合計額の70%

（実績） 7区画 内訳：三原西部住宅団地（あやめヶ丘） 2区画、3区画  
小泉町玉城地区住宅団地 2区画

○みはらふるさと夢基金への積立て【広報戦略課】 47,787千円（寄附金 47,652千円、財産収入 135千円）

本市で受け入れたふるさと納税のうち、その事務に要した費用を差し引いた額を基金に積み立てた。

【基金運用状況】 単位 千円

前年度末 残高	積立額	取崩額	本年度末 残高
220,584	47,787	18,771	249,600

【基金充当事業】

単位 千円

事業名	予算科目	関係課	充当額
地域経営推進事業	総務費 総務管理費	地域企画課	4,790
子どもの学習・生活支援事業	民生費 社会福祉費	社会福祉課	724
子どもの貧困対策事業（子ども食堂、子育て支援サロン）	民生費 児童福祉費	子育て支援課	338
新児童館整備事業（備品購入）	民生費 児童福祉費	子育て支援課	1,688
不妊検査・不妊治療費助成事業	衛生費 保健衛生費	保健福祉課	2,357
学習分析委託料（学ぶ力育成事業）	教育費 教育総務費	学校教育課	5,259
郷土愛醸成事業（わが校自慢支援事業）（備品購入）	教育費 教育総務費	学校教育課	3,615
計			18,771

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○若年層流出要因調査事業【6-3-1 経営企画課】 1,488千円（全額一般財源）

若年層の流出要因を把握し、本市の人口減少対策として効果的と考えられる流出抑制策や流入促進策などについて、今後の取組の方向性を定めた。

<調査内容と結果概要>

	調査対象	調査項目	回答者数 (回答率)	結果概要
①	高校3年生 765人 (三原, 三原東, 総合技術, 如水館)	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業後の進路</li> <li>将来就きたい職種, 勤務地</li> <li>就職先や居住地を選ぶ上で重要な要素</li> <li>将来三原市に住み続ける(又は戻ってくる)上で必要な取組 等</li> </ul>	739人 (96.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>67.5%が愛着あり</li> <li>約80%は進学希望</li> <li>医療・製造業, IT産業等に就職希望</li> <li>就職は職種を重視</li> <li>進路相談者は母親</li> <li>新しい出会いを期待して市外へ</li> <li>市に対して余暇を楽しむ環境や買い物環境を希望</li> <li>愛着とUターン希望の相関関係あり</li> </ul>
	保護者 2,227人 (対象校は同上)		841人 (37.8%)	
②	県立広島大学4年生 197人 (看護, 理学療法, 作業療法, コミュニケーション障害, 人間福祉の各学科)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実習先と卒業後の就職先</li> <li>就職先を選ぶ上での重要な要素</li> <li>三原市内での就職や居住を検討する場合の必要な取組 等</li> </ul>	37人 (18.8%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>約80%が卒業後, 市外・県外の一般病院へ就職</li> <li>市内には希望する就職先が不足</li> <li>就職先の検討は仕事のやりがいを重視</li> <li>卒業後の市内居住を検討するなら金銭的な支援を希望</li> <li>市に対して公共交通の利便性, 余暇を楽しむ環境を希望</li> </ul>
	県立広島大学3年生 192人 (対象学科は同上)		36人 (18.8%)	
③	三原市からの転出者	<ul style="list-style-type: none"> <li>転出前後の勤務先や業種</li> <li>三原市の住みにくさと必要な支援</li> <li>将来三原市に戻ってくる意向 等</li> </ul>	273人	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事や婚姻に関係して転出</li> <li>多くが勤め先に近い地域へ</li> <li>転出先は順に広島市(13%), 福山市, 近畿圏, 東広島市</li> <li>三原市には余暇を楽しむ場や買い物環境が不足</li> <li>約50%が今後も友人等を介して三原市を訪問する予定</li> <li>約30%が将来三原に戻りたい意向あり</li> </ul>
④	三原市への転入者	<ul style="list-style-type: none"> <li>転出前後の勤務先や業種</li> <li>転入元と転入したきっかけ</li> <li>Uターンや移住を増やすために必要な取組 等</li> </ul>	206人	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職, 転勤等の仕事関係による転入が最多(36.5%)</li> <li>移住支援策では, 通勤・通学費の支援, 医療・福祉・子育て関係情報の提供を希望</li> <li>生活充実には, 娯楽・レジャー, 家事・子育て支援が重要</li> </ul>
⑤	市外からの通勤者	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤め先の業種</li> <li>住宅購入の時期やきっかけや希望地域</li> <li>住宅購入の際に必要な支援</li> <li>将来三原市に住み続ける上で重要な要素 等</li> </ul>	126人	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚, 子育て, 子どもの就学がきっかけで住宅購入を考える25~29歳が多い</li> <li>住宅購入の一部費用負担補助を希望</li> <li>必要な情報は, 物件関連, 子育て・教育, 生活関連</li> </ul>

・市として重要な政策ターゲットと取組の方向性

**(A) 三原で暮らす“未来”を描く**

 **高校生**

- 若者が望む働く場の情報発信(保護者にも)
- 情報通信・IT関連の働く場の創出検討

〔三原市に住み続けたい〕

**(B) 三原との“継続的な関わり”を支援**

 **転出者**

- 市外通勤に係る費用の補助検討(転出前対策・住む場所を三原に)
- 関係人口の取組推進

〔三原市に戻りたい意向あり〕

**(C) 三原に戻りたくなる“環境”創る**

 **転入者**

- 市出身者へのアプローチ方法の検討
- 子育てで選ばれる施策が必要

〔Uターン〕

**(D) 三原での“住宅購入”を支援**

 **通勤者**

- 市内企業を通じたアプローチ
- 住宅購入費用の一部補助

〔三原市内で住宅購入を検討〕

・今後の対応

➢上記(A)～(D)に対応する既存事業の整理

➢不足する取組の検討・実施

※他都市の先行事例なども参考に検討

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○産学官連携事業【1-3-2 経営企画課】 5,491千円（全額一般財源）

・三原地域連携推進協議会補助 1,033千円

三原地域連携推進協議会へ補助金を交付することにより、大学と地域との交流機会を創出するとともに、産学官連携による新商品開発や人材育成に向けた取組を実施した。

地域交流部会 事務局：県立広島大学三原地域連携センター

産学官連携部会 事務局：三原商工会議所

<主な事業内容>

部会名	事業名	内容
地域交流部会	地域連携事業	大学の教育研究機能を活かし、市民への学習機会の提供及び大学の活用を促進することを目的に、オンラインによる三原シティカレッジ（市民公開講座：6講座、夏休み特別企画：2講座）などを実施した。シティカレッジでは、認知症講座や海浜健康講座、子育て講座、健康づくりなどの講座を56人の市民が受講した。
産学官連携部会	マッチング推進事業	新たな商品開発等を推進するため、産業界と大学等との連携交流を推進するコーディネーターを配置し、広島大学と連携した福祉用具の開発や海浜セラピーガイド認定などについて、相談活動（巡回技術支援を含む。）やマッチング活動を行った。
	人材育成事業	県立広島大学の教育手法を活用した人材育成事業「浮城塾」について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規募集は中止し、繰り延べていた平成31年度の最終講義分のみを実施した（18人受講）。

○ふるさと納税推進事業【6-2-1 広報戦略課】 38,789千円（全額寄附金）

本市に対するふるさと納税の受入れを行うとともに、寄附者に対し地場産品を返礼品として送付し、市のPRに努めた。また本年度は、ふるさと納税寄附金を増額するため、本市へのふるさと納税を受け付ける掲載サイトを増やすとともに、返礼品の充実に取り組んだ。

【ふるさと納税掲載サイト】

掲載サイト名	掲載開始年度	掲載サイトの特徴
ふるさとチョイス	H27	掲載している自治体・返礼品の数が最多のふるさと納税サイト。三原市ふるさと納税において、件数・金額ともに最多。
楽天ふるさと納税	H31	通販サイト「楽天市場」内のふるさと納税部門。楽天ポイントを利用した寄附や寄附による還元などが特徴。
ANAふるさと納税	R2	全日空商事(株)が運営するふるさと納税サイト。利用者にはANAの会員が多く、寄附額に応じてマイルが還元されることが特徴。
東急ふるさとパレット	R2	東急(株)が運営するふるさと納税サイト。東急電鉄や東急デパートなどと連携した首都圏へのPRが特徴。
さといこ	R2	体験型の返礼品を専門に扱うふるさと納税サイト。寄附者が実際に三原を訪れるため、観光消費などの経済効果も期待される。

【寄附金受入状況】

単位 件, 千円

希望する用途		H20~H29	H30	H31	R2	計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	8,442	1,116	1,249	2,528	13,335
	金額	120,015	30,117	25,592	44,723	220,447
ふるさと三原の自然環境を守る事業	件数	5,017	509	493	922	6,941
	金額	62,700	11,215	10,772	16,672	101,359
三原市の夢ある発展のための事業	件数	5,102	589	527	1,006	7,224
	金額	77,881	20,727	14,701	25,046	138,355
その他（災害支援寄附金）	件数	—	1,863	22	—	1,885
	金額	—	40,849	302	—	41,151
計	件数	18,561	4,077	2,291	4,456	29,385
	金額	260,596	102,908	51,367	86,441	501,312

【寄附金額の多かった上位5返礼品】

単位 件, 千円

順位	分類	返礼品	件数	寄附金額
1位	スイーツ	プレミアムフロズンくりーむパン	1,197	15,283
2位	宿泊チケット	宿NAVELの学校宿泊一泊二食付きチケット	120	4,212
3位	スイーツ	フレンチトースト	353	4,191
4位	スイーツ	プレミアムフロズンくりーむクロワッサンセット	197	2,535
5位	スイーツ	とろける食パン	183	2,108

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○公共施設マネジメント推進事業【6-1-2 財産管理課】 463,989千円

(国庫支出金 4,000千円, 県支出金 4,000千円, 地方債 325,000千円, 繰入金 40,000千円, 繰越金 2,579千円, 一般財源 88,410千円)  
 ※平成31年度から一部繰越明許

・ペアシティ三原西館再編改修工事

ペアシティ三原西館の再編改修工事及び長寿命化工事を実施し、関連公共施設に係る維持管理費、建替費用等、及び将来的財政負担の軽減を図った。

施工期間 平成31年度から令和2年度

本年度事業内容 施設整備工事、備品購入

施設整備工事の内訳

区分		決算額
再編改修工事	建築主体工事	140,466千円
	電気設備工事	50,952千円
長寿命化工事	空調換気設備工事	89,353千円
	照明器具LED化工事	54,648千円
	機械設備工事	57,420千円
改修工事	防火区画	15,726千円
	建築主体工事(多目的トイレ)	1,298千円
	建築主体工事(健康増進室)	1,298千円
	機械設備工事(多目的トイレ)	1,298千円
	第3研修室等改修工事	1,254千円
	機械設備改修工事	1,292千円
	電気設備改修工事	441千円
計		415,446千円

全体事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
690,090千円	267,601千円	422,489千円	100.0%
決算額	財 源 内 訳		
	地 方 債	繰 入	繰 入
422,489千円	325,000千円	繰入 40,000千円 繰入 2,579千円	54,910千円

※平成31年度から一部繰越明許

・円一第3放課後児童クラブ等新設工事

リージョンプラザ内の旧情報推進課執務室を改修し、武道館2階に暫定的に設置している円一第3放課後児童クラブの移転先及び貸し事務室として活用することで、公共施設の有効活用を図った。

事業内容 施設改修工事

決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	一般財源
39,313千円	4,000千円	4,000千円	31,313千円

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○グランドデザイン推進事業【3-4-4 経営企画課】 4,580千円（寄附金 970千円，一般財源 3,610千円）

グランドデザインのコンセプトに基づいて、空き家、空き店舗等を活用し、リノベーションによる賑わいや活動拠点づくりに取り組む個人や事業者を支援するため、次の事業を実施した。

・人材育成支援事業

事業名	内容	成果等
リノベーション実践塾	<p>(株)まちづくり三原と連携し、グランドデザインのエリア内（本町，館町，城町，港町，円一町）の空き家や空き店舗を活用し、地域のにぎわいづくりや魅力を高める活動を行う人材を確保・育成する「リノベーション実践塾」を開催した。</p> <p>中小企業診断士や建築家，金融機関，デザイナー等からの専門的なアドバイスにより，リノベーション起業プランを伴走型で支援するとともに，物件オーナーとのマッチング機会を提供した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月～2月にかけて全8回の塾を開催し，12人が受講した。</li> <li>リノベーションの手法による起業に向けた基礎スキルを習得するとともに，具体的なプランを作成した。</li> <li>最終発表会では，7人が物件オーナーや関係者に，練り上げたプランを発表した。</li> </ul>

・クラウドファンディング活用支援事業

市中心部エリア内で，空き家等の地域資源を活用し，地域の賑わいづくりにつながる特色のある事業に対し，財政支援等を実施した。

対象事業	内容	成果等
古民家しみず再生プロジェクト	<p>平成31年度のリノベーション実践塾で練られたプランの一つである三原市本町の古民家を，民泊・土蔵ギャラリー・カフェの機能を持った施設へと改修するプロジェクトに対し，ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して集まった寄附を財源とした補助金により財政支援を行った。</p> <p>また，クラウドファンディングを行うためのふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」掲載に必要な情報収集や調査，広報等による支援もあわせて実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附金総額 970,000円（33人）</li> <li>築約150年の古民家をリノベーションすることにより，民泊施設のほか，市民や旅行者らと市の歴史や文化を語り合うことができるカフェ・ギャラリー（交流スペース）として再生したいという希望の実現に向けたサポートができた。（令和3年3月26日オープン）</li> </ul>

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○国際化推進事業【3-3-2 経営企画課】 160千円（全額一般財源）

三原市国際化推進協議会へ補助金を交付することにより、市の国際化に向けた国際交流事業や多文化共生事業、インバウンド観光事業を推進した。

主な事業内容	取組及び成果等
<p>国際交流事業 (ニュージーランド パーマストン・ノース市との姉妹都市交流)</p>	<p>パーマストン・ノース市との姉妹都市提携の基盤を活かして、次の内容に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月 両市長のWeb会談により、新型コロナウイルス感染状況や対応等について情報交換等を行った。</li> <li>・7月 キオラスクエアのオープンに際し、パーマストン・ノース市から寄贈された記念プレートを図書館1階キオラテラス南側の壁面に設置し、市民に広く周知を図った。</li> <li>・8月～11月 「広島・長崎原爆投下75周年の記念事業 HOPE～Hiroshima Our People's Experiences～」がパーマストン・ノース市で開催され、三原市からメッセージを送付した。 この事業の参加者により作製された「折り鶴」が市へ寄贈され、三原市原爆死没者慰霊碑に献納し、その後、市民ギャラリーで開催された「原爆と人間展」で展示するなど、市民への周知を図った。</li> </ul>
<p>多文化共生事業</p>	<p>【日本語学習ボランティア養成講座の実施】 日本語教室運営ボランティアとして活動する者の増加を図るため、全3回の講座を実施し、9人が受講した。受講者のうち7人が新規講師として登録した。</p> <p>【多言語情報の提供】 「正しいごみの出し方」については4言語（英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語）に、「放置自転車の注意喚起」については5言語（英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語）に翻訳し、外国人住民への周知を図った。</p> <p>【外国人と関係企業のための出張相談会】 弁護士や司法書士などの専門家による、ひろしま国際センター主催の出張相談会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。</p>
<p>インバウンド観光事業</p>	<p>インバウンド観光客を対象に、本市の食・体験・宿泊コンテンツ等を紹介し、利用予約につなげるワンストップツールとして、平成31年度に市が整備したWebページ「セトウチエントランス」を運用し（民間事業者へ管理運営を委託）、入国再開を見据えた情報発信を行った。</p> <p>SNSを利用した情報発信として、（一社）自治体国際化協会（CLAIR）ソウル事務所運営のFacebook（サイト名：トランドラン）に本市の観光情報を掲載し、誘客につなげる取組を実施した。</p>

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○市民協働のまちづくり推進事業【1-3-1 地域企画課】 15,524千円

(諸収入 13,300千円, 一般財源 2,224千円)

- 市民活動団体育成事業 50千円  
設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し、補助金を交付することにより、協働の担い手となる団体の育成を図った。

【補助金交付事業】 (1団体)

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
「生活充実講座」を地域に広める会 ～みちみち～	「生活充実講座」を地域で開催する	50千円

- 市民提案型協働事業 900千円  
市民活動団体等から提案された協働事業について、負担金を交付するとともに、団体と市が協働で実施することにより、地域の魅力創造を図った。

【負担金交付事業】 (4団体)

実施団体名	実施事業名	負担金交付額
みはら人形劇創造グループ	ようこそ！おはなし・パペットカーニバル	300千円
子どものほっとスペース ※	家庭料理で子どもの未来を応援する人の輪づくり	0千円
三原ミュージック・ポケット	アマチュア音楽家による市民コンサートの開催行事	300千円
子育てサロン∞本郷	手作り防災紙芝居を広めよう～災害を忘れないために～	300千円

※子どものほっとスペースは、全額自己資金により事業実施したため、市からの負担金交付はなし

- コミュニティ助成事業 13,300千円  
一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行う助成を受け、住民組織に対して、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対する補助を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実強化を図った。

【補助金交付事業】 (3団体)

実施団体名	実施内容	補助金交付額
小泉町内会 (小泉町)	複合機などの備品の整備	1,100千円
末光区民協議会 (沼田東町)	エアコンなどの備品の整備	1,900千円
玉城区 (小泉町)	玉城区公民館の建設	10,300千円

○移住定住促進事業【1-2-2 地域企画課】 15,875千円 (国庫補助金 700千円, 一般財源 15,175千円)

- ファーストマイホーム応援事業 13,127千円  
市内において新たに住宅の取得を行う若年層 (40歳未満の夫婦又は子育て世帯) を対象に、住宅取得等の経費の一部を補助することにより、移住者及び定住人口の増加を図るとともに、市内分譲地の販売を促進した。

(1) 移住世帯

世帯員全員が移住者である世帯又は三原市若年及び子育て移住世帯家賃補助金の認定世帯に対し、1,000千円を上限に補助

移住世帯数 17世帯

(2) 定住世帯

市から分譲地を購入して住宅を新築する世帯に対し、1,000千円を上限に補助

定住世帯 (市内から) 4世帯

定住世帯 (市外から) 0世帯

※いずれも3年以上居住し、地域活動に参加することを条件とする。

- 定住者家賃補助事業 2,748千円  
若年層移住者の民間賃貸住宅居住に係る家賃の一部を補助することにより、若年層の移住と地域社会活性化の促進を図った。

(1) 若年世帯

40歳以下の夫婦に対し、最長18か月、月額15千円の範囲内において、家賃の一部を補助

補助率 家賃から会社等の住宅手当を除いた額の1/2

移住世帯 0世帯

(2) 子育て世帯

15歳未満の子がいる世帯に対し、最長36か月、月額30千円の範囲内において、家賃の一部を補助

補助率 家賃から会社等の住宅手当を除いた額の1/2

移住世帯 15世帯 内訳 (新規4世帯, 継続11世帯)

※いずれも3年以上居住し、地域活動に参加することを条件とする。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○住民組織活動支援事業【1-2-1 地域企画課, 各支所】 59,168千円  
 (地方債 10,900千円, 繰入金 4,790千円, 諸収入 4,000千円, 一般財源 39,478千円)

- ・地域経営推進事業 13,115千円  
 「ボランティア・市民活動サポートセンター」と連携し, 住民組織(活動中核組織)やボランティア, 市民活動団体に対する支援を行うことで, 地域活動の活発化と担い手の確保及び育成を図り, 地域経営と市民協働のまちづくりを推進した。

事業内容

- (1) 地域経営等推進事業委託料  
 住民組織の「地域ビジョン」策定のためのアドバイザー派遣等の支援(7組織)及びボランティアの養成・派遣調整, 市民活動に関する相談対応を行った。
  - (2) 地域ビジョン策定費補助  
 「地域ビジョン」を策定する住民組織を対象に, 策定のための補助金を交付した(7組織)。
  - (3) 地域経営推進交付金  
 「地域ビジョン」を策定した住民組織を対象に, 交付金を交付した(4組織)。
- ・住民組織活動補助事業 21,684千円  
 地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し, 組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより, 地域住民自らが地域の課題解決に取り組み, 活性化の活動が行われた。また, 多くの住民が活動に参加することで, 地域の人と人とのつながりも生まれ, 地域の共助力の向上が図られた。

また, 市内中山間地域(24地区を指定)において, 中山間地域活性化基本方針に基づき地域計画を策定した地区(19地区)を対象に, 地域計画の実践に係る取組支援として補助金を交付し, 地域住民自らが参画する地域づくり, 地域活動への積極的な参加を図ることができた。

区 分	地域活動・人材育成活動	中山間地域活性化活動
補助対象組織数	128組織	15組織
交付組織数	81組織	14組織
補助金交付額	11,332千円	10,352千円
備 考	<b>【地域別申請率】</b> 三原地域 55.8%, 久井地域 81.8%, 本郷・大和地域とも100% ※地区連合組織, 活動中核組織及び連合していない基礎組織が交付対象	<b>【補助対象地区】</b> 八幡町, 船木地区, 荻原地区, 江木地区, 泉地区, 中野地区, 吉田地区, 坂井原地区, 羽倉地区, 黒郷地区, 和草地区, 榎梨地区, 福田地区, 上徳良地区, 大草地区の15地区 ※中山間地域活性化基本方針に基づく地域計画策定地区が交付対象(地域経営推進交付金の交付対象4地区を除く)

○地域おこし協力隊活用事業【1-2-2 地域企画課】 28,033千円(全額一般財源)  
 地域おこし協力隊員を配置し, 都市部からの移住と地域おこし活動の推進を図った。

- 配置状況(令和3年3月末時点)  
 コミュニティ型7人(鷺浦2人, 本郷1人, 久井2人, 大和2人)  
 テーマ型(観光振興)1人  
 計 8人(内, 年度内の新規配置5人)

○関係人口創出事業【1-2-2 地域企画課】 4,512千円(全額一般財源)  
 市外に住みながらも継続的に市内の地域に多様な形で関わる関係人口づくりを推進するための戦略検討を行い, 事業推進体制や連携先となる事業者の確保等に取り組んだ。

- (1) 戦略検討  
 先行事例調査, ターゲット及び事業計画整理 等
- (2) 事業推進体制  
 中間支援組織(関係人口案内所) NPO法人ミライディア
- (3) 連携事業者  
 総合コーディネーター 西日本旅客鉄道株式会社広島支社  
 都市住民マッチング 株式会社おてつたび(学生), 東邦レオ株式会社(都市マンション), JOINS株式会社(副業人材)
- (4) キックオフ会議  
 令和3年1月16日(土) 関係者を対象にした説明会, ワークショップを開催
- (5) 連携協定  
 令和3年3月23日(火) 関係人口創出に関する協定書の締結  
 竹原市, 三原市, 尾道市, 西日本旅客鉄道株式会社広島支社

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○地籍調査事業【5-4-1 農林水産課】 69,647千円（県支出金 48,600千円，一般財源 21,047千円）

国土調査法に基づき，地籍の明確化を図った。

(1) 事業内容

ア 一筆地調査・地籍測量委託（令和2年度調査区）（委託）

小坂町の一部（0.50km<sup>2</sup>・546筆）

小泉町の一部（0.30km<sup>2</sup>・581筆）

久井町吉田の一部（0.73km<sup>2</sup>・309筆）

八幡町の一部（0.20km<sup>2</sup>・21筆）

イ 地籍図数値情報化（平成30年度調査区）（委託）

小坂町の一部（0.64km<sup>2</sup>・244筆）

小泉町の一部（0.16km<sup>2</sup>・333筆）

久井町江木の一部（0.19km<sup>2</sup>・330筆）

(2) 実施状況 単位 km<sup>2</sup>

地区名	調査対象面積	調査済面積	進捗率
三原	180.25	34.02	18.87%
本郷	65.91	51.62	78.32%
久井	62.14	42.80	68.88%
大和	121.76	121.76	100.00%
計	430.06	250.20	58.18%
前年度計	430.06	248.47	57.78%

○新庁舎建設事業【6-1-2 総務課】

事業期間 平成26年度から令和2年度まで

本年度事業内容

・新庁舎建設に伴う関連整備の実施

市道港町29号線及び41号線の道路改良工事が完了した。

新庁舎建設に伴う旧情報センター通信回線改修工事が完成した。

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
6,370,148千円	6,291,589千円	78,559千円	100.0%

決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
78,559千円	61,100千円	15,435千円	2,024千円

※平成31年度から一部繰越

○駅前東館跡地活用事業【3-4-4 財産管理課】

官民連携による施設整備に当たり，公共施設（図書館及び広場）の整備工事を完了し，駅前東館跡地等周辺道路の改良工事（城町1号線，城町30号線）は工程どおり順調に進捗した。

本年度事業内容

(1) 図書館及び広場の施設整備業務

・事業監視業務委託 2,036千円

要求水準書及び設計書等の提案内容の履行状況の確認方法の検討業務

・完成式典開催委託 1,669千円

図書館及びキオラスクエア完成式典業務

・図書館等整備工事委託 256,001千円

図書館，広場の設計施工に関する業務

・看板設置工事 2,682千円

ロゴマーク及び図書館サイン看板設置工事

・地中障害物処理補償費 30,360千円

(2) 道路改良工事

・道路新設改良工事 107,693千円

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
1,999,582千円	1,508,211千円	440,441千円	97.5%

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
400,441千円	134,900千円	177,700千円	7,938千円	79,903千円

※平成31年度から一部繰越明許

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○新型コロナウイルス感染症対応事業 1,295,448千円

(国庫支出金 1,284,613千円, 県支出金 8,260千円, 一般財源 2,575千円)

※令和3年度へ一部繰越明許

新型コロナウイルスの感染症拡大を受け、感染拡大防止対策や市民生活への支援、事業活動等への支援、新しい生活様式を踏まえた地域活性化対策などとして、次の事業を実施した。

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
1 感染拡大防止への対応			
1-1 感染予防への対応			
発熱外来設置補助事業 【保健福祉課】	50,956	感染症等に係る医療提供体制の充実を図るため、検体採取及び診療等を行う市内医療機関に対し、設置費用を補助する。 〔支給額〕 1医療機関当たり上限7,000千円	対象医療機関から「新型コロナ疑い診療への安全な対応や院内感染防止策が図られた」との意見が寄せられており、新型コロナ対応に必要な医療体制を整備することができた。 〔交付件数〕12件
妊婦へのマスク配付事業 【保健福祉課】	98	厚生労働省から感染症対策として妊婦に布マスク配付の依頼があり、6月～3月の間で妊婦に配付する。	妊婦402人に対してマスクを配付し、感染拡大防止を図った。
高齢者インフルエンザ予防接種補助事業 【保健福祉課】	61,447	新型コロナとインフルエンザの同時流行に備え、高齢者のインフルエンザ予防接種費を補助することにより、医療機関の負担軽減を図る。現行対策において、生活保護世帯及び非課税世帯に属する高齢者にインフルエンザ予防接種費を補助しているが、今年度に限り、全数に拡充する。 (現行自己負担額1,500円)	インフルエンザ流行事案はなく、発熱外来のある医療機関の業務遂行に貢献できた。 〔補助件数〕21,585件
感染拡大防止資機材整備事業(避難所) 【危機管理課】	24,750	災害時に開設する避難所での感染拡大防止のため、分散化や接触機会低減に必要なワンタッチパーティションやエアベッドなどの必要な資機材を整備する。	各避難所へ感染症対策資機材を補充したことにより、災害が発生した際に、感染症対策に配慮した形での避難所受付、避難スペース等の設営及び運営を行うことが可能となった。 〔配備箇所〕68か所
感染拡大防止資機材整備事業(公共施設全般) 【保健福祉課】	10,000	公共施設においてクラスター発生のリスクを低減させるとともに、市民等利用者が安心して施設を利用できるよう、消毒薬等を配付し、利用者の感染拡大防止を図る。 〔対象施設数〕108施設	公共施設の感染症予防対策が図られた。 〔配付施設数〕108施設 令和3年度へ一部繰越明許
感染拡大防止資機材整備事業(生涯学習施設) 【生涯学習課】	290	ホールを活用した講演事業等での感染機会を低減するため、本郷生涯学習センターへサーマルカメラ、くい文化センター及び大和文化センターへ非接触型体温計を導入することにより、感染リスクを低減する。	予定していた資機材の整備により、各施設利用者への感染リスクの低減につながった。
感染拡大防止資機材整備事業(スポーツ施設) 【スポーツ振興課】	1,044	大規模スポーツイベントを開催する施設へ非接触型体温計又はサーマルカメラを常備し、イベント主催者へ貸与することで、感染リスクを低減させる。	安心・安全にスポーツイベントを開催する環境を整備することができた。
感染拡大防止資機材整備事業(文化施設) 【文化課】	772	各文化施設への来場者の体調把握や接触機会の低減のため、サーマルカメラ及び非接触式体温計を導入する。	各文化施設の来館者に安全な居場所を提供することができた。
感染拡大防止資機材整備事業(医療機関) 【保健福祉課】	3,744	第2波による市内患者を警戒するため、マスク及び消毒液等を購入し、感染防止策を講じるため、医療機関等へ配付する。 〔対象医療機関数〕 68医療機関, 49歯科医療機関	マスク及び消毒液等を医療機関等へ配付し、感染防止対策を講じることができた。 〔配付医療機関数〕 68医療機関, 49歯科医療機関

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
感染拡大防止資機材整備事業（市民活動団体等） 【保健福祉課】	22	公共施設や市民活動団体の活動時等において、クラスター発生のリスクを低減させるため、マスクや消毒液などの感染防止物品等を購入・備蓄し、必要時に配付することで感染症拡大対策を強化する。	令和3年度へ一部繰越明許
感染拡大防止資機材整備事業（介護保険施設） 【高齢者福祉課】	0	介護保険施設（特別養護老人ホーム等）において感染者が発生した場合に備え、衛生・防護用品を購入・備蓄必要時に配付することで感染症拡大対策を強化する。	令和3年度へ全部繰越明許
感染拡大防止資機材整備事業（観光イベント） 【観光課】	0	市内各所でのイベント（祭り等）において、多数の来場者の検温作業を効果的に実施するに当たり、主催者の設置に伴う負担軽減及び安心安全な実施のため、機器の購入及び貸出を行う。	令和3年度へ全部繰越明許
感染拡大防止資機材整備事業（港湾施設） 【港湾課】	431	港湾事業特別会計繰出金	三原内港及び須波港にA Iサーモカメラ（非接触型検温器）、パーティション等を設置することにより、感染症拡大防止を図り、利用者及び従業員等が安心して利用することができる環境を整備することができた。
感染拡大防止資機材整備事業（消防施設） 【消防本部総務課】	4,648	感染が疑われる傷病者の救急搬送に携わる隊員の感染リスクを軽減するため、サージカルマスクや感染防止衣などの必要な資機材等を整備する。またコロナ禍での業務遂行のため、パーティションを設置するなど飛沫対策を図る。	コロナ禍での業務遂行や24時間勤務などの特殊な環境の中、来庁する業者や市民と接する場所で、感染防止対策を施すことで、職員等の安心かつ快適な空間を維持することができた。
コロナ対応物品購入事業 【財政課】	3,540	公共施設においてクラスター発生のリスクを低減させるとともに、市民等利用者が安心して施設を利用できるよう、消毒薬等を配付し、利用者の感染拡大防止を図る。	公共施設の感染症予防対策が図られた。 令和3年度へ一部繰越明許
公共施設自動水栓化事業（支所） 【本郷支所】	0	公共施設の水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクの低減を図る。	令和3年度へ全部繰越明許
公共施設自動水栓化事業（支所） 【大和支所】	869	公共施設の水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクの低減を図る。	大和支所の手洗い用水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクが低減した。
公共施設自動水栓化事業（保健施設） 【保健福祉課】	770	公共施設の水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクの低減を図る。	令和3年度へ一部繰越明許
公共施設自動水栓化事業（人権文化センター） 【人権推進課】	0	公共施設の水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクの低減を図る。	令和3年度へ全部繰越明許
公共施設自動水栓化事業（観光施設） 【観光課】	0	公共施設の水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクの低減を図る。	令和3年度へ全部繰越明許
公共施設自動水栓化事業（生涯学習施設） 【生涯学習課】	2,115	公共施設の水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクの低減を図る。	中央公民館、くい文化センター及び大和文化センターの手洗い用水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクが低減した。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
公共施設自動水栓 化事業（スポーツ 施設） 【スポーツ振興 課】	1,573	公共施設の水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクの低減を図る。	令和3年度へ一部繰越明許
消防・救急資機材 整備事業 【消防本部総務 課】	7,050	感染が疑われる傷病者の救急搬送に携わる隊員の感染リスクを軽減するため、オゾン除染装置や陰圧式患者搬送用器具（アイソレーター）などの必要な資機材等を整備する。	救急隊員や同乗者の感染リスクを軽減し、コロナ禍でのより安心快適な業務遂行のため、救急車内での細菌、ウイルスの拡散を防ぐ装置や感染防止衣等の資機材を整備したことで、隊員の負担を軽減できた。
通信ネットワーク 整備事業 【総務課】	1,232	本庁舎における職員間の感染症拡大防止対策に向け、会議室等を執務室として利用し、分散化を図るための電話回線等を整備する。	執務室等での職員間の密集を避け、距離を広げることができ、感染症拡大防止対策として機能した。
コロナ患者搬送車 購入事業 【保健福祉課】	5,129	感染症患者移送専用車両を購入し、感染対策を講じた安全な患者移送体制を構築する。	感染症拡大対策を講じた専用車両を購入し、患者移送の体制を整備した。
1-2 行政のICT化推進			
公共施設予約シス テムリニューアル 事業 【財産管理課】	0	公共施設の窓口へ出向かなくても予約や決済が行えるシステムを構築することにより、感染拡大防止対策を強化する。	令和3年度へ全部繰越明許
テレワーク環境構 築事業 【デジタル化戦略 課】	0	市庁舎にテレワーク環境を構築し、市職員が場所にとらわれない柔軟な働き方を実現するとともに、感染症予防や職員の状況に応じた働き方の選択肢を広げる。	令和3年度へ全部繰越明許
ICTデジタル専門人 材活用事業 【デジタル化戦略 課】	799	「新しい生活様式」への対応として、接触機会を低減するとともに、ICTを活用して市民サービスを提供することに向け、行政サービスのデジタル化・オンライン化に知見を有する専門人材を配置・活用する。	知見を有する者から、テレワーク環境構築のための仕様策定に対する適切な助言やテレワークの運用に関する労務管理等の考え方の教示を受けることができた。また、研修会の講師を依頼し、幹部職員73人が研修を受講したことで、労務管理や業績評価に関する疑義を解消できた。 〔活用した人材〕1人 3日配置
行政情報配信強化 事業 【広報戦略課】	2,138	自然災害発生時や感染症拡大時等に、避難情報や行政サービスの休止・再開情報などを迅速にきめ細かく配信できるシステムを整備することにより、新しい生活様式に対応した防災IT化を推進する。 (1)電子メール・エリアメール・複数のSNS (Facebook, Twitter), ホームページに防災情報等を一斉配信できるシステムを導入 (2)LINE公式アカウントを活用したきめ細かな情報配信システムを導入 (3)LINE公式アカウントによる情報配信効果を高めるための登録促進キャンペーンを実施	令和3年度へ一部繰越明許
非接触型行政情報 取得環境整備事業 【広報戦略課】	759	オンラインでのAIチャットボットによる行政情報提供システムを導入することにより、来庁による対面での情報提供機会を削減し、新しい生活様式に対応した行政IT化を推進する。	市役所への問合せに自動回答するため、AIチャットボット・システムを市ホームページ上に導入し、来庁することなく、オンラインで24時間365日の行政情報を取得することが可能となった。また、対面での対応機会が低減され、感染リスクを軽減することができた。 〔令和3年4月から稼働〕

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
窓口届出支援システム導入事業 【市民課】	0	市役所窓口での感染症拡大防止を図るとともに、事務の効率化（処理時間の短縮）と市民満足度の向上（在庁時間の短縮）を図るため、「書かない窓口化」を推進するシステムを導入する。	令和3年度へ全部繰越明許
1-3 公共施設の換気・空調機能強化			
公共施設の換気・空調機能強化事業 (集会施設) 【地域企画課】	7,840	コミュニティホームに換気機能を搭載した空調設備を整備することにより、公共的空間での感染機会を削減し、安全・安心を確保する。 〔対象施設〕13か所	令和3年度へ一部繰越明許
公共施設の換気・空調機能強化事業 (保健施設) 【保健福祉課】	3,271	窓を開閉して換気ができないサン・シープラザ（貸室）について、感染症拡大防止のため、オゾン生成機などの空間除菌を行う機器を購入し、設置する。 〔設置予定台数〕30台	サン・シープラザ（貸室）にオゾン生成機を整備し、空間除菌を行うことにより、利用者の安全と安心の確保につながった。 〔設置台数〕38台
公共施設の換気・空調機能強化事業 (生涯学習施設) 【生涯学習課】	12,452	中央公民館に換気機能付き空調設備を整備することにより、公共空間での感染機会を低減し、市民が安心して集える場とする。	令和3年度へ一部繰越明許
公共施設の換気・空調機能強化事業 (生涯学習施設) 【生涯学習課】	2,500	公民館・コミュニティセンターに換気設備及び空調設備を整備することにより、公共空間での感染機会を低減し、市民が安心して集える場とする。 〔対象施設数〕14か所	令和3年度へ一部繰越明許
公共施設の換気・空調機能強化事業 (生涯学習施設) 【生涯学習課】	3,575	公民館・コミュニティセンター館内の窓に網戸を設置することにより、公共空間での感染機会を低減し、市民が安心して集える場とする。 〔対象施設数〕13か所	公民館・コミュニティセンター館内の窓に網戸を設置し、換気しやすい環境としたことにより、公共空間での感染機会が低減した。 〔設置施設数〕13か所
公共施設の換気・空調機能強化事業 (スポーツ施設) 【スポーツ振興課】	6,873	武道館における感染防止のため、換気機能を搭載した空調設備を整備する。	令和3年度へ一部繰越明許
公共施設の換気・空調機能強化事業 (スポーツ施設) 【スポーツ振興課】	5,378	リージョンプラザ南館における感染防止及び環境改善のため、換気機能を搭載した空調設備を設置する。	令和3年度へ一部繰越明許
公共施設の換気・空調機能強化事業 (文化施設) 【文化課】	0	芸術文化センターに換気機能付き空調設備を整備することにより、公共空間での感染機会を低減し、市民が安心して集える場とする。	令和3年度へ全部繰越明許
2 市民生活への支援			
観光プレミアム付商品券発行事業 【観光課】	18,792	観光プレミアム付商品券を発行することにより、市外からの誘客促進及び市内観光関係事業者の売上増進を図る。せとうち広島destinationキャンペーンをはじめ、本市来訪者への特典となる商品券を発行する。	令和3年度へ一部繰越明許

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
キャッシュレス消費者還元事業 【商工振興課】	115,999	QRコード決済端末事業者が行うキャッシュバックキャンペーンと連携し、市内加盟店での消費に伴いポイントを還元することにより、市内の消費喚起及びキャッシュレス決済の普及促進を図る。	キャッシュレス決済を活用し、決済額の25%分のポイントを付与することにより、市内の消費喚起を図るとともに、キャッシュレスを普及することにより、「新しい生活様式」を推進した。 〔実施期間〕12月1日～12月31日 〔参加店舗〕690店 〔ポイント付与額〕113,836千円
緊急雇用創出事業 【職員課】	4,477	感染症拡大の影響により内定取消し、解雇や雇止め等離職を余儀なくされた人などを対象とし、任期を定めた会計年度職員を任用する。	新型コロナウイルス対策関連業務で事務補助員を3人任用し、雇用創出につながった。
地域集会所空調整備補助事業 【地域企画課】	18,915	地域集会所への換気機能を搭載した空調設備の整備に対する財政支援を行うことにより、公共的空間での感染機会を削減し、安全・安心を確保する。	地域集会所70か所への換気機能付き空調設備の整備に対する財政支援を行うことにより、公共的空間での感染機会を削減し、利用者の安全と安心を確保することができた。 整備した住民組織からは「地域集会所において感染症拡大防止のための対策を行うことができた」といった報告を受けた。
3 事業活動等への支援			
市内事業者事業継続支援事業 【商工振興課】	226,117	店舗や事業所の継続を支援するため、一律の給付金を支給する。 〔支給額〕50千円/件	利用客の減少等による売上減少が加速する中、事業者が最も必要とする資金繰りの支援を実施することができた。 〔交付件数〕4,244件
おももりチケット事業 【商工振興課】	4,843	小売・サービス業で利用できる「三原おももりチケット(1,000円で100円分のプレミアム付チケット)」を販売し、当面の運転資金を確保するとともに、後日の来店を約束する前払いチケットを販売することで事業者を支援する。	想定以上に前払いチケットが購入されたことにより、参加事業者の資金繰り及び新規顧客の開拓につながった。 〔参加店舗〕117店舗 〔販売枚数〕26,659枚 〔前払総額〕26,659千円
雇用継続助成金交付事業 【商工振興課】	0	中小企業者の経営安定及び雇用の継続を図るため、雇用継続助成金を支給する。 〔支給額〕上限1,000千円/件	国の雇用調整助成金制度の拡充により、雇用を維持している中小企業事業主への助成率が10/10となったため、本制度については実施しなかった。
休業協力支援負担事業 【商工振興課】	38,463	休業等の要請に全面的に協力した事業者に対して、県が支払う協力金の一部を負担する。 〔支給額〕100千円～500千円/件 ※県と市共同で負担、市の負担率1/3	一定期間の休業や営業時間の短縮を実施し、売上減少等の影響を受けた事業者に対する資金繰りの支援をすることができた。 〔交付件数〕545件
店舗賃借料補助事業 【商工振興課】	22,777	休業や営業時間の短縮等の要請を受けたことにより、売上減少等の影響を受けている市内の事業者の経営を支援する。 〔支給額〕1事業当たり 上限50千円/月×3か月	売上げが減少した事業者の負担を軽減するため、賃借料の一部を補助することで、経営の安定化を図った。 〔交付件数〕195件
雇用調整助成金等活用促進事業 【商工振興課】	4,474	国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の活用促進を図るため、市内の中小企業者が社会保険労務士に依頼し、雇用調整助成金等を活用した場合の社会保険労務士への報酬について補助する。 〔支給額〕100千円/件	雇用調整助成金等の活用支援を行うことにより、市内中小企業者の雇用維持を図った。 〔交付件数〕47件 令和3年度へ一部繰越明許

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
観光交通事業者等 支援事業 【観光課】	26,500	市内のホテル・旅館や観光交通事業者に対して、給付金を支給することにより、感染拡大防止と事業者の経営支援及び事業継続を図る。 〔対象事業者数〕63事業者	対象事業者からは、事業収益が減少し、経営状況が逼迫する中、感染拡大防止対策及び事業継続へ有効な支援が得られたとの意見が寄せられ、事業継続支援に寄与することができた。 〔交付事業者数〕58事業者
経営支援給付金交付事業 【商工振興課】	73,700	政府系金融機関又は民間金融機関から運転資金等に係る新型コロナウイルス対策融資制度を活用し、事業を継続しようとする市内事業者に対して給付金を交付することにより、感染拡大防止と事業者の経営支援及び事業継続を図る。	新型コロナウイルス対策融資制度を活用し、事業を継続しようとする市内事業者に対して給付金を交付することにより、感染拡大防止と事業者の経営支援及び事業継続を図った。 〔交付件数〕737件
店舗経営改善支援事業 【商工振興課】	33,992	市内事業者が新しい生活様式への対応のために購入する備品、内装工事等に要する経費及び販売促進に係る経費の一部を補助することにより、事業者の経営改善及び事業継続を図る。	市内事業者が新しい生活様式への対応のために購入する備品、内装工事等に要する経費及び販売促進に係る経費の一部を補助することにより、事業者の経営改善及び事業継続を図った。 〔交付件数〕235件
商店街魅力向上支援事業 【商工振興課】	4,633	市内の商工団体や商店街組織等が、感染症対策に取り組みつつ、顧客増進や魅力向上のために行うイベントや情報発信、環境整備等に要する経費に対して補助金を交付することにより、地域の活性化を図る。	令和3年度へ一部繰越明許
小規模事業者持続化補助事業 【商工振興課】	50	感染拡大の影響を受けた市内の小規模事業者が、商工会議所又は臨空商工会の助言を受けて作成した経営計画に基づき、販路開拓に取り組む費用の一部を補助することにより、事業者の事業継続を図る。	令和3年度へ一部繰越明許
公共交通事業者支援事業 【生活環境課】	6,516	自主的に感染拡大防止対策に取り組む、運行（運航）を継続する公共交通事業者に対して、給付金を交付することにより、感染拡大防止並びに事業者の経営支援及び事業継続を図る。 〔対象事業者数〕8事業者	対象交通事業者からは、運行収益が減少し、経営状況が逼迫する中、事業継続へ有効な支援が得られたとの意見が寄せられ、感染防止対策を講じながらの事業継続に対する支援を行うことができた。 〔交付事業者数〕8事業者
学校給食納入業者支援事業 【学校給食課】	500	学校給食の主たる食材であるパンや牛乳を加工・提供する事業者に対して補助金を交付することにより、学校給食の安定的な供給体制を確保するとともに、事業者が第2波・第3波に備えた安全対策を行うことを支援する。 〔対象事業者数〕3事業者	対象事業者からは、事業収益が減少する中、感染拡大防止対策及び事業継続へ有効な支援が得られたとの意見が寄せられ、感染防止が図られたとともに事業継続への支援を行うことができた。 〔交付事業者数〕3事業者
指定管理者支援事業（観光施設） 【観光課】	791	休館要請に応じた指定管理者の管理施設について、再開に当たり、新たな生活様式に対応するために必要な取組に要する支援金を給付する。	観光施設の指定管理において、売上減少等に対する資金繰り支援を通じ、安定した運営を支えるとともに、感染防止対策の実施により、安全な利用環境を整備することができた。
指定管理者支援事業（スポーツ施設） 【スポーツ振興課】	1,340	休館要請に応じた指定管理者の管理施設について、再開に当たり、新たな生活様式に対応するために必要な取組に要する支援金を給付する。	スポーツ施設の指定管理において、売上減少等に対する資金繰り支援を通じ、安定した運営を支えるとともに、感染防止対策の実施により、安全な利用環境を整備することができた。
指定管理者支援事業（文化施設） 【文化課】	10,000	休館要請に応じた指定管理者の管理施設について、再開に当たり、新たな生活様式に対応するために必要な取組に要する支援金を給付する。	文化施設の指定管理において、感染拡大の影響による休館等に伴う利用料金収入の減収及び「新たな生活様式」に対応する費用を支援することにより、事業継続に寄与することができた。

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
医療従事者支援事業 【文化課】	2,000	日々感染の危険と隣り合わせで治療等を行う医療従事者や職員等に対して、音楽を通して精神的な負担軽減を図るため、公演への招待事業を行う。	医療従事者等を公演に招待することにより、音楽を通して精神的な負担軽減に寄与することができた。 〔実施回数〕6回 〔参加者数〕延べ304人
スポーツ活動団体支援事業 【スポーツ振興課】	340	三原市体育協会に対して助成金を交付し、加盟団体への感染防止対策を支援することにより、アマチュアスポーツ大会開催等による「するスポーツ」の促進を図る。 〔対象団体数〕25団体	三原市体育協会加盟団体が感染防止対策器材を整備することにより、安心・安全に各種スポーツ大会を開催することができた。 〔交付団体数〕12団体
芸術・文化活動団体支援事業 【経営企画課】	700	地域の伝統芸能である神楽について、イベント開催自粛などにより影響を受けている活動団体に対して、地域の文化力の維持等を図るため、次の支援を行う。 ①上演機会の創出支援（無観客ライブ配信） 〔対象団体〕 令和2年8月～10月の間で対応可能な市内神楽団 ②活動再開に向けた支援 〔支援額〕上限100千円/団体 〔対象団体〕市内神楽団（5団体）	①上演機会の創出支援（無観客ライブ配信） 大草神楽子ども研究クラブが機会を活用し、地元の奉納祭典で上演した。特設サイトに掲載・報道されたことにより、出演した子どもたちのモチベーション向上につながり、当該団体において今後の活動継続につながる取組になった。 ②活動再開に向けた支援 補助金を活用し、演目で使用する小道具や照明機器等を購入することができ、今後の活動につながる取組になった。 〔補助団体数〕5団体
芸術・文化活動団体支援事業 【文化課】	2,500	感染拡大防止対策を行いつつ、「新しい生活様式」に対応した実演芸術を行う個人及び団体への支援を行う。	感染症拡大防止対策を講じ、発表の場の提供とオンライン配信を行うことにより、参加団体等の活動継続へのモチベーション向上と文化芸術の鑑賞機会の提供に寄与することができた。 〔参加団体数〕10団体
中小企業者採用活動支援事業 【商工振興課】	2,621	従来の対面式の採用活動が難しくなる傾向にあるため、市内の中小企業者が行う非接触型のWebを活用した面接及び企業説明会のために必要な事業の経費の一部を補助する。	Webを活用した非接触型の採用面接及び説明会の実施等の採用活動を行う市内の中小企業者に対して、経費の一部を補助することにより、人材確保支援を図った。 〔交付件数〕30件
頑張る飲食事業者応援事業 【商工振興課】	19,800	県の第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく影響を受け、売上げが減少した飲食事業者等に対し、県と連携して支援金を給付することにより、事業継続を図る。 〔支給額〕300千円/件 うち1/2は県補助（県から市へ負担金として収入予定）	令和3年度へ一部繰越明許
頑張る市内事業者キャッシュレス応援事業 【商工振興課】	0	QRコード決済事業者が行うキャッシュバックキャンペーンと連携し、市内加盟店での消費に併せてポイントを還元することで、市内の消費喚起及びキャッシュレス決済の普及を促進し、市内事業者の経営支援を図る。	令和3年度へ全部繰越明許
頑張る中小事業者応援事業 【商工振興課】	0	県の新型コロナ感染拡大防止集中対策等に基づく外出・移動の自粛の影響を受け、売上げが減少した事業者に対し、県補助金を活用して支援金を給付することで事業者の経営を支援する。	令和3年度へ全部繰越明許
4 子ども・子育て支援			
子育て世帯臨時特別給付金事業（独自） 【子育て支援課】	108,410	学校休業等で支出の増加が予想される子育て世帯への支援を行う。 〔支給額〕 児童手当対象児童1人当たり10千円	給付金を支給し、子育て世帯への家計支援を行うことができた。 〔交付件数〕6,190世帯、児童10,841人

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
妊産婦給付金事業 【保健福祉課】	4,940	感染防止のための出費の増加や、安心安全な出産に向けての精神的負担などを軽減するため、妊婦への支援を行う。 〔支給額〕10千円/人	令和2年度中に出産した又は出産予定の妊産婦へ給付金を支給し、感染防止のための出費の増加や安心安全な出産に向けての支援を行うことができた。 〔交付件数〕489人
ひとり親世帯臨時特別給付金事業 【子育て支援課】	11,404	貧困家庭が多い傾向にあるひとり親世帯の生活を支援する。 〔支給額〕児童扶養手当対象児童1人当たり10千円	給付金を支給し、低所得の子育て世帯への家計支援を行うことができた。 〔交付件数〕731世帯、児童1,135人
ひとり親家庭給付金事業 【子育て支援課】	27,616	感染症拡大の影響により、収入が減少するなどした「ひとり親世帯」に対して給付金を支給し、生活支援を行う。 〔支給額〕収入が減少した児童扶養手当受給世帯1世帯当たり50千円	給付金を支給し、低所得の子育て世帯への家計支援を行うことができた。 〔交付世帯数〕546世帯
小児インフルエンザ予防接種補助事業 【保健福祉課】	48,201	コロナとインフルエンザの同時流行に備え、子どものインフルエンザ予防接種費を補助することにより、医療機関の負担軽減を図る。現行対策において、0歳（生後6か月以降）から16歳未満（中学校3年生まで）の生活保護世帯及び非課税世帯に属する子を対象に、インフルエンザ予防接種費を補助しているが、今年度に限り、全数に拡充する。	インフルエンザ流行事案はなく、発熱外来のある医療機関の業務遂行に貢献できた。 〔補助件数〕延べ12,515件
就学援助事業 【学校教育課】	220	児童生徒の学びの保障のため、感染症拡大に伴い収入が急変した家庭に学用品費等を支給する。	感染症拡大の影響により収入が急変した家庭に支援を行うことができた。 〔交付件数〕9件
公共施設の換気・空調機能強化事業（保育施設） 【児童保育課】	15,460	公立保育施設については換気機能強化のため、網戸設置等の修繕を行い、私立保育施設については感染拡大防止に必要なマスク等物品の購入への補助を行い、保育施設での感染拡大防止を図る。 〔対象施設数〕21施設	令和3年度へ一部繰越明許
公共施設の換気・空調機能強化事業（児童館） 【子育て支援課】	642	安全上窓を開閉して換気することができないペアシティ三原西館2階内の児童館について、感染拡大防止のため、HEPAフィルター付空気清浄機及び非接触型体温計を購入し、設置する。	児童館において感染症拡大防止を図り、来館者に安全な居場所を提供することができた。
教育活動・家庭学習実施事業 【学校教育課】	10,574	臨時休校に伴う夏季休業期間の短縮による勤務日数の増加分に対応するため、特別介助支援員、図書館司書及び学校ふれあい相談員を追加配置し、児童生徒の学びの保障へつなげる。	夏季休業期間の短縮に伴い、12日～19日間の追加経費を補助し、児童生徒の学びの保障を図り、コロナの状況下において安定した学校経営を行うことができた。
感染症配慮型健康診断実施事業 【学校教育課】	718	新小学校1年生に対して実施している就学時健康診断事業の回数を増やすことにより、1回当たりの人数を減らし、感染リスクの低減を図る。	検診の回数を増やし、1回当たりの人数を減らすことで、接触の機会を低減し、感染防止につなげることができた。

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
教育活動・家庭学習実施事業（教育ICT巡回サポート事業） 【教育振興課】	0	①教育ICT定期巡回相談 巡回相談員が市立小・中学校を巡回し、ICT機器の利活用のサポートを行うことにより、授業における教員の効果的な活用を促進する。 ②指導者用デジタル教科書（クラウド教材） 小学校2教科分、中学校4教科分の利用ライセンスを取得し、すべての学校でICT機器を活用した授業改善を推進する。 〔対象施設〕 市内全小・中学校（30校）	令和3年度へ全部繰越明許
教育活動・家庭学習実施事業（セキュリティ対策事業） 【教育振興課】	0	感染症拡大防止対策による分散授業や在宅での学習に備え、情報セキュリティの確保と適正な利用確保に資するソフトウェアを導入する。 〔対象施設〕 市内全小・中学校（30校）	令和3年度へ全部繰越明許
5 新しい生活様式を踏まえた地域活性化対策			
プレミアム付商品券発行事業 【商工振興課】	196,136	一定期間に限り使用できるプレミアム付商品券を発行・販売することにより、市民の生活支援を行うとともに、地域の消費喚起、商工業者の売上増進を図る。	プレミアム率が20%の商品券を発行・販売し、市内の消費喚起を図ることにより、事業者の売上増進を図った。 〔使用可能期間〕12月5日～2月28日 〔参加店舗〕549店舗 〔利用額〕746,492千円
観光施設環境改善事業（自動水栓化） 【観光課】	241	観光施設トイレの水道の蛇口を非接触型（センサー式）に交換し、感染リスクの低減を図る。	令和3年度へ一部繰越明許
観光施設環境改善事業（検温機器整備） 【観光課】	467	観光施設やイベントにおける感染拡大防止対策のため、サーモグラフィーを設置する。	サーモグラフィーを設置することにより、施設利用者への感染拡大防止を図ることができた。
サテライトオフィス誘致事業 【商工振興課】	0	新しい生活様式の定着を見据え、都市圏のIT関連をはじめとする企業のサテライトオフィス誘致に向け、既存の補助対象経費を拡充する。	〔申請件数〕0件
三原内港にぎわい創出支援事業 【港湾課】	3,514	港湾事業特別会計繰出金	個人事業主等から購入したテイクアウト商品の飲食スペースとして、公園内に設置したテーブル・椅子を使用してもらうことにより、コロナ禍における新たな顧客獲得への機会創出につながった。
公演支援事業 【文化課】	0	芸術文化センターにおいて、オンライン・コンテンツの充実のため、カメラ等の配信機材及びデジタル信号整備をすることにより、配信動画の増加及び新たな客層へのアプローチを行う。	令和3年度へ全部繰越明許
宇根山家族旅行村整備事業 【生涯学習課】	0	安全で快適な余暇活動の場を提供するため、既設デイキャンプサイト2か所をグループ利用に対応できるオートキャンプサイトに改修し、魅力と収益力の向上を図る。	令和3年度へ全部繰越明許
計	1,295,448		

○特別定額給付金事業【経営企画課】 9,312,759千円（全額国庫支出金）

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い、家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付した。

給付額：9,265,300千円（市民1人当たり100千円）

給付者数：92,653人（給付率：99.9%）

第2款 総務費 第2項 徴税費

○賦課徴収事業【6-1-1 資産税課】 38,117千円（使用料 445千円，一般財源 37,672千円）

- 令和3年度の評価替えに向けての路線価算定業務 19,635千円  
3年度継続業務の最終年度業務に当たり，価格形成要因変化に伴う処理計画や路線及び路線価の修正を実施するとともに，令和3年度の課税に向けて標準宅地の時点修正を路線価に反映させた。  
対象路線数：8,177路線（状況類似地区 700地点）

地区	路線数
三原地区	3,695
本郷地区	1,925
久井地区	738
大和地区	1,819

- 地価下落地域における標準宅地の時点修正鑑定評価業務 8,048千円  
令和3年度の土地評価額を決定するため，全700標準宅地のうち685地点の価格について時点修正を実施した。  
対象標準宅地数：三原市標準地（665地点），地価公示地（20地点※地価調査地と重複する1地点を除く。）  
※地価調査地（15地点）については，7月1日現在の価格であるため時点修正対象外

○賦課徴収事業【6-1-1 税制収納課】 137,941千円

（県支出金 8,266千円，使用料 2,435千円，繰入金 3,086千円，諸収入 2千円，一般財源 124,152千円）

- 納税案内センター管理運営委託 8,779千円  
納税案内センターを設置し，支払案内業務のノウハウを習得したオペレーターによる市税等の自主納付の呼びかけを行い，市税等の収入率向上を図った。

業務日時 平日 月・水・金曜日 午前9時～午後5時  
火・木曜日 午後1時～午後8時  
休日 第2・4日曜日 午前9時～午後5時

業務体制 管理者1人及びオペレーター2人

対象税目等 市民税（個人分），固定資産税・都市計画税，軽自動車税，国民健康保険税，介護保険料，後期高齢者医療保険料

業務実績

区分	年間架電件数	本人接触件数(率)	納付承諾件数(率)
本年度	6,203件	3,122件(50.3%)	1,996件(63.9%)
前年度	10,015件	5,070件(50.6%)	3,482件(68.7%)

※自動音声電話案内システムを導入したため，令和2年12月末をもって業務を終了

- 自動音声電話案内システム使用料 891千円

自動音声電話案内システムを令和2年10月に導入し，徴収事務の効率化を図るとともに，任意の発信時間を設定するなど効果的な自主納付の呼びかけを行い，市税等の収入率向上を図った。

発信日時 午前9時～午後8時

対象税目等 市民税（個人分），固定資産税・都市計画税，軽自動車税，国民健康保険税，介護保険料，後期高齢者医療保険料

業務実績

年間架電件数	通話件数(率)	本人確認件数(率)	質問応答件数(率)
419件	216件(51.6%)	47件(21.8%)	31件(66.0%)

※本人確認件数は，通話件数のうち，本人であると応答があった件数

※質問応答件数は，本人確認件数のうち，納付案内に対して応答があった件数

（参考）現年度分収入率

税目等	市民税 (個人分)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
本年度	99.2%	96.8%	99.0%	95.0%	99.7%	99.8%
※	99.2%	99.5%	99.0%	95.1%	—	—
前年度	99.1%	99.5%	99.0%	95.2%	99.6%	99.7%

・固定資産税・都市計画税及び国民健康保険税の収入率の前年度対比での下落の主要因は，新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予特例によるもの

・※は，本年度の調定額から徴収猶予特例による猶予額（期限未到来分）を控除した場合の収入率

第2款 総務費 第3項 戸籍住民基本台帳費

○戸籍住民基本台帳事業【3-4-3 市民課】

市民生活と深いかかわりのある戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する業務、また、住民基本台帳ネットワークシステムについて、適切かつ正確に、より早く処理し、窓口サービスの向上に心がけるとともに、特に個人のプライバシーの保護には配慮し、市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

・本籍数及び本籍人口

令和3年3月末		令和2年3月末		増 減	
本籍数	人口	本籍数	人口	本籍数	人口
50,793 籍	119,488 人	51,266 籍	120,932 人	△ 473 籍	△ 1,444 人

・住民登録、世帯、人口（外国人住民を含む）

令和3年3月末		令和2年3月末		増 減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
43,556 世帯	91,317 人	43,725 世帯	92,669 人	△ 169 世帯	△ 1,352 人

・住民異動届件数（外国人住民を含む）

区分	転入	転居	転出	変更	職権（記載、消除）	計
本年度	2,050 件	1,674 件	2,360 件	924 件	195 件	7,203 件
前年度	2,404 件	1,770 件	2,513 件	958 件	193 件	7,838 件

・戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

区 分	本年度	前年度	区 分	本年度	前年度
戸籍届出	2,819 件	3,062 件	中長期在留者居住地届出	705 件	1,077 件
戸籍編成	516 件	605 件	身上調査及び通知	2,082 件	2,079 件
除 籍	989 件	1,055 件	相続税法第58条	1,330 件	1,344 件
人口動態調査	2,227 件	2,393 件	計	10,668 件	11,615 件

・印鑑登録及び証明件数

区 分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	2,882 件	0 件	2,882 件	3,091 件
印 鑑 証 明	21,971 件	141 件	22,112 件	22,896 件
計	24,853 件	141 件	24,994 件	25,987 件

・個人番号カード交付数

個人番号法の施行に伴い個人番号カードの交付等を行い、行政手続の利便性等サービス向上を図った。  
 本年度交付件数 11,046 件 累計 27,524 件 前年度交付件数 2,525 件

・埋火葬許可等件数

区 分	埋 火 葬 許可件数	斎 場 使 用 状 況				改葬許可 件 数
		市 営	うち市民外	一部事務 組 合	そ の 他	
大 人	1,330 件	1,253 件	19 件	73 件	4 件	/
小 人	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
死 胎 児	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件	
肢 体 胞 衣	32 件	32 件	2 件	0 件	0 件	
計	1,363 件	1,286 件	21 件	73 件	4 件	
前年度計	1,384 件	1,204 件	27 件	176 件	4 件	143 件

※新斎場は令和2年10月12日から供用開始

・戸籍謄抄本、住民票の写し、証明、閲覧等に関する取扱件数

区 分	手数料徴収分	公用分	無 料 分	計	前年度計
戸籍の謄本、抄本	29,900 件	12,487 件	137 件	42,524 件	47,404 件
住民票の写し	39,697 件	1,844 件	104 件	41,645 件	43,879 件
住民票の閲覧	537 件	1,219 件	0 件	1,756 件	1,662 件
身分証明	937 件	0 件	0 件	937 件	920 件
その他の証明	22,420 件	3,702 件	0 件	26,122 件	27,190 件
計	93,491 件	19,252 件	241 件	112,984 件	121,055 件

・旅券事務に関する取扱件数

区 分	申 請 内 訳					交 付
	5 年	10 年	子	変 更	そ の 他	
本年度	39 件	199 件	20 件	9 件	1 件	268 件
前年度	807 件	1,058 件	111 件	31 件	3 件	2,010 件
						2,023 件

※申請と受取りの時期が異なるため、年度を越した場合、申請と交付の数に差異が生じる。

第2款 総務費 第4項 選挙費

○選挙人名簿【選挙管理委員会事務局】

区 分	登 録 者 数			現在日	備 考
	男	女	計		
永久選挙人名簿	36,520人	40,615人	77,135人	令和3年3月1日	定時登録 令和3年3月1日

○市長及び市議会議員補欠選挙【選挙管理委員会事務局】 50,228千円（全額一般財源）

・市長選挙（令和2年8月9日執行）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
76,879人	37,201人	48.39%	1人	4人

・市議会議員補欠選挙（令和2年8月9日執行）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
76,879人	37,160人	48.34%	1人	2人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○社会福祉援護事業 116,268千円【4-3-1 高齢者福祉課】(県支出金 2,801千円, 一般財源 113,467千円)

・民生委員活動費 35,591千円

厚生労働大臣の委嘱を受け、民生委員法に基づき社会奉仕の精神をもって、見守り相談支援活動を展開し、地域の福祉活動に取り組んでいる。県の民生委員・児童委員活動費緊急補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出機会が減少している一人暮らしの高齢者、児童及びひとり親家庭等の相談・援助活動を強化した。

・民生委員報償金(一人当たり)

民生委員報償金	民生委員報償金(県補助分)
118,000円	11,000円(1,000円×11月)

○生活困窮者自立支援事業【4-3-3 社会福祉課】 17,690千円

(国庫支出金 12,862千円, 繰入金 724千円, 一般財源 4,104千円)

・生活困窮者自立相談支援事業 11,169千円

生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ、支援プランの作成及び関係機関との連携等を行い、対象者の自立促進を図った。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
本年度	542件	12件	8人	8人
前年度	261件	18件	7人	7人

※増収者数…就労開始により収入が増加した人数

・生活困窮者住居確保給付金事業【4-3-3 社会福祉課】 5,076千円

離職等で住居を失うか、そのおそれのある生活困窮者に対し、有期で家賃相当額の給付及び就労支援を実施した。

区分	本年度	前年度	支給額一覧					
			世帯区分	1人	2人	3~5人	6人	7人以上
相談延べ件数	129件	7件	支給額上限(月額)	35千円	42千円	46千円	49千円	55千円
申請件数	39件	1件						

※支給期間：原則3か月以内(最長9か月)

※支給額上限：生活保護の住宅扶助基準額

・生活困窮者学習支援事業【4-3-3 社会福祉課】 1,445千円

貧困の連鎖を防止するため、生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の中学生及び小学生(4~6年生)を対象に三原会場、本郷会場の2会場で学習支援を実施した。

区分	本年度	前年度
開催回数	三原19回, 本郷12回	23回
延参加人数	三原59人, 本郷37人	65人

三原会場：参加した中学校3年生2人全員が志望校へ合格

本郷会場：参加した中学校3年生2人全員が志望校へ合格

○国民年金の状況【4-3-3 市民課】

国民年金は、日本国内に住所のある者を被保険者として、受給資格を満たしている者の障害、老齢、死亡について年金を支給し、健全な国民生活の維持、向上に寄与することを目的としている。

また、保険料については、免除・納付猶予制度などを説明し、負担能力へのきめ細かい配慮とともに市民に寄り添った対応を行った。

・加入状況

R3.3.31現在

	区分	被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	第1号被保険者	8,206人	8,249人
	第3号被保険者	5,044人	5,297人
任意加入者		115人	139人
	計	13,365人	13,685人

・受給状況

区分	障害年金(基礎)	遺族年金(基礎)	寡婦年金	老齢年金	通算老齢年金	老齢基礎年金	死亡一時金	計
拠出年金	432人	36人	7人	341人	400人	30,433人	16人	31,665人
福祉年金	948人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	948人
計	1,380人	36人	7人	341人	400人	30,433人	16人	32,613人
前年度計	1,361人	29人	8人	413人	471人	30,151人	14人	32,447人

・申請免除状況

区分	本年度	前年度
法定免除者数	939人	924人
申請免除者数	1,761人	1,788人

※障害基礎年金受給者, 生活扶助受給者  
※全額免除, 3/4免除, 半額免除, 1/4免除

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○障害者福祉一般事業【4-3-2 社会福祉課】 3,180千円（全額一般財源）

・障害者プラン策定事業 3,180千円

障害者基本法に基づく市町村障害者計画、障害者総合支援法に基づく市町村障害者福祉計画及び児童福祉法に基づく市町村障害児福祉計画を一体的に策定した。

計画期間 令和3年度から令和5年度まで

○障害者自立支援事業【4-3-2 社会福祉課】 2,291,654千円

（国庫支出金 1,141,969千円，県支出金 570,607千円，一般財源 579,078千円）

・主な障害福祉サービスの利用状況

区 分	決 算 額	利 用 者 数	
		年 間	月 平 均
居宅介護	109,322 千円	1,950 人	162.5 人
重度訪問介護	95,744 千円	116 人	9.7 人
行動援護	289 千円	9 人	0.8 人
同行援護	18,065 千円	329 人	27.4 人
療養介護	54,092 千円	208 人	17.3 人
生活介護	813,267 千円	3,192 人	266.0 人
短期入所	28,705 千円	595 人	49.6 人
施設入所支援	272,081 千円	1,842 人	153.5 人
共同生活援助	210,422 千円	1,098 人	91.5 人
自立訓練（機能訓練）	7,326 千円	0 人	0.0 人
自立訓練（生活訓練）		36 人	3.0 人
宿泊型自立訓練		32 人	2.7 人
就労移行支援	50,507 千円	319 人	26.6 人
就労継続支援（A型）	435,229 千円	86 人	7.2 人
就労継続支援（B型）		3,668 人	305.7 人
計画相談	43,100 千円	2,549 人	212.4 人
地域移行支援・地域定着支援	1,018 千円	191 人	15.9 人
特定障害者特別給付費	36,558 千円	3,326 人	277.2 人
高額障害福祉サービス	879 千円	1 人	0.1 人
新高額障害福祉サービス		10 人	0.8 人
やむを得ない事由による措置	0 千円	0 人	0.0 人
計	2,176,604 千円	19,557 人	

・補装具の支給状況

区 分	購 入		修 理		計	
	件数	給 付 費	件数	給 付 費	件数	給 付 費
義 肢	5 件	2,716 千円	10 件	3,609 千円	15 件	6,325 千円
装 具	7 件	581 千円	2 件	112 千円	9 件	693 千円
座位保持装置	9 件	3,823 千円	19 件	2,617 千円	28 件	6,440 千円
盲人安全つえ	9 件	51 千円	0 件	0 千円	9 件	51 千円
義 眼	1 件	79 千円	0 件	0 千円	1 件	79 千円
眼 鏡	5 件	111 千円	2 件	26 千円	7 件	137 千円
補 聴 器	40 件	2,540 千円	13 件	289 千円	53 件	2,829 千円
車 い す	14 件	4,049 千円	27 件	1,947 千円	41 件	5,996 千円
電動車いす	2 件	645 千円	12 件	569 千円	14 件	1,214 千円
座位保持いす	4 件	598 千円	2 件	74 千円	6 件	672 千円
頭部保持具	3 件	23 千円	0 件	0 千円	3 件	23 千円
歩行補助つえ	2 件	23 千円	0 件	0 千円	2 件	23 千円
意思伝達装置	0 件	0 千円	1 件	61 千円	1 件	61 千円
歩行器	0 件	0 千円	1 件	15 千円	1 件	15 千円
計	101 件	15,239 千円	89 件	9,319 千円	190 件	24,558 千円

・障害者医療の実績

支給決定状況（自立支援医療）

精神通院医療	更正医療	育成医療	決 算 額
1,834 件	62 件	16 件	70,428 千円

活動状況（療養介護医療）

延べ利用者数	月平均利用者数	決 算 額
210 人	17.5 人	14,973 千円

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○地域生活支援事業【4-3-2 社会福祉課】 144,368千円

(国庫支出金 32,085千円, 県支出金 15,672千円, 諸収入 1,990千円, 一般財源 94,621千円)

・訪問入浴事業 6,263千円

看護師, オペレーター, 介助員2人のスタッフ4人体制で, 訪問入浴車により利用者の家庭を訪問し, 自ら入浴することが困難な障害者に対し, 訪問入浴サービスを行った。

利用人員 10人 延べ利用回数 536回

・コミュニケーション支援事業 1,166千円

手話奉仕員, 要約筆記奉仕員又はサービス従事者を派遣することにより, 聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者の社会生活における意思疎通の円滑化を図った。また, 相談支援窓口到手話通訳者を設置し, 社会福祉協議会へ委託し, 実施することにより, 障害者の情報取得や社会参加の促進につながった。

手話奉仕員延べ派遣回数 121回  
 要約筆記奉仕員延べ派遣回数 8回  
 手話通訳者設置箇所数 1か所 (相談件数810件)  
 重度障害者入院時支援員派遣回数 0回

・相談支援事業 30,840千円

障害者, その保護者, 介護者などからの相談に応じ, 常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し, 生活支援するとともに, 三原市自立支援協議会の運営を補佐することにより, 必要な情報提供や権利擁護等に必要な援助を行った。

相談件数

区 分	本 年 度	前 年 度
障害者生活支援センター ドリームキャッチャー	6,352 件	5,624 件
地域生活支援センター さ・ポート	5,387 件	3,742 件

・地域活動支援センター事業 29,838千円

障害者が生活のリズムを確立し, 安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者は生産活動を通して地域社会との交流が図れ, 就労への意欲を醸成することができた。

A型・・・委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業

延利用者数

ドリームキャッチャー	さ・ポート	本年度計	前年度計
2,996人	2,249人	5,245人	6,201人

B型・・・非営利法人が実施する創作的活動, 生産活動の機会を提供する事業

延利用者数

わくわく工房	はげみ会	本年度計	前年度計
131人	72人	203人	201人

・日常生活用具の給付 22,975千円

種 目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	5 件	465 千円
自立生活支援用具	16 件	782 千円
在宅療養等支援用具	16 件	505 千円
情報・意思疎通支援用具	11 件	1,118 千円
排泄管理支援用具	2,239 件	19,983 千円
住宅改修費	1 件	122 千円
計	2,288 件	22,975 千円

・日中一時支援事業 15,092千円

日常的に介護している家族の一時的な休息のために, 障害者等の日中における活動の場を提供し, 見守り等の支援を実施した。

家族の就労支援や一時的な休息の機会をつくることにより, 障害者 (児) の在宅生活を確保することができた。

利 用 者 数	
年間	月平均
601人	50.1人

・移動支援事業 16,223千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することにより, 地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。

利 用 者 数	
年間	月平均
696人	58.0人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

- ・障害者就労体験事業 40千円

就労体験者数	体験受入企業数	就労体験後の就業
10人	5社	1人

- 障害者援護事業【4-3-2 社会福祉課】 406,468千円

(国庫支出金 23,641千円, 県支出金 184,648千円, 一般財源 198,179千円)

- ・社会福祉施設等整備費補助金事業 1,291千円

事業者 社会福祉法人 松友福社会  
 施設名 寿波苑  
 開設場所 須波ハイツ四丁目  
 整備内容 緊急災害時用の自家発電設備の整備  
 利用定員 60人(入所支援), 4人(通所支援), 4人(短期入所)  
 事業費 29,000千円  
 補助金額 1,291千円(補助基本額21,750千円×1/16×補助率95%)

- ・優待乗車証(乗船券)交付状況 16,858千円(全額一般財源)

障害者及び介護者(1人)の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付し, 障害者の外出支援を図った。

区分	決算額	交付件数	前年度交付件数	
障害者	船	2,310千円	43件	48件
	バス	14,548千円	2,208件	2,143件
計	16,858千円	2,251件	2,191件	

- 老人福祉一般事業【4-3-1 高齢者福祉課】 4,358千円(全額一般財源)

- ・高齢者福祉計画策定事業 4,358千円

老人福祉法の規定に基づく老人福祉計画及び介護保険法の規定に基づく介護保険事業計画を一体的に策定した。

計画期間 令和3年度から令和5年度まで

- 高齢者援護事業【4-3-1 高齢者福祉課】 385,174千円

(分担金 57,488千円, 諸収入 15千円, 県支出金 150,871千円, 一般財源 176,800千円)

※平成31年度から一部繰越明許

- ・高齢者巡回相談事業 2,760千円

巡回相談員が, おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯を訪問し, 日常生活の相談指導と安否確認ができた。

区分	延べ訪問世帯数
本年度	58,552世帯
前年度	55,524世帯

- ・老人福祉施設入所 231,129千円

65歳以上の者で, 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し, 健康保持及び生活の安定を図ることができた。(R3.3.31現在)

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒滝ホーム	寿楽園	造賀福祉園	小野田老人ホーム	喜楽園	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	尾道市	東広島市	山口県	三次市		
養護	49人	11人	32人	11人	1人	1人	1人	1人	107人	105人

- ・地域医療介護総合確保事業費補助 150,871千円

第7期介護保険事業計画に基づき, 公募選定した地域密着型介護老人福祉施設(定員29人)の事業者に対し, 施設整備費, 開設準備経費等を助成した。

地域密着型介護老人福祉施設(定員29人)の概要

- ・開設者 社会福祉法人 地域の空
- ・開設場所 糸崎6丁目
- ・併設施設 短期入所生活介護(定員20人), 通所介護(定員30人), 居宅介護支援事業所

- 介護事業【4-3-3 高齢者福祉課】 17,254千円(県支出金 13,907千円, 一般財源 3,347千円)

- ・地域医療介護総合確保事業費補助 12,837千円

介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(簡易陰圧装置設置)に係る経費の支援を行った。

設置者 (1)社会福祉法人 亀甲会 (2)医療法人 杏仁会  
 設置事業所 (1)特別養護老人ホーム亀甲園, 養護老人ホーム亀甲園 (2)介護老人保健施設三恵苑  
 補助金額 (1)7,997千円 (2)4,840千円

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・介護保険利用者負担軽減事業 1,070千円

生活困難者の利用者負担額の軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担額の軽減（1/4）を行った場合において、対象となる社会福祉法人に軽減に要した費用の一部の助成（1/2）を行った。

区分	対象法人	対象人数
本年度	2法人	39人
前年度	5法人	59人

・離島介護サービス費等補助事業 2,640千円

離島（佐木島及び小佐木島）における介護サービスの提供の促進と利用者の機会均等を図るため、当該介護サービスの提供を行う市内事業者に対し、補助金（船舶運賃補助）を交付した。

・サービス提供事業者数 11事業所（9サービス）

・介護職員等就労支援事業 650千円

介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上を図るため、市内に住所を有し、市内の指定事業所で研修を修了後、又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し、研修受講料・資格取得研修の費用を助成した。

区分	本年度	前年度
介護職員初任者研修課程（上限5万円）	8人	9人
介護福祉士（上限5万円）	5人	16人
介護支援専門員（上限2万円）	0人	0人

○高齢者健康づくり事業【4-3-1 高齢者福祉課】 4,059千円（県支出金 1,814千円、一般財源 2,245千円）

健康に関する知識等についての普及・啓発、実践活動により、高齢者の健康づくりを推進した。

また、高齢者ボランティア活動の取組を支援することにより、自らの健康と自立した生活を推進した。

・老人クラブ

・活動内容

区分	クラブ数	会員数
本年度	75クラブ	4,608人
前年度	84クラブ	5,057人

区分	スポーツ大会		グラウンドゴルフ		芸能大会		教養講座		認知症予防教室地域開催	
本年度	0回	0人	1回	162人	0回	0人	0回	0人	53回	1,277人
前年度	1回	500人	1回	250人	1回	600人	17回	671人	83回	1,902人

新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会、芸能大会、教養講座については実施しなかった。

○敬老事業【4-3-1 高齢者福祉課】 104,271千円（全額一般財源）

・優待乗車証（乗船券）交付状況 57,969千円

70歳以上の高齢者に、1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し、高齢者の外出支援を図った。

区分	決算額	交付件数	前年度交付件数
高齢者	船 10,351千円	333件	336件
	バス 47,618千円	14,119件	14,419件
計	57,969千円	14,452件	14,755件

・敬老祝金 10,150千円

区分	88歳	100歳	計
本年度	730人	57人	787人
前年度	803人	48人	851人

・敬老会開催等補助 34,001千円 対象年齢：75歳以上

区分	参加人数	補助金額	開催地区	記念品配布地区
本年度	16,950人	34,001千円	20地区	186地区
前年度	16,975人	41,688千円	136地区	68地区

○後期高齢者医療【4-3-3 保険医療課】 1,367,191千円（全額一般財源）

・後期高齢者療養給付費負担金 1,367,190千円

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は、患者負担分を除き、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）、被保険者の保険料（約1割）によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は、国が6分の4、県が6分の1、市が6分の1となっている。（一般のみ）

また、療養給付費の確定は翌年度となるため、平成31年度分は精算の結果、令和2年度での負担金納付となった。

三原市の本年度分療養給付費の見込み

本年度分	1,364,712千円
前年度精算分	2,478千円
計	1,367,190千円

令和2年度負担対象額見込（一般のみ）	16,376,539千円
市町負担割合	1/12
令和2年度療養給付費負担金見込	1,364,712千円

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○乳幼児等医療費助成事業【4-1-2 子育て支援課】 178,950千円

(県支出金 42,448千円, 一般財源 136,502千円)

受給資格者 (R3.3.31現在)

区分	本年度	前年度
未就学児	3,756人	4,008人
小学生	3,991人	3,990人
中学生	1,854人	1,910人
計	9,601人	9,908人

※前年度受給資格者数値に誤りがあったため、錯誤訂正

○ひとり親家庭等自立支援事業【4-1-2 子育て支援課】 443,003千円

(国庫支出金 149,949千円, 県支出金 31,818千円, 分担金 69千円, 一般財源 261,167千円)

・ひとり親家庭等医療費助成事業 27,879千円

(R3.3.31現在)

区分	受給資格者
本年度	1,120人
前年度	1,014人

・母子・父子自立相談員の設置 1,960千円

区分	相談総件数	うち支援プログラム策定
本年度	38件	13件
前年度	85件	29件

・児童施設入所委託事業 49,350千円

母子生活支援施設措置状況 (市外含む)

令和2年4月		年度途中退所		年度途中入所		令和3年3月末	
14世帯	41人	4世帯	10人	4世帯	10人	14世帯	41人

うち、サン・ロータス皆実入所状況

令和2年4月		年度途中退所		年度途中入所		令和3年3月末	
13世帯	38人	3世帯	8人	2世帯	5人	12世帯	35人

・母子生活支援施設運営費補助事業 4,882千円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための備品及び消耗品の購入, 入所者のリモートワーク及びリモート学習に対応するための環境整備に対する経費を補助した。

・児童扶養手当給付事業 337,716千円

区分	延べ支払人数
本年度	8,275人
前年度	10,771人

○地域少子化対策強化事業【4-1-2 子育て支援課】 114千円 (全額一般財源)

縁結びサポーター養成講座 3回実施 延べ9人参加

縁結びサポーター情報交換会 新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止

縁結びサポーター自主情報交換会 10回実施 延べ81人参加

○子どもの貧困対策事業【4-1-2 子育て支援課】 338千円 (全額繰入金)

・地域子育て支援サロン推進事業 288千円

地域で活動する16か所のサロンの運営を支援した。

サロン支援者を集めた交流会を開催した。

開催回数：1回 10サロン13人が参加

・子ども食堂開設支援事業 50千円

子ども食堂1か所の新規開設を支援した。

・ひとり親家庭学び直し支援事業 0千円

ひとり親家庭の子どもとその父母に対し、高等学校卒業程度認定試験の合格支援をする事業だが、本年度は申請なし。

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○子ども居場所づくり事業【4-1-2 子育て支援課】 278,526千円

(国庫支出金 85,081千円, 県支出金 80,441千円, 分担金 24,176千円, 諸収入 1,051千円, 一般財源 87,777千円)

※平成31年度から一部繰越明許

- ・放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) 262,886千円
- ・放課後児童クラブの利用状況

放課後児童クラブ名	設置場所	直営	委託	民間	対象学年	定員(人)	入会児童数(人)																開設日数(日)	前年度	
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	月平均(人)	開設日数(日)				
1	三原	三原小学校		○		40	41	38	38	40	40	37	37	36	36	34	34	35	37	289	39	285			
2	三原第2	三原小学校		○		40	39	39	39	40	40	36	37	35	35	35	35	35	37	289	38	285			
3	駅前	市民福祉会館		○		40	30	26	26	25	26	22	21	20	21	19	17	22	23	289	25	285			
4	糸崎	旧糸崎幼稚園	○			30	29	28	28	29	29	27	25	25	25	23	23	26	289	24	285				
5	糸崎第2	旧糸崎幼稚園	○			30	29	28	28	29	29	25	25	26	27	26	25	25	27	289	23	285			
6	中之町	中之町小学校		○		60	56	54	54	53	52	48	45	44	46	42	42	43	48	289	46	285			
7	中之町第2	中之町小学校		○		40	42	39	39	43	43	39	40	40	42	39	37	40	40	289	23	285			
8	西宮	西小学校		○		40	40	40	40	39	39	39	38	38	38	36	35	34	38	289	47	285			
9	西宮第2			○		30	27	24	24	28	29	25	24	25	24	24	24	25	25	289	21	285			
10	西宮第3			○		40	34	32	32	35	35	32	30	29	29	29	29	29	31	289	35	285			
11	西宮第4	旧西宮集会所		○		30	33	31	31	31	29	27	27	27	27	27	25	29	289	27	285				
12	明神	明神会館		○		70	68	63	63	67	47	41	40	39	41	40	38	40	49	289	56	285			
13	明神第2			○		25	22	19	19	12	27	27	26	26	25	25	25	25	23	289	26	285			
14	明神第3			○		20	23	22	22	21	23	22	22	21	21	20	20	20	21	289	21	197			
15	須波	須波小学校	○			40	12	13	13	13	14	12	12	12	12	11	11	11	12	289	13	285			
16	深	深小学校	○			20	10	10	10	10	10	10	9	9	9	8	6	6	9	289	12	285			
17	円一	南小学校		○		60	55	56	55	59	55	50	50	50	50	48	47	47	52	289	56	285			
18	円一第2			○		60	59	58	58	62	62	57	55	55	56	56	55	55	57	289	53	285			
19	円一第3			○		40	41	41	41	40	40	40	40	38	36	35	35	35	39	289	41	285			
20	沼田	沼田小学校		○		20	21	21	21	23	24	22	22	22	22	22	21	22	289	19	285				
21	小坂	沼北小学校	○			20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	285				
22	小坂第2	小坂幼稚園	○			30	38	37	37	34	33	31	31	31	31	31	31	33	289	—	—				
23	沼田東	沼田東小学校		○		48	48	48	48	48	48	46	46	46	47	46	46	46	47	289	38	285			
24	沼田東第2			○		40	40	39	39	40	40	38	38	38	38	38	38	39	289	33	285				
25	沼田西	沼田西幼稚園	○			35	23	23	23	23	21	21	21	21	20	20	20	21	289	23	285				
26	小泉	小泉小学校	○			20	28	27	27	28	27	26	26	26	26	26	26	27	289	23	285				
27	幸崎	幸崎小学校	○			40	31	31	31	27	27	26	25	25	25	24	24	27	289	31	285				
28	本郷	本郷小学校		○		55	55	56	56	60	59	56	56	57	58	58	56	58	57	289	56	285			
29	本郷第2	旧本郷西老人集会所		○		44	45	45	44	46	46	44	41	40	40	38	38	37	42	289	47	285			
30	南方	本郷西小学校		○		38	18	21	22	28	27	23	23	23	23	22	22	22	23	289	25	285			
31	南方第2			○		38	13	14	14	16	15	14	14	14	14	15	15	15	14	289	13	285			
32	船木			○		20	21	18	18	19	20	16	14	14	14	14	14	16	289	21	285				
33	久井	久井中学校		○		40	30	29	29	31	34	27	27	26	27	27	26	28	28	289	22	285			
34	久井第2			○		40	29	28	26	28	33	24	23	23	23	23	23	24	26	289	29	285			
35	大和	大和小学校		○		45	40	41	41	42	41	38	34	34	34	32	31	31	37	289	36	285			
36	I love kids	城町二丁目			○	35	37	34	32	31	33	30	30	31	30	29	27	28	31	285	26	285			
37	Peek-a-Boo	宮浦三丁目			○	38	14	14	15	16	17	16	19	19	19	20	21	21	18	283	—	—			
計						9	26	2																	
						1,401	1,221	1,187	1,183	1,216	1,214	1,114	1,093	1,085	1,092	1,065	1,045	1,059	—	—	—	—			

※令和2年4月1日から受入学年の拡充(1~4年生→1~6年生)を行い、小坂第2放課後児童クラブを開設した。

利用状況により、小坂放課後児童クラブを使用予定であったが、小坂第2放課後児童クラブのみでの受入れにより運営が可能であったため、小坂放課後児童クラブは使用しなかった。

※待機児童の解消及びクラブ室の環境改善のため、1か所の児童クラブを整備し、移転した。

円一第3放課後児童クラブ：令和3年4月開所(南小学校区)

実施場所：南小学校→リージョンプラザ内(旧情報推進課執務室)

定員：40人→60人

- ・放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る利用料減免事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として児童クラブの利用自粛を実施

登会自粛期間	4/1~4/30	4/22~5/2	4/22~5/30	5/7~5/30	4/1~5/30	合計
登会自粛人数	3人	161人	526人	25人	31人	746人

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 15,640千円

※平成31年度から一部繰越明許

網戸がない13か所の放課後児童クラブに網戸を設置し、換気機能の向上を図った。

全放課後児童クラブにおいて加湿空気清浄機、非接触型体温計、手指消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施した。

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○ファミリー・サポート・センター事業【4-1-2 子育て支援課】 92千円  
 (国庫支出金 30千円, 県支出金 30千円, 一般財源 32千円)  
 (R3.3.31現在)

区分	依頼会員	提供会員	両方会員	計	利用件数
本年度	276人	100人	38人	414人	385件
前年度	258人	98人	35人	391人	584件

○発達支援事業【4-1-2 保健福祉課】 5,331千円 (全額一般財源)

- ・子ども発達総合相談室  
 発達に何らかのつまずきや課題を持つ0～18歳の子とその保護者を対象とし、各種発達支援事業を実施した。  
 [内容] 一般相談 (保健師), 発達専門相談 (小児科医, 理学療法士, 発達相談員, 言語聴覚士, 臨床心理士等)
- ・発達支援に関する教室  
 育てにくさを感じている保護者及び継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し、遊びや講義を通して保護者が子どもとの関わり方を理解し、発達を促すことにつながった。  
 [内容] おやこ教室 (定期) : 遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。  
 ペアレントトレーニング (1クール3回) : 保護者が親子関係をプラスに向ける方法を実践指導する。
- ・5歳児発達記録  
 市内保育所, 認定こども園, 幼稚園で5歳児発達記録を実施したことにより, 就学に向けた発達を促す取組につながった。
- ・発達障害者支援コーディネーター研修  
 保育所, 幼稚園, 子育て支援施設, 小・中学校等の子育てに関わる職員に対して研修を行ったことにより, 支援者としてのスキルアップにつながった。
- ・社会参加型体験事業  
 発達障害が疑われ, 社会とのつながりがない15～39歳の者を対象に, 社会活動につなぐことを目的として, パソコン実習や物品製造販売などの体験活動を通じ, 就労, 進学等社会参加活動につなげることができた。
- ・地域啓発講座  
 企業の集まりにおいてミニ講座を実施し, 企業の発達障害者の理解促進につながった。
- ・こども発達支援センター共同運営  
 発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として福山市が設置した「こども発達支援センター」の共同運営を広島県東部及び岡山県西部の6市2町により行った。
- ・発達障害児者支援検討委員会  
 会議を2回開催し, 乳幼児期から学齢期, 成人期までに至る切れ目のない発達障害児者支援の推進を目的に, 市民及び医療, 保健, 福祉, 教育, 労働等の関係機関並びに行政の担当部署が検討を行った。

区分	一般相談	発達専門相談	おやこ教室		ペアレントトレーニング	
	延べ人数	延べ人数	実人数	延べ人数	クール	実人数
本年度	156人	529人	92人	437人	1クール2回	9人
前年度	191人	609人	237人	2,526人	1クール3回	8人

※おやこ教室は, 新型コロナウイルス感染症拡大防止により, 一部中止した。

区分	5歳児発達記録		発達障害者支援 コーディネーター研修		発達障害者社会 参加型体験事業	地域啓発講座		こども発達支援 センター共同運営
	施設数	実人数	回数	実人数	実人数	回数	延べ人数	紹介児数
本年度	31か所	488人	1回	34人	3人	2回	41人	1人
前年度	30か所	482人	4回	68人	6人	4回	123人	0人

※地域啓発講座は, 新型コロナウイルス感染症拡大防止により, 一部中止となった。

○発達支援事業【4-1-2 社会福祉課】 358,746千円

(国庫支出金 182,961千円, 県支出金 92,225千円, 一般財源 83,560千円)

- ・障害児通所支援事業  
 障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

区分	給付費	実利用者	
		年間	月平均
児童発達支援	207,802千円	2,542人	211.8人
医療型児童発達支援	5千円	1人	0.1人
放課後等デイサービス	126,614千円	2,142人	178.5人
保育所等訪問支援	216千円	18人	1.5人
障害児相談支援	20,857千円	936人	78.0人
やむを得ない措置	834千円	2人	0.2人
計	356,328千円	5,641人	

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○発達支援事業【4-3-2 子育て支援課】 2,126千円（国庫支出金 40千円，一般財源 2,086千円）

・重症心身障害児福祉年金事業

重症心身障害児に年金を支給することにより，児童の福祉増進を図った。

（R3.3.31現在）

区 分	受給者数
本年度	82人
前年度	77人

○児童手当給付事業【4-1-2 子育て支援課】 1,328,128千円

（国庫支出金 918,991千円，県支出金 204,119千円，使用料 1千円，一般財源 205,017千円）

区 分		本年度 延べ人数	前年度 延べ人数
児童 手 当	被用者 3歳未満及び第3子	24,418人	25,934人
	非被用者 3歳未満及び第3子	4,244人	4,305人
	被用者 3歳～中学校修了	75,067人	76,338人
	非被用者 3歳～中学校修了	11,520人	11,836人
	特例給付	6,303人	6,463人
計		121,552人	124,876人

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2 保健福祉課】 4,215千円

（国庫支出金 1,370千円，県支出金 1,323千円，諸収入 35千円，一般財源 1,487千円）

妊娠期から子育て期にわたる相談・支援を切れ目なく，一体的に実施するワンストップ相談拠点として，保健師，助産師，保育士，家庭児童相談員を配置し，課題に早期対応し，安心して産み育てられる環境を推進した。

・特定妊婦の支援

特定妊婦数（実人数）

区 分	実人数	平均支援回数
本年度	25人	18.2回
前年度	38人	8.7回

※特定妊婦とは，出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦

・虐待対応

児童虐待対応・相談件数

（ ）内は新規

区 分	通告件数	相談件数	計
本年度	132件(120件)	817件(119件)	949件(239件)
前年度	193件(149件)	345件( 54件)	538件(203件)

虐待内訳

区 分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	2件	0件	23件	2件	27件	20.5%
3歳～学齢前児童	11件	0件	22件	3件	36件	27.3%
小学生	11件	0件	26件	7件	44件	33.3%
中学生	5件	0件	4件	3件	12件	9.1%
高校生・その他	5件	0件	8件	0件	13件	9.8%
計	34件	0件	83件	15件	132件	100.0%
構成比	25.7%	0.0%	62.9%	11.4%	100.0%	

・家庭児童相談

経路	養護		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談				その他の相談	計
	児童虐待	その他				生活行動	不登校	適正	育児躰		
本年度	132件	817件	0件	5件	8件	0件	37件	0件	225件	0件	1,224件
前年度	193件	345件	0件	13件	0件	0件	37件	15件	165件	5件	773件

※ その他とは，虐待に係る機関に継続的訪問及び聞き取りを行った件数

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

・教室・相談

区分	マタニティ スクール	パパママ スクール	産後セルフ ケア教室	祖父母のため の育児教室	母乳相談 (延べ人数)	養育支援訪問 (延べ人数)
本年度	13回 40人	3回 30人	8回 17人	—	※ 59人	23人
前年度	9回 69人	2回 57人	11回 42人	※中止	96回 68人	70人

※母乳相談は、本年度から常時相談対応できる助産師を配置したことにより、随時相談としたため、回数を削除

※祖父母のための育児教室は、前年度で終了

・ネットワーク構築

子育て世代包括支援事業連携推進会議 1回(12人出席) 委員12人

医療・保健・福祉と保護者の地域代表者が連携し、相談支援が切れ目なく一体的にできるように協議した。

地域子育て支援センター連絡会議 1回(9人出席) 子育て支援センターを市内12か所に設置

オンライン会議により子育て支援センターの職員間で情報共有を行った。

要保護児童対策地域協議会 代表者会議 0回 0機関 ※新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

実務者会議 3回 51機関 (延べ72人出席) ※上記理由にて、1回中止

個別ケース会議 78回 延べ284機関 (延べ537人出席)

・産後ケア事業

区分	利用者数
本年度	1人
前年度	0人

※産後ケア事業とは、産後に母子が医療機関等に宿泊し、心身のケアと育児指導を受ける事業

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2 子育て支援課】 0千円

・短期入所生活援助事業

区分	利用者数
本年度	0人
前年度	0人

※短期入所生活援助事業とは緊急一時的に児童養護施設において児童を養育する事業

○子育て世帯臨時特別給付金事業【4-1-2 子育て支援課】 111,735千円(全額国庫支出金)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)に対し、子育て世帯臨時特別給付金を支給した。

給付額:対象児童1人当たり10千円

児童手当区分	給付対象者	児童数
一般受給者	5,741人	10,051人
公務員受給者	449人	790人
計	6,190人	10,841人

○ひとり親世帯臨時特別給付金事業【4-1-2 子育て支援課】 137,403千円(全額国庫支出金)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育てに対する負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金の支給を実施した。

【支給対象者】

(1)基本給付 ア 令和2年6月分の児童扶養手当が支給される人【申請不要】

イ 公的年金等を受給しており、令和2年6月分に児童扶養手当の支給が停止される人【要申請】

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している人と同じ水準になっている人【要申請】

(2)追加給付 上記(1)基本給付ア又はイに該当する人のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少するなど家計が急変した人

(3)基本給付(再支給) 上記(1)基本給付の支給を受けた人

区分	給付人数	給付金額	内 訳
(1)基本給付	799世帯	53,270千円	50千円×799世帯, 第2子以降30千円×444人
(2)追加給付	546世帯	27,300千円	50千円×546世帯
(3)基本給付(再支給)	799世帯	53,270千円	50千円×799世帯, 第2子以降30千円×444人
計		133,840千円	

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○保育所運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立保育所運営助成事業費）

【4-1-1 児童保育課】 1,172,401千円  
令和3年度へ一部繰越明許  
(R3.3.1現在)

・保育所の運営

施設の名称	公私立別	定員(人)	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
円一保育所	公立	180	47	82	129	128	—	—	病児	○	—	—
糸崎保育所		45	15	25	40	39	—	—	—	—	—	—
幸崎保育所		45	8	17	25	28	—	—	—	—	—	—
中之町保育所		70	22	37	59	62	—	—	—	—	—	—
高坂保育所		30	9	13	22	19	—	—	—	—	—	—
長谷保育所		60	7	20	27	36	—	—	—	—	—	—
宗郷保育所		70	22	41	63	61	—	—	—	—	—	—
本郷保育所		100	27	57	84	83	○	—	—	—	—	—
本郷ひまわり保育所		120	32	64	96	96	○	○	—	○	—	—
公立計	9か所	720	189	356	545	552	2か所	1か所	1か所	2か所	0か所	0か所
聖心保育園	私立	120	48	62	110	121	○	○	—	—	○	—
あさかぜ保育園		80	45	45	90	92	○	—	—	○	○	—
さんさんみなど保育園		64	26	27	53	52	○	—	—	—	○	—
私立計	3か所	264	119	134	253	265	3か所	1か所	0か所	1か所	3か所	0か所
計	12か所	984	308	490	798	817	5か所	2か所	1か所	3か所	3か所	0か所

※広域入所を除く。

○地域型保育事業【4-1-1 児童保育課】 125,460千円

(国庫支出金 60,205千円，県支出金 31,520千円，一般財源 33,735千円)  
令和3年度へ一部繰越明許  
(R3.3.1現在)

・小規模保育事業所

施設の名称	公私立別	定員(人)	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
ドレミ園	私立	19	19	—	19	17	○	—	—	—	—	—
なかよし保育園		12	13	—	13	12	○	—	—	—	—	—
駅前ドレミ園		19	16	—	16	18	○	—	—	—	—	—
さんさんぼーと保育園		19	8	—	8	—	○	—	—	—	—	—
計	4か所	69	56	—	56	47	4か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。さんさんぼーと保育園は令和2年7月から運営開始。

・事業所内保育事業所

(R3.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
りんくう保育園	私立	12	5	—	5	9	—	—	—	—	—	—
計	1か所	12	5	—	5	9	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○認定こども園運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立認定こども園運営助成事業費）

【4-1-1 児童保育課】 1,571,042千円  
令和3年度へ一部繰越明許  
(R3.3.1現在)

・認定こども園の運営

施設の名称	公私立別	利用形態	定員(人)	児童数(人)				特別保育事業					
				3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
久井認定こども園	公立	教育	50	—	8	8	14	○	○	—	○	—	—
		保育	90	34	67	101	103						
		計	140	34	75	109	117						
大和認定こども園	公立	教育	50	—	19	19	33	○	○	—	○	—	—
		保育	135	27	50	77	76						
		計	185	27	69	96	109						
公立計	2か所	教育	100	—	27	27	47	2か所	2か所	0か所	2か所	0か所	0か所
		保育	225	61	117	178	179						
		計	325	61	144	205	226						
認定けいこうこども園	公立	教育	15	—	17	17	18	○	○	—	—	○	○
		保育	90	51	46	97	95						
		計	105	51	63	114	113						
認定あやめが丘こども園	公立	教育	10	—	5	5	8	○	○	—	○	○	○
		保育	80	36	47	83	82						
		計	90	36	52	88	90						
愛育認定こども園	公立	教育	20	—	9	9	14	○	○	—	○	○	○
		保育	90	45	55	100	93						
		計	110	45	64	109	107						
紅梅認定こども園	公立	教育	15	—	14	14	17	○	○	体調不良	○	○	○
		保育	150	73	76	149	155						
		計	165	73	90	163	172						
さくらこども園	公立	教育	15	—	12	12	11	○	○	体調不良	○	○	○
		保育	100	41	55	96	102						
		計	115	41	67	108	113						
あんず認定こども園	公立	教育	5	—	0	0	3	○	○	—	○	○	—
		保育	40	15	19	34	41						
		計	45	15	19	34	44						
愛光園	公立	教育	10	—	4	4	2	○	○	病後児	—	○	○
		保育	85	37	48	85	84						
		計	95	37	52	89	86						
さんさんまりんこども園	公立	教育	10	—	7	7	7	○	○	—	○	○	—
		保育	80	39	40	79	76						
		計	90	39	47	86	83						
認定こども園 月見幼稚園	公立	教育	135	16	84	100	127	○	○	—	—	○	—
		保育	95	40	68	108	78						
		計	230	56	152	208	205						
私立計	9か所	教育	235	16	152	168	207	9か所	9か所	3か所	6か所	9か所	6か所
		保育	810	377	454	831	806						
		計	1,045	393	606	999	1,013						
計	11か所	教育	335	16	179	195	254	11か所	11か所	3か所	8か所	9か所	6か所
		保育	1,035	438	571	1,009	985						
		計	1,370	454	750	1,204	1,239						

※広域入所を除く。

○特別保育事業（保育所及び認定こども園）

・延長保育事業

就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため，通常の保育が終了する午後6時から最大2時間の延長保育を行った。

1日平均利用児童数 43人（前年度47人）

・一時預かり事業

保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。

1日平均利用児童数 52人（前年度63人）

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

- ・病児・病後児保育事業（病児対応型）  
病気や体調不良などで、保育所等に預けられない児童の保育を行った。  
年間延利用児童数 112人（前年度184人）
- ・病児・病後児保育事業（病後児対応型）  
病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な児童の保育を行った。  
年間延利用児童数 8人（前年度53人）
- ・病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）  
保育中の微熱など「体調不良」となった児童について、配置された看護師等が緊急的な対応を行った。  
年間延利用児童数 307人（前年度399人）
- ・子育て支援センター事業  
育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供、交流の場づくりなどを実施するとともに、子育て世代包括支援センター「すくすく」と連携して、産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、登園による支援を中止し、電話相談等を行った。  
年間延利用者数 17,106人（前年度35,210人）
- ・乳児保育促進事業  
私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう、安定的な保育士配置を支援した。  
年間延対象児童数 1,055人（前年度1,166人）
- ・障害児保育事業  
障害児を私立保育所等で保育するため、専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置し、障害児のよりよい発達を促す取組を行った。  
年間延受入児童数 83人（前年度82人）

○児童館運営事業（施設維持管理費、子ども居場所づくり事業費）【4-1-2 子育て支援課】 21,986千円  
（国庫支出金 701千円、県支出金 701千円、繰入金 1,988千円、一般財源 18,596千円）

- ・新児童館「ラフラフ」の整備、移転  
令和2年8月23日にペアシティ三原西館2階に移転し、施設機能を拡充した。  
移転前は中高生の利用が少ないことが課題だったが、課題解決に向けて、新児童館の設計段階から中高生の意見を取り入れ、学習室、スポーツ室、無料無線LANなど整備した結果、1日平均来館者数は移転前の2倍以上、中高生の利用は7倍以上と大幅に増加した。

《拡充内容》

学習室、スポーツ室、乳幼児ルーム、トイレ、授乳室の設置、無料無線LANの整備  
運営時間の延長（10時～19時） ※旧児童館は10時～18時（10月～3月は17時30分まで）

《1日平均来館者数》

区分	旧児童館(H31)	新児童館(R2)	増加
全体	43.7人	93.5人	2.1倍
うち中高生	1.3人	9.2人	7.1倍

・児童館の利用状況

区 分	利用人数（人）													計	前年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
乳幼児（親子）	43	119	310	551	977	2,068	1,820	1,671	1,456	1,481	1,485	1,901	13,882	8,573	
小学生	30	78	151	250	352	558	332	309	315	248	335	411	3,369	4,346	
中学生 高校生	2	3	13	2	62	108	223	266	331	182	281	254	1,727	402	
計（人）	75	200	474	803	1,391	2,734	2,375	2,246	2,102	1,911	2,101	2,566	18,978	13,321	
うちイベント参加者	2	0	44	171	105	136	203	315	489	210	231	183	2,089	4,377	
開館日数（日）	12	11	25	27	18	25	27	26	24	24	24	26	269	305	
1日平均（人）	6	18	19	30	77	109	88	86	88	80	88	99	71	44	

※新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館 4/15～5/19

移転に伴う臨時休館 8/13～8/22

第3款 民生費 第3項 生活保護費

○生活保護費給付事業【4-3-3 社会福祉課】 1,567,514千円  
 (国庫支出金 1,177,861千円, 県支出金 46,393千円, 一般財源 343,260千円)

健康で文化的な最低限度の生活を保障し, 自立の助長を図った。

扶助の種類	月平均		前年度
	世帯数	人員	月平均人員
生活	664世帯	818人	858人
住宅	585世帯	724人	733人
教育	28世帯	35人	42人
介護	130世帯	136人	134人
医療	722世帯	857人	888人
出産	/	年間 1人	年間 2人
生業		年間 202人	年間 270人
葬祭		年間 12人	年間 17人
就労自立給付金		年間 14人	年間 10人
進学準備給付金		年間 0人	年間 3人

年度末生活保護 人員・世帯数

区分	人員	世帯数
本年度末	936人	774世帯
前年度末	949人	767世帯

世帯類型別 世帯数・割合

区分	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
本年度末	419世帯	54.1%	24世帯	3.1%	165世帯	21.3%	91世帯	11.8%	75世帯	9.7%
前年度末	419世帯	54.6%	23世帯	3.0%	148世帯	19.3%	108世帯	14.1%	69世帯	9.0%

第3款 民生費 第4項 災害救助費

○災害援護費【5-1-2 社会福祉課】 74,290千円

(寄附金 65,800千円, 繰越金 7,020千円, 繰入金 1,398千円, 諸収入 71千円, 一般財源 1千円)

・災害弔慰金【5-1-2 社会福祉課】 0千円

支給単価 : 生計維持者が死亡した場合 5,000千円

その他の者が死亡した場合 2,500千円

区分	関連死		累計	
	人数	金額	人数	金額
生計維持者	0人	0千円	7人	35,000千円
その他の者	0人	0千円	13人	32,500千円
計	0人	0千円	20人	67,500千円

※令和2年度該当者なし

・災害見舞金 100千円

被害区分	本年度			累計	
	支給単価	件数	金額	件数	金額
全壊	50千円	0件	0千円	284件	14,200千円
大規模半壊	30千円	1件	30千円	197件	5,910千円
半壊	30千円	0件	0千円	476件	14,280千円
床上浸水	10千円	3件	30千円	103件	1,030千円
床下浸水	5千円	8件	40千円	555件	2,775千円
計	—	12件	100千円	1,615件	38,195千円

・災害義援金【5-1-2 社会福祉課】 74,190千円

被害区分	本年度			累計	
	支給単価	件数	金額	件数	金額
死亡者	2,500千円	0件	0千円	21件	54,600千円
	100千円	21件	2,100千円		
重傷者	1,250千円	0件	0千円	3件	3,900千円
	50千円	3件	150千円		
全壊	2,500千円	0件	0千円	284件	738,400千円
	100千円	284件	28,400千円		
大規模半壊	1,250千円	1件	1,250千円	197件	256,100千円
	50千円	197件	9,850千円		
半壊	1,250千円	0件	0千円	476件	618,750千円
	50千円	475件	23,750千円		
床上浸水	170千円	3件	510千円	103件	18,540千円
	10千円	103件	1,030千円		
床下浸水	50千円	8件	400千円	555件	27,750千円
事業者	50千円	0件	0千円	208件	10,400千円
農業者	50千円	135件	6,750千円	511件	25,550千円
計	—	1,230件	74,190千円	2,358件	1,753,990千円

※平成31年度から一部繰越明許

※被害区分(死亡者から床上浸水まで)の表各区分上段は、令和2年度に被害が確定し支給したもので、下段は、被害が確定したもののうち、令和2年度に配分(第5次)を確定し、支給したものであり、累計件数は、令和2年度までの支給済みの実件数であるため、本年度の各区分の合計件数と一致しない。

○災害援護事業【4-3-1 高齢者福祉課】 13,912千円(全額国庫支出金)

・地域支え合いセンター運営 13,912千円

平成30年7月豪雨における被災者の孤立防止等のための見守り支援を行うとともに、日常生活上の相談支援や生活支援、住民同士の交流機会の提供、地域社会への参加促進などの総合的な支援を実施するため、三原市社会福祉協議会に委託し、三原市地域支え合いセンターの運営を行った。

本センターは令和3年3月31日をもって閉所した。なお、継続支援が必要な87世帯についてはほかの機関及び支援者への引継ぎを行った。

区分	対象世帯数	訪問回数	コミュニティ支援回数
本年度	1,012世帯	1,298件	7回
前年度	1,012世帯	2,481件	17回

第3款 民生費 第4項 災害救助費

○住宅応急修理【5-1-2 建築課】 1,168千円（全額県支出金）

平成30年7月豪雨災害により、住宅が半壊以上の被害認定を受けた世帯に対し、災害救助法に基づき、被災した住宅の屋根や台所・トイレなど日常生活に必要不可欠な最小限度の部分の応急的な修理について、市が業者に直接依頼し、修理費用を支払った。1世帯当たりの限度額は584千円。

・住宅応急修理の実績

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	計
申込件数	291件	20件	2件	313件
決算額	162,447千円	11,472千円	1,168千円	175,087千円

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○母子保健事業【4-1-2 保健福祉課】 86,590千円（国庫支出金 5,387千円，県支出金 958千円，  
分担金 794千円，繰入金 2,357千円，一般財源 77,094千円）  
※平成31年度から一部繰越明許

妊娠や出産，育児に関する必要な知識の普及や支援を行い，妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図った。

・母子保健事業実施状況

区分	母子健康 手帳交付	離乳食 講習会	妊婦・ 乳幼児訪問	育児相談	子育て支援	5か月児 相談	2歳児 相談
本年度	487人	180人	1,455人	174人	63人	455人	503人
前年度	511人	141人	1,993人	450人	45人	445人	475人

・妊婦・乳児健康診査事業実施状況（個別健診）

区分	妊婦一般健康診査		妊婦一般健康診査補助		子宮頸がん検診		クラミジア検査		新生児聴覚検査		乳児一般健康診査	
	回数	受診数	回数	延受診者数	回数	受診数	回数	受診数	回数	受診数	回数	延受診者数
本年度	1回	470人	14回	5,570人	1回	457人	1回	452人	1回	442人	2回	882人
前年度	1回	500人	14回	5,850人	1回	493人	1回	502人	1回	449人	2回	910人

【妊婦健康診査受診結果】

・妊婦一般健康診査受診結果

区分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	470人	396人	38人	17人	19人
前年度	500人	438人	31人	20人	11人

・妊婦一般健康診査補助受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	5,570人	4,759人	607人	8人	196人
前年度	5,850人	4,972人	605人	10人	263人

・子宮頸がん検診受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要精密検査
本年度	457人	443人	14人
前年度	493人	477人	16人

・クラミジア検査結果

区分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	452人	444人	8人
前年度	502人	496人	6人

【乳児健康診査受診結果】

・新生児聴覚検査結果

区分	受診者数	右耳		左耳	
		パス	再検査	パス	再検査
本年度	442人	440人	2人	441人	1人
前年度	449人	448人	1人	447人	2人

・乳児一般健康診査受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	882人	735人	114人	9人	24人
前年度	910人	748人	139人	7人	16人

・幼児健康診査事業実施状況（集団健康診査及び個別健康診査）

小児科・歯科健康診査のほか，身体計測，発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し，乳幼児の健康管理を行うことができた。

小児科健康診査については，原則，集団健康診査として実施したが，保護者が希望した場合は，医療機関での個別健康診査を実施した。歯科健康診査は，飛沫感染リスクが高く，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，医療機関での個別健康診査に切り替えて実施した。

区分	科目	1歳6か月児健康診査					3歳児健康診査				
		対象児数	受診者数			受診率	対象児数	受診者数			受診率
			集団	個別	計			集団	個別	計	
本年度	小児科	557人	534人	3人	537人	96.4%	665人	621人	8人	629人	94.6%
	歯科		—	317人	317人	56.9%		—	312人	312人	46.6%
前年度	小児科	546人	527人	—	527人	96.5%	592人	555人	—	555人	93.8%
	歯科		527人	—	527人	96.5%		555人	—	555人	93.8%

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期（妊娠5～7か月）の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげることで、歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

区分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし	所見未記入
本年度	518人	250人	48.3%	151人	99人	0人
前年度	527人	232人	44.0%	157人	75人	0人

・未熟児養育医療給付実施状況

平成25年度からの県の権限移譲に伴い、受給対象者の認定、医療券の交付及び医療費の給付を行い、入院が必要な未熟児の健全な育成を図った。

区分	給付実人員	延給付件数	延給付日数	給付額
本年度	14人	34件	663日	3,616千円
前年度	22人	51件	871日	5,093千円

・不妊検査費・一般不妊治療費助成及び特定不妊治療費助成実施状況

夫婦でそろって不妊検査を受けた費用を助成することにより、早い段階から不妊症の原因を検査し、その結果に応じた適切な治療を開始することを促進した。また、治療に伴う経済的負担の軽減を図った。

区分	不妊検査費・ 一般不妊治療費	特定不妊治療費	不育治療費	助成額
本年度	28件	55件	4件	8,384千円
前年度	22件	78件	—	9,532千円

○健康づくり推進事業【4-2-1 保健福祉課】 4,490千円（全額一般財源）

食生活改善や運動普及に係る人材育成及び活動支援を通して、市民が食育について学べる機会や身体活動を増やす場を設定し、市民の健康づくりを支援することができた。

・運動普及推進事業実施状況

区分	運動普及リーダー 育成講座	ラジオ体操	ウォーキング・ 運動普及啓発	ウォーキングの まち三原推進事業
本年度	91人	0人	909人	0地域
前年度	132人	816人	3,234人	3地域

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ラジオ体操は中止、ウォーキング・運動普及啓発を一部中止した。

※ウォーキングのまち三原推進事業は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、地域からの応募が無かった。

・食育推進事業実施状況

区分	食生活改善推 進員養成講座	レシピ コンテスト	食育推進 講演会	幼児の調理 体験事業	食育推進・栄養 相談指導事業	食生活改善 講習会
本年度	34人	197人	0人	0人	1,902人	565人
前年度	55人	167人	70人	74人	2,553人	2,493人

※食育推進講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

※幼児の調理体験事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、代替として「おうちでキッズチャレンジチラシ」を市内保育所及び認定こども園へ配布（チラシ配布した乳幼児数 1,248人）

※食生活改善講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度前半の事業は中止した。

○生活習慣病予防対策事業【4-2-1 保健福祉課】 105,562千円

（県支出金 1,734千円、一般財源 103,828千円）

健康診査の受診環境を整備するとともに、地域に出向き健康相談や健康教育を行い、市民の健康づくりを支援できた。

・がん検診実施状況

区分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺 がん	計	
対象者数	本年度	31,096人	31,096人	31,096人	20,468人	18,553人	11,797人	144,106人
	前年度	32,337人	32,337人	32,337人	22,619人	19,782人	11,798人	151,210人
受診者数	本年度	1,092人	2,150人	2,428人	4,492人	3,084人	1,421人	14,667人
	前年度	1,345人	2,553人	2,809人	4,616人	3,419人	1,704人	16,446人
受診率	目標	17.0%	20.0%	19.0%	45.6%	34.8%	—	—
	本年度	9.0%	12.4%	13.3%	37.1%	25.7%	12.0%	—
	前年度	10.3%	14.0%	14.8%	37.0%	26.7%	14.4%	—
要精密 検査者数	本年度	80人	45人	247人	130人	197人	100人	799人
	前年度	114人	106人	278人	132人	265人	136人	1,031人
がん発見 者数	本年度	1人	1人	9人	3人	9人	8人	31人
	前年度	6人	3人	7人	7人	8人	10人	41人

※受診率は、国保ドック（胃・肺・大腸がん検診）及び妊婦健診（子宮がん検診）受診者の合算数で示す。

※子宮がん検診者数には、子宮体がん検診受診者数を含む。

※乳がん検診及び子宮がん検診の受診率は、2年に1回の基準で算定している。

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・基本健康診査実施状況

区 分		若年者 (20～39歳)	生活保護受給者 (40歳以上)	後期高齢者医療 被保険者	計
対象者数	本年度	16,005人	809人	17,288人	34,102人
	前年度	16,519人	809人	17,621人	34,949人
受診者数	本年度	146人	16人	687人	849人
	前年度	176人	22人	832人	1,030人
要医療者数	本年度	20人	14人	433人	467人
	前年度	20人	13人	512人	545人

※要医療者数は、要再検査者、要精密検査者及び要治療者の合算数で示す。

・肝炎ウイルス検査実施状況

区 分	受診者数	検査結果		
		異常なし	B型陽性	C型陽性
本年度	126人	125人	1人	0人
前年度	176人	175人	0人	1人

・歯周疾患検診（成人歯科健診）実施状況

区 分	対象者数	受診者数	受診率	検診結果		
				異常なし	要指導	要精密検査
本年度	3,329人	647人	19.4%	35人	143人	469人
前年度	3,368人	558人	16.6%	30人	122人	406人

・薬局での糖尿病検査事業実施状況

区 分	測定者数	測定結果		
		異常なし	要指導	要精密検査
本年度	119人	52人	58人	9人
前年度	531人	117人	373人	41人

※新型コロナウイルス感染症拡大により、測定機会の一つである健康イベントを中止した。

・健康教育等実施状況

区 分	健康教育	健康相談	訪問指導
本年度	1,130人	3,581人	89人
前年度	2,694人	4,128人	268人

※健康相談及び訪問指導には、特定保健指導に係る訪問による指導及び来所による指導を含む。  
 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康教育、健康相談及び訪問指導を一部中止した。

・地域活動支援事業

区 分	地域数
本年度	6地域
前年度	22地域

※新型コロナウイルス感染症拡大により、地域の健康イベントが一部中止となった。

○精神保健福祉事業【4-2-1 保健福祉課】 5,969千円

(国庫支出金 127千円, 県支出金 64千円, 一般財源 5,778千円)

訪問や相談、普及啓発を行うとともに、関係機関と連携し、精神保健福祉の向上を図った。

区 分	精神保健 福祉相談 事業※1	地域生活支援事業			訪問・相談	断酒の つどい	ゲートキーパー 養成研修	メンタルヘルス サポート事業
		社会復帰 相談事業	家族の つどい	普及啓発 ※2				
本年度	7人	125人	23人	0人	4,668人	82人	87人	131人
前年度	7人	183人	23人	181人	5,620人	86人	142人	161人

※1 専門医による個別相談

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、代替事業（ラジオ出演等）により啓発した。

○地域医療体制推進事業【4-2-2 保健福祉課】 118,609千円（県支出金 2,265千円, 一般財源 116,344千円）

・在宅当番医制事業運営委託 4,711千円

休日・夜間における初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及・啓発を推進することができた。  
 三原市医師会（三原・本郷地域, 大和地域, 祝日小児科）、世羅郡医師会（久井地域）へ委託  
 休日の在宅当番医及び祝日昼間の小児科診療当番の実施

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

- ・病院群輪番制病院運営費補助 31,044千円

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保ができた。

区 分	延患者数
本年度	4,746人
前年度	6,146人

- ・休日・夜間急患センター運営費補助 34,150千円

休日及び夜間における急病患者の医療の確保ができた。

区 分	延患者数	うち平日夜間小児救急診療所分
本年度	937人	330人
前年度	3,257人	963人

- ・周産期医療体制継続費補助 9,468千円

分娩に必要な経費の一部を補助することで、市内産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。

市内分娩取扱医療機関	対象医療機関数	分娩件数	補助額
	2	275件	2,750千円
地域周産期医療センター	対象医療機関数	特定病床	補助額
	1	16床	6,718千円

※地域周産期医療センター：J A尾道総合病院

- ・産科・救急医確保支援事業費補助 3,020千円

医療機関が産科医等に支給する分娩手当に対して一部補助することで、医師の処遇改善ができた。

対象医療機関数	分娩件数
2	453件

- ・小児救急医療運営費補助 25,126千円

休日における小児救急医療体制を安定的・継続的に推進することができた。

対象医療機関数	病床数	診療日数	延患者数
1	15床	51日	565人

○北部医療体制推進事業【4-2-2 保健福祉課】 66,720千円

(地方債 9,500千円, 諸収入 49千円, 一般財源 57,171千円)

世羅中央病院企業団の構成団体負担金として、企業債償還金, 病院運営費, 病診間患者輸送等送迎費, 建設改良費を負担した。

区 分	負担額
企業債償還金	10,766千円
病院運営費	46,348千円
病診間患者輸送等送迎費	29千円
建設改良費(電子カルテ)	9,520千円
計	66,663千円

○感染症対策事業【4-2-1 保健福祉課】 196,935千円

(国庫支出金 3,431千円, 繰越金 28千円, 一般財源 193,476千円)

※平成31年度から一部繰越明許

- ・定期予防接種 186,494千円

伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図った。

区 分	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ(不活化)	日本脳炎	麻疹風しん混合	麻疹	風しん	BCG
本年度	1,991人	0人	673人	1人	2,848人	1,190人	0人	0人	498人
前年度	2,136人	0人	618人	1人	3,160人	1,211人	0人	0人	499人

区 分	ヒブ	小児肺炎球菌	小児B型肝炎	水痘	ロタ	子宮頸がん予防	高齢者インフルエンザ*	高齢者肺炎球菌	計
本年度	1,946人	1,909人	1,395人	1,006人	415人	184人	25,394人	1,153人	40,603人
前年度	2,033人	2,100人	1,500人	1,092人	—	35人	19,324人	1,177人	34,886人

- ・予防接種費補助事業(上記のうち県外分)

区 分	実人数	補助額
本年度	14人	446千円
前年度	8人	173千円

※本年度の高齢者インフルエンザの人数は、新型コロナウイルス対応事業分を含む。

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

- ・風しんの追加的対策 9,665千円

風しんの感染拡大防止のため、風しんの追加的対策として、抗体保有率が低い世代の男性に対し、令和4年3月末までの3年間に限り、風しん抗体検査・予防接種を公費で受けられるよう体制整備と周知を行った。

区 分	対象者	抗体検査受検		風しん5期 接種
		抗体あり	抗体なし	
本年度	10,004人	753人	380人	279人
前年度	9,974人	681人	428人	352人

- ・妊娠を希望する女性とその家族への風しん予防接種費補助 16千円

区 分	実人数
本年度	3人
前年度	4人

- ・小児インフルエンザ予防接種費補助

区 分	実人数
本年度	7,505人
前年度	221人

※本年度は全件数、新型コロナウイルス感染症対応事業費で対応

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業【4-2-1 保健福祉課】 36,442千円（全額国庫支出金）

令和3年度へ一部繰越明許

令和3年度のワクチン接種を円滑に行うため、会場における感染症対策を講じるための必要物品の購入、ワクチン接種についての啓発、広島県が行う相談窓口運営費の負担などを行い、接種体制を確保した。

- 新三原斎場建設事業【5-4-2 生活環境課】

事業期間 平成27年度から令和3年度まで

本年度事業内容

- ・新三原斎場建設工事及び施工監理業務委託  
令和2年9月に竣工し、10月に供用開始した。

全 体 事 業 費	前 年 度 末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
2,170,126千円	1,131,892千円	1,033,856千円	99.8%
決 算 額	財 源 内 訳		
	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,033,856千円	962,900千円	繰入 40,000千円 繰 8,385千円	22,571千円

※一部繰越明許（平成31年度から、令和3年度へ）

- 小型合併浄化槽設置費補助事業【5-4-4 生活環境課】 16,161千円

（国庫支出金 3,077千円、県支出金 5,378千円、一般財源 7,706千円）

汲取り便槽や単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する場合、浄化槽設置費の一部補助を実施し、生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止を図った。

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	計
本年度	27基	16基	1基	44基
前年度	69基	19基	4基	92基

第4款 衛生費 第2項 清掃費

○清掃一般事業【5-3-2 環境施設課】 1,568,286千円

(地方債 1,265,000千円, 繰越金 23,447千円, 繰入金 130,000千円, 一般財源 149,839千円)

・三原広域市町村圏事務組合負担金 135,309千円

中間処理施設で選別等処理をすることで、不燃ごみの再資源化と減量化を図った。

リサイクル量(三原市分)

区分	ペットボトル	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
本年度	158 t	544 t	591 t	9 t	687 t	217 t	2,206 t
前年度	169 t	585 t	560 t	7 t	721 t	253 t	2,295 t

施設処理量

区分	三原市分	広域事務組合全体
本年度	3,717 t	4,326 t
前年度	3,730 t	4,338 t

・三原広域市町村圏事務組合負担金(不燃物処理工場更新分)

事業期間 平成30年度～令和2年度

本年度事業内容 設計施工監理業務, 建設工事

区分	全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
三原広域市町村圏事務組合	2,849,717千円	440,625千円	2,409,092千円	100.0%
市負担額	1,645,797千円	213,603千円	1,432,194千円	

決算額	財源内訳		
	地方債	繰越金 繰入	その他 一般財源
1,432,194千円	1,265,000千円	23,447千円 130,000千円	13,747千円

※平成31年度から一部繰越明許

○廃棄物減量等推進事業【5-3-2 生活環境課, 環境施設課】 70,306千円

(県支出金 8,514千円, 諸収入 16千円, 一般財源 61,776千円)

・家庭系もやすごみ排出支援(一般廃棄物処理手数料の減免) 2,039千円

資源化することが困難な廃棄物(おむつ)を排出しなければならない者に対し、もやすごみ指定袋の交付により一般廃棄物処理手数料を減免し、おむつ排出の支援を行った。

減免実績

対象区分	交付件数	交付枚数			計	減免額
		小袋(150:13円)	中袋(300:25円)	大袋(450:37円)		
乳幼児養育者	496人	0枚	57,860枚	66枚	57,926枚	1,449千円
要介護4,5	256人	4,260枚	11,250枚	4,780枚	20,290枚	513千円
日常生活用具	30人	180枚	1,230枚	840枚	2,250枚	64千円
その他	6人	300枚	270枚	60枚	630枚	13千円
計	788人	4,740枚	70,610枚	5,746枚	81,096枚	2,039千円
前年度計	839人	10,610枚	58,095枚	11,946枚	80,651枚	1,994千円

※前年度は、交付枚数を9月から変更した。また、10月の消費税改定に伴い、9月までの1枚当たりの単価が異なる。

・生ごみ減量対策協力者報償金 892千円

生ごみ処理容器の設置を促進し、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を図った。

容器式

助成額	助成基数	報償金額
@ 990円～2,000円	19件	31千円
@ 2,001円～2,500円	3件	6千円
@ 2,501円～2,999円	15件	44千円
@ 3,000円	22件	66千円
計	59件	147千円
前年度計	47件	115千円

電動式

区分	助成額	助成台数	報償金額
	限度額@	20,000円	41件
前年度計		36件	639千円

・古紙等資源集団回収奨励事業 5,822千円

古紙等資源集団回収への助成をすることにより、廃棄物の再利用を促進し、その減量化とリサイクル意識の啓発を図った。

奨励金単価 7円/kg 割増交付 一律 5,000円(要件:年度に3回以上実施,前年度回収量超)

区分	本年度	前年度
実施回数	775回	783回
回収量	808 t	1,137 t
助成金額	5,822千円	8,144千円

第4款 衛生費 第2項 清掃費

- 古紙等資源集団回収保管庫設置費補助 49千円

資源の一時保管庫設置等への補助を行うことにより資源集団回収事業を促進した。

区分	本年度	前年度
申請団体数	1 団体	2 団体
補助金額	49 千円	180 千円

- ごみ不法投棄監視カメラ設置事業 737千円

市内の各所に設置された不法投棄監視カメラの中で老朽化により作動しないカメラの更新を行い、社会環境づくりの推進を図った。

本年度設置場所 大和町上徳良（更新）

過去の設置台数（更新は設置台数に増減がないため、計に含めていない）

地域	年度	16～22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	計
三原地域		11台	1台	1台	2台					更新1台	更新1台		15台
本郷地域		7台				2台			1台				10台
久井地域		5台	1台				1台	1台					8台
大和地域		3台		1台								更新1台	4台
計		26台	2台	2台	2台	2台	1台	1台	1台				37台

不法投棄相談件数 7件（内、警察との連携 2件） 昨年度20件（内、警察との連携 11件）

- ごみ不法投棄防止フェンス設置事業 447千円

不法投棄が多発する箇所にはフェンスを設置し、不法投棄の未然防止対策を図った。

本年度設置場所 市道深町38号線

延長 L=14.0m

- ごみの新分別体制の周知啓発事業 6,797千円

不燃物処理工場の更新に伴い、分別体制を変更したため、分別ガイドを作成、配布して市民周知を行った。

本年度事業内容 分別変更点告知ポスター作成 2,000枚

家庭ごみの分別ガイド作成 50,000部

○環境政策推進事業【5-3-2 環境施設課】 271千円（全額一般財源）

- 一般廃棄物処理基本計画策定事業

ごみ処理の基本方針と目標値を設定するため、計画を令和3年度中に策定する。

本年度事業内容 プロポーザル方式により業者を選定し、業務委託契約を締結した。

（債務負担行為に基づく契約 令和2年度 0円、令和3年度 7,981千円）

家庭ごみの組成調査、市民・排出事業者アンケートによる実態調査を行った。

廃棄物減量等推進審議会を3回開催し、計画改定について審議を行った。

○塵芥収集事業【5-3-2 環境施設課】 322,759千円

（県支出金 132千円、使用料 81,115千円、一般財源 241,512千円）

- 燃やすごみの収集・運搬・処理状況

市内一円のごみを収集運搬し、市民の快適な日常生活が保持できるよう環境衛生の保全を図った。

区分	収集・運搬台数	搬入量
直営	1,824台	2,722t
委託	5,025台	10,074t
家庭系直搬入	47,226台	2,235t
許可業者	8,845台	10,762t
事業系直搬入	4,282台	926t
汚泥再生・不燃直搬入	1,426台	2,418t
その他	47台	77t
計	68,675台	29,214t
前年度計	69,272台	32,557t

- 燃やさないごみの収集・運搬状況

不燃性ごみを収集運搬し、三原広域市町村圏事務組合へ処理依頼した。

区分	収集・運搬台数	搬入量
直営	1,168台	562t
委託	3,761台	2,259t
家庭系直搬入	13,517台	457t
許可業者	1,390台	424t
事業系直搬入	225台	15t
計	20,061台	3,717t
前年度計	17,459台	3,730t

第4款 衛生費 第2項 清掃費

○清掃工場維持管理事業【5-3-2 環境施設課】 475,753千円（地方債 7,600千円，分担金 33,347千円，  
使用料 177,070千円，繰越金 28,396千円，一般財源 229,340千円）

・三原市清掃工場，最終処分場稼働状況

区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	31,021t	4,411t	4,411t	264t	27t	291t
前年度	34,096t	5,069t	4,319t	132t	30t	912t

※令和2年度から埋立処分地再生事業を開始

・埋立処分地再生事業

令和2年度から最終処分場の既存埋立物を掘り起こして搬出することにより，最終処分場の再生を実施した。

再生量	処理手数料	運搬委託料
1,452 t	14,375千円	5,478千円

・ストックヤード稼働状況

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	計
本年度	20t	33t	17t	6t	31t	107t
前年度	18t	28t	12t	14t	27t	99t

・清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況

単位：ng-TEQ/m<sup>3</sup>

区 分	本 年 度		前 年 度		基準値	適・否
	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉		
排ガス中ダイオキシン類濃度	0.23	0.03	0.49	0.19	2.5	○

○汚泥再生処理センター維持管理事業【5-3-2 環境施設課】 190,445千円

（使用料 219千円，諸収入 2,682千円，一般財源 187,544千円）

・し尿，浄化槽汚泥の処理状況

月	処理量		月	処理量	
	し尿	浄化槽汚泥		し尿	浄化槽汚泥
R2年4月	1,136.01kℓ	3,163.03kℓ	11月	1,015.97kℓ	2,710.50kℓ
5月	1,036.97kℓ	2,829.51kℓ	12月	1,044.01kℓ	2,747.00kℓ
6月	1,031.69kℓ	3,266.68kℓ	R3年1月	1,018.91kℓ	2,656.54kℓ
7月	1,165.03kℓ	3,054.27kℓ	2月	978.95kℓ	2,798.57kℓ
8月	1,043.99kℓ	3,016.21kℓ	3月	982.89kℓ	3,303.90kℓ
9月	935.01kℓ	2,793.15kℓ	計	12,458.00kℓ	35,112.79kℓ
10月	1,068.57kℓ	2,773.43kℓ	前年度計	12,685.49kℓ	36,606.50kℓ

○第2クリーンセンター解体事業【5-3-2 環境施設課】 10,483千円（地方債 7,000千円，一般財源 3,483千円）

建築物の経年劣化が著しく，倒壊の危険性もある旧賀茂第2クリーンセンターを解体するに当たり，ダイオキシン，アスベスト等の事前調査を行い，発注仕様書を作成した。

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農業委員会【3-2-1 農業委員会事務局】

生産力増進と経営合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、優良農地を守り、有効利用するための取組として、農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整、農地パトロールを行い、荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

- ・農業委員会開催状況  
 定例総会 12回  
 臨時総会 1回  
 農地利用最適化推進委員調整会議 5回（延べ19人）
- ・農業委員会の委員の改選  
 農業委員（19人）（任期：令和2年7月20日～令和5年7月19日）  
 農地利用最適化推進委員（19人）（任期：令和2年8月3日～令和5年7月19日）
- ・農地関係許可及び証明事務

区分	農地の移動		小作地の 解約等	農地転用 (4,5条)	非農地 の証明	あつせん 締結変更	履行延 期承認	競売承認 申請	その他 諸証明	計	前年度計
	農地法3条	基盤強化法									
件数	113件	694件	12件	245件	44件	0件	9件	0件	160件	1,277件	1,826件
面積	3,065 a	27,140 a	102 a	2,677 a	586 a	0 a	141 a	0 a	—	33,711 a	26,612 a

- ・農業者年金  
 受給権者 165人（移讓年金 110人，老齡年金 55人），被保険者 6人，待機者 25人  
 死亡届等 31件
- ・農地パトロール  
 農地利用の適性化の推進，荒廃農地の実態把握と発生防止，農地の違反転用発生防止対策等について取り組むことを目的に，農地パトロールを実施した。  
 実施期間 9月～11月，実施地区 5,809ha  
 荒廃農地 324ha，荒廃農地の解消確認農地 0.6ha，非農地判断 63ha

○中山間地域等直接支払事業【3-2-2 農林水産課】 205,851千円

（県支出金 153,897千円，一般財源 51,954千円）

農業の生産条件が不利な地域における生産活動の継続を支援することにより，耕作放棄地発生未然防止等につながった。

区 分		協定数	農用地面積	交付金額
急傾斜農用地	体制整備単価（10割）	65 件	332 ha	73,673 千円
	基礎単価（8割）	47 件	640 ha	59,073 千円
緩傾斜農用地	体制整備単価（10割）	61 件	284 ha	47,754 千円
	基礎単価（8割）	43 件	376 ha	24,044 千円
計		216 件	1,632 ha	204,544 千円
前年度計		214 件	1,698 ha	214,701 千円

○多面的機能支払事業【3-2-2 農林水産課】 143,674千円（県支出金 107,595千円，一般財源 36,079千円）

支援を行うことにより，地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上が図られた。

区 分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	86 件	2,117 ha	62,804 千円
資源向上(共同活動)	70 件	1,889 ha	34,014 千円
資源向上(長寿命化)	24 件	1,036 ha	44,295 千円
計	180 件	5,042 ha	141,113 千円
前年度計	180 件	4,878 ha	132,223 千円

○振興作物生産拡大支援事業【3-2-1 農林水産課】 1,221千円（地方債 600千円，一般財源 621千円）

- ・振興作物生産拡大支援事業 612千円  
 振興作物の産地の確立・拡大を図るため，振興作物の作付けに取り組む参入企業1社に対し，栽培にかかる費用等の一部を助成した。
- ・農作物栽培用ハウス等導入事業 609千円  
 野菜等の園芸作物を栽培するためにビニールハウス等の栽培施設を導入する農業者1人に対し，導入費の一部を補助することにより，園芸作物の生産振興を図った。

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農地集積加速化支援事業【3-2-1 農林水産課】 4,857千円

(県支出金 1,602千円, 諸収入 3,176千円, 一般財源 79千円)

・農地中間管理事業

農地中間管理機構を活用し、地域農業の担い手の農地集積を協力した者へ機構集積協力を交付した。

区 分	戸数等	対象面積	金 額
経営転換協力金	8 戸	3.99 ha	599千円

・人・農地プラン作成事業

地域	三原	本郷	久井	大和	計
作成済地区数	8 地区	3 地区	11 地区	13 地区	35 地区
うち本年度新規作成	0 地区	0 地区	0 地区	0 地区	0 地区
うち本年度見直し	2 地区	0 地区	1 地区	0 地区	3 地区

○地産地消推進事業【3-2-1 農林水産課】 1,539千円 (地方債 600千円, 一般財源 939千円)

・地産地消推進モデル事業

学校給食における共同調理場の地場産農産物の使用量を増加させるため、地場産農産物の集出荷を行う J A に対し、共同調理場への運搬経費を支援することにより、地産地消を推進した。

○有害鳥獣対策事業【3-2-2 農林水産課】 45,209千円

(県支出金 7,377千円, 使用料 3千円, 一般財源 37,829千円)

有害鳥獣による農畜産物、森林資源及び林産物等への被害を防止した。

・有害鳥獣駆除報償金

実 施 者 三原市有害鳥獣捕獲班

報償金額 5,866千円 (イノシシ 932頭, シカ 225頭, タヌキ・アナグマ 15頭, カラス 7羽, スートリア 33頭)

・猪防護柵設置費補助

事業主体 各地区農業振興協議会, 農業者

補助金額 19,178千円

設置箇所数 347か所 (電気柵 114か所, 金網・トタン 67か所, 大規模柵 163か所, 非農業者 3か所)

・猪捕獲柵 (箱わな) 設置費補助

事業主体 各地区農業振興協議会等

補助金額 1,700千円

設置箇所数 19か所

・猪捕獲促進費補助

事業主体 各地区農業振興協議会等

補助金額 510千円

交付地区数 17地区

・鳥獣被害防止総合対策事業補助

事業主体 三原市鳥獣被害防止対策協議会

補助金額 8,229千円

①推進事業 デジタル簡易無線 40基

狩猟免許取得補助 13人

②推進事業 令和2年度対象 (令和2年3月1日から令和2年11月14日分)

(緊急捕獲) イノシシ成獣 789頭, イノシシ幼獣 186頭, シカ成獣 199頭, シカ幼獣 13頭

③事務費 振込手数料, デジタル簡易無線電波使用料

・有害鳥獣駆除費補助

実 施 者 三原市有害鳥獣捕獲班

補助金額 1,863千円 (活動補助 1,863千円)

○6次産業化推進事業【3-2-1 農林水産課】 2,098千円 (全額一般財源)

・「うまいぞ!! みはら」給食事業 1,732千円

三原市産の農水畜産物を使用した給食を市立小・中学校で提供するための賄材料費の一部負担と給食を通して児童及び保護者に対し、三原市産の農水畜産物を紹介するチラシの作成を行った。

・6次産業化推進支援事業費補助 366千円

三原市漁業協同組合が、インターネット上で商品の魅力等の情報発信や電子商取引を行うための専用サイトの制作・導入にかかる費用を補助し、取組を支援した。

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農業用施設維持管理事業【3-2-2 農林水産課, 各支所】 51,717千円

(分担金 142千円, 一般財源 51,575千円)

市が管理している農業用施設の維持管理費用

・市費単独事業

区 分	水路	道路	ため池	その他	計
農業用施設維持補修事業	13 件	10 件	1 件	6 件	30 件

区 分	決 算 額	財 源 内 訳	
		その他	一般財源
農業用施設維持補修事業	10,195千円	分 142千円	10,053千円

○農業用施設改良事業【3-2-2 農林水産課, 各支所】 171,058千円 (県支出金 45,571千円, 地方債 24,700千円, 分担金 1,264千円, 繰越金 44,868千円, 一般財源 54,655千円)

土地基盤整備の実施により, 農業生産の近代化・省力化を図った。

・県補助事業

・市費単独事業

区 分	件 数	区 分	水路	道路	ため池	その他	計
農業基盤整備促進事業	1 件	農業用施設改良事業	4 件	3 件	0 件	2 件	9 件

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		
		県支出金	その他	一般財源
農業用施設改良事業	11,380千円	—	分 251千円	11,129千円
農業基盤整備促進事業	35,657千円	23,171千円	分 1,013千円 繰 8,969千円	2,504千円
計	47,037千円	23,171千円	10,233千円	13,633千円

※平成31年度から一部事故繰越し

・中心経営体農地集積促進事業 (沼田西地区)

土地改良事業 (圃場整備事業) の完了に伴う農業者の事業費負担において, 担い手の農地集約率に応じて負担額を軽減し, 農業振興の促進を図った。

施 行 期 間 令和2年度から令和3年度まで

本年度事業内容 区画整理 一式, 暗渠排水溝 A=12.1ha

全 体 事 業 費	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
65,360千円	32,000千円	49.0%

・県施行事業

経営体育成基盤整備事業 (深見地区)

全 体 計 画 区画整理 A=15.0ha

施 行 期 間 平成31年度から令和8年度まで (R7~R8は中心経営体農地集積促進事業)

本年度事業内容 県営予定地事前調査

区 分	全 体 事 業 費	前年度末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
事業費	260,000千円	5,766千円	14,296千円	7.7%
市負担額	130,000千円	2,883千円	7,148千円	

決 算 額	財源内訳	
	一般財源	
7,148千円	7,148千円	

かんがい排水事業

久井町・大和町 三河支線配水施設整備

全 体 計 画 管水路工 L=70,000m

施 行 期 間 平成23年度から令和6年度まで

本年度事業内容 管水路工 L=3,368m, 舗装工 A=17,364㎡, 測量設計一式

区 分	全 体 事 業 費	前年度末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
事業費	3,228,000千円	2,454,342千円	244,880千円	83.6%
市負担額	807,000千円	613,586千円	61,220千円	

決 算 額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
61,220千円	24,000千円	繰 30,000千円	7,220千円

※一部繰越明許 (平成31年度から, 令和3年度へ), 令和3年度へ一部事故繰越し

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

かんがい排水事業

久井町 ダムコンピューター及び観測設備の更新工事  
 全体計画 機能保全計画策定, ダムコン施設等の更新 一式  
 施行期間 平成31年度から令和3年度まで  
 本年度事業内容 管水路工 L=3,368m, 舗装工 A=17,364㎡, 測量設計一式

区分	全 事 業 費	前年度末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
事業費	418,728千円	90,000千円	60,000千円	35.8%
市負担額	104,432千円	22,250千円	15,000千円	
決算額	財源内訳			
		その他	一般財源	
15,000千円	繰 5,000千円	10,000千円		

ため池等整備事業

大和町萩原 神田大池  
 全体計画 堤体補強工 L=100m  
 張ブロック L=100m  
 緊急放流工 放流管φ700mm  
 施行期間 平成30年度から令和3年度まで

区分	全 事 業 費	前年度末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
事業費	330,000千円	14,000千円	0千円	4.2%
市負担額	23,100千円	980千円	0千円	

※令和3年度へ一部事故繰越し

※県発注工事の再三の入札不調により, 執行を見送ったことによる

○ひろしまの森づくり事業【3-2-2 農林水産課】 18,890千円 (全額県支出金)

里山林整備や松くい虫被害跡地整備事業を行い, 健全な里山林への条件を整えるとともに, 植栽による景観の整備及び里山林活動, 森林・林業体験活動を行う団体に対する活動支援を行い, 里山林整備に対する市民意識の醸成を図った。また, 環境貢献林整備を目的として人工林の間伐を行い, 人工林の健全化を図った。

- ・里山林整備事業 5.55ha
- ・環境貢献林整備事業 4.19ha
- ・里山活用・保全活動支援事業 1団体
- ・里山保全活用支援事業 3団体
- ・森林・林業体験活動支援事業 6団体

○森林経営管理事業【3-2-2 農林水産課】 17,856千円 (全額一般財源)

森林経営管理法の施行に伴い, 森林環境譲与税を財源として, 森林整備を行うための森林の現況調査や環境教室を行った。また, 普及啓発のための県産材を使ったベンチを作製し, キオラスクエア広場に設置した。

- ・調査地区 大和町平坂地区
- ・令和2年度森林環境譲与税 17,856千円
- ・森林経営管理事業 8,054千円
- ・森林環境譲与税基金への積立て 9,802千円

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○漁場改良事業【3-2-1 農林水産課】 3,835千円（全額一般財源）

- ・漁場環境保全活動事業 937千円  
藻場を造成する藻場礁を設置したことにより、海の環境保全管理を図った。  
事業量：藻場礁（タコ産卵礁付）15基設置  
施工箇所：小佐木島沖海域
- ・瀬戸内資源増大対策事業費負担金（備後・燧灘水産環境整備事業） 542千円  
地先への定着性が強く、放流効果及び市場ニーズが高い魚種の重点的放流を県が実施し、その費用の一部を負担した。  
事業量：カサゴ（30,000尾）、ガザミ（25,000尾）  
施工箇所：三原市沖海域
- ・タコ産卵礁設置事業費補助 1,250千円  
三原市漁業協同組合がタコの資源管理と漁獲量増大を図るため実施したタコ産卵礁設置事業の費用の一部を支援した。  
事業量：プラスチック製タコ産卵礁C型（3,200個）  
施工箇所：糸崎七丁目～糸崎九丁目沖、鷺浦町須波（佐木島）沖、幸崎久和喜沖、幸崎能地沖
- ・特定幼稚魚育成対策事業費補助 120千円  
尾三地区水産振興協議会（三原市漁業協同組合が構成団体）が放流する稚魚の生存率を高めるため実施した中間育成事業に係る費用の一部を支援した。  
事業量：ヨシエビ（85,000尾）、ヒラメ（8,400尾）
- ・幼稚魚放流事業費補助 700千円  
三原市漁業協同組合が水産資源の増大を図るため実施した幼稚魚の放流事業の費用の一部を支援した。  
事業量：キジハタ（6,100尾）、ギザミ（11,800尾）、ヒラメ（14,200尾）等  
施工箇所：三原市沖
- ・マダイ餌付事業費補助 147千円  
三原市漁業協同組合が放流するマダイ稚魚の生存率を高めるため実施した中間育成事業の費用の一部を支援した。  
事業量：マダイ（46,400尾）  
施工箇所：能地漁港内

第7款 商工費 第1項 商工費

○産業振興事業【3-1-3 商工振興課】 2,069千円（全額一般財源）

・備後圏域連携協議会負担金 1,311千円

びんご産業コーディネーター派遣事業

中小企業が行う新商品開発・新技術開発等の創造活動に対して、技術・販売・経営等総合的に助言・指導を行うため、経営や技術関係などの深い知識を有するびんご産業支援コーディネーター（備後圏域内で約50人）を5回まで無料で派遣し、圏域内の様々な業種とのマッチング、新商品の開発につなげ、中小企業振興を図った。

中小企業支援事業（Fuku-Biz）

中小企業が行う商品開発や販路開拓、販売促進等の事業活動に対して、総合的に助言・指導を行うため、経営や技術開発などの深い知識を有する福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizへの相談業務に対する費用の一部を負担し、新規創業者の創出及び中小企業の振興を図った。

地方中枢拠点都市（備後圏域連携協議会）連携事業

広島県：福山市，府中市，三原市，尾道市，世羅町，神石高原町

岡山県：笠岡市，井原市

○中小企業金融支援事業【3-1-3 商工振興課】 1,115,583千円（諸収入 1,110,000千円，一般財源 5,583千円）

・中小企業者の育成支援

市内金融機関に預託を行い、低利融資による金融の円滑化を図った。

区 分	預託金額 千円	融 資 枠 千円	前年度末融資残高		本年度貸付		本年度回収		本年度末融資残高	
			件数 件	金 額 千円	件数 件	金 額 千円	金 額 千円	件数 件	金 額 千円	
中小企業融資	1,100,000	3,300,000	262	779,113	8	59,000	225,716	203	612,397	
組合融資	10,000	30,000	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,110,000	3,330,000	262	779,113	8	59,000	225,716	203	612,397	

※中小企業融資のうち、長期融資（融資期間が3年を超えるもの）は、融資実行日から3年以内について、利用者に対し融資残高の0.5%を利子補給金として年2回交付した。また、広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。

利子補給金交付額 182件 1,905千円 保証料負担金 693千円（引下げ負担分）

・小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給金 3,057千円

小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金貸付の利子補給を行い、金融の円滑化を図った。

区 分	本年度		前年度		適 用
	交付件数 件	交付額 千円	交付件数 件	交付額 千円	
三原商工会議所	64	1,613	56	1,217	利子補給を開始した月から3年間、年0.5%の利子相当額を交付した。
三原臨空商工会	65	1,444	62	1,429	
計	129	3,057	118	2,646	

○商工団体育成事業【3-1-2 商工振興課】 17,312千円（全額一般財源）

各種商工団体への補助金交付等により、商工業の振興・発展を図った。

- ・三原商工会議所補助 2,700千円（運営費：定額）
- ・三原中小企業相談所補助 700千円（運営費：定額）
- ・三原臨空商工会補助 13,682千円（運営費：定額＋変動，事業費：1/2）
- ・たばこ販売協同組合補助 200千円（運営費：定額）

○商店街振興事業【3-1-2 商工振興課】 207千円（全額一般財源）

商店街の活性化及び購買層の拡大を図るため、商店街が実施する年末大売出しイベント「来んさい！きん祭！商店街」の事業費を支援した。

- ・商店街振興行事費補助金 207千円（事業費の1/2以内）

第7款 商工費 第1項 商工費

○雇用就労支援事業【3-1-3 商工振興課】 16,818千円（全額一般財源）

- ・都市圏からの人材呼び戻し事業（Jデスクみはら） 2,100千円  
Jデスクみはら（三原市，三原商工会議所，三原臨空商工会，三原公共職業安定所）の主催による中小企業の採用担当者向けオンラインセミナー及びオンライン就職合同企業説明会を開催した。  
採用担当者向けオンラインセミナー（Withコロナ時代における採用のWeb化に関するセミナー）  
開催日：令和3年1月28日（木）  
参加事業所：28社  
オンライン就職合同企業説明会  
開催日：令和3年3月12日（金）  
参加事業所：21社  
視聴者数：9～26人/社
- ・市内企業情報誌作成事業（Jデスクみはら） 1,430千円  
企業紹介を中心とした情報誌を作成し，市内中学校及び高等学校に通う生徒並びに周辺市町の高等学校，大学等に提供し，市内企業の認知度向上及び市内企業での就職の意識付けを図った。  
掲載企業数：52社  
作成部数：4,000冊
- ・障害者雇用奨励金 2,165千円  
障害者の自立及び雇用促進を図るため，障害者を新たに雇用した市内事業所に対し，雇用した翌月から12か月間，奨励金を交付した。

交付件数（事業所数）	延べ月数	交付額	対 象
15件（7事業所）	76月	2,165千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所

- ・三原市シルバー人材センター運営補助 11,038千円  
三原市シルバー人材センターの運営経費の一部について補助金を交付し，高齢者の就業機会の確保を図った。

三原市シルバー人材センター運営状況

単位 件，人

区 分	受 託 数			会 員 数	就業実人員	就業延人員	就 業 率	
	公共団体	民間企業等	計					
2年	4月	120	331	451	886	486	3,622	54.9%
	5月	110	483	593	883	544	4,263	61.6%
	6月	161	667	828	886	572	5,774	64.6%
	7月	158	502	660	891	603	5,062	67.7%
	8月	156	577	733	890	620	5,223	69.7%
	9月	159	579	738	894	637	5,689	71.3%
	10月	167	730	897	905	641	6,448	70.8%
	11月	134	707	841	908	654	6,145	72.0%
	12月	129	719	848	911	658	5,495	72.2%
3年	1月	113	290	403	900	659	3,854	73.2%
	2月	127	290	417	890	671	4,137	75.4%
	3月	137	399	536	839	674	4,784	80.3%
計	1,671	6,274	7,945	平均 890	平均 618	平均 5,041	69.4%	
前年度計	1,760	6,922	8,682	平均 914	平均 675	平均 5,817	73.9%	

○消費生活センター運営事業【5-2-3 商工振興課】 7,292千円（県支出金 65千円，一般財源 7,227千円）

- 消費生活センターにおいて消費生活トラブルの解決，支援等を行い，消費者の安全と利益の確保を図った。  
また，県の消費者行政活性化基金事業（補助率10/10）を活用し，消費生活相談の多様化及び高度化に対応するため，消費生活センターの相談体制強化を図るとともに，啓発講演会の開催や啓発資料の作成・配布，出前講座（8回）を行った。

区分	場所	開設日時
常設相談窓口	消費生活センター（市役所3階）	市役所開庁日 午前9時～午後4時（正午から午後1時を除く。）
巡回相談	本郷，久井，大和支所	毎月第2，3，4金曜日 午後2時～午後4時（事前予約制）

区分	R2			R3						計	前年度計			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			1月	2月	3月
相談件数	48件	49件	53件	49件	41件	46件	42件	43件	51件	41件	42件	59件	564件	584件

第7款 商工費 第1項 商工費

○中心市街地活性化支援事業【3-4-4 商工振興課】 22,632千円（繰越金 500千円，一般財源 22,132千円）  
※平成31年度から一部事故繰越し

- ・中心市街地活性化基本計画進捗管理事業費補助 621千円  
中心市街地活性化基本計画における各事業の進捗状況を確認するため，目標指標（歩行者・自転車通行量等）の調査を行う中心市街地活性化協議会に対し補助した。
- ・中心市街地活性化推進事業費補助 7,633千円  
中心市街地活性化協議会に対し，事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化等を図るための事業及びまちづくり会社の継続的な運営の安定化に関する費用の一部を補助することで，中心市街地活性化を計画的に推進した。
- ・中心市街地新規出店支援事業費補助 5,425千円  
中心市街地区域内の空き店舗のみでなく，利活用可能な空き事務所を賃借し，新規出店する者に対し，その費用の一部を補助することで，空き店舗等の解消及び中心市街地の活性化を図った。  
対象業種：小売業，飲食サービス業，生活関連サービス業，医療・福祉など  
補助対象経費：店舗改装費，賃借料  
補助金額：改装費 補助対象事業費の1/2以内（限度額：500千円）  
賃借料 賃借料の1/2以内  
補助期間：最長12か月（昼間営業を継続する飲食店は経営診断により可否を判断し，最長36か月まで延長）  
限度額：1階 40千円/月，1階以外 30千円/月

平成22年度～事業開始

区分／年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	累計 (H22年度から)	
空き店舗登録件数	10件	10件	11件	10件	10件	107件	
新規出店	出店件数	10件	3件	5件	4件	7件	68件
	補助金額	6,554千円	4,671千円	3,760千円	4,233千円	5,425千円	56,649千円
	うち改装費	3,876千円	1,459千円	1,860千円	2,500千円	3,049千円	30,325千円
	うち家賃	2,678千円	3,212千円	1,900千円	1,733千円	2,376千円	26,324千円

新規出店業種内訳：飲食業40件，理美容業9件，小売店業8件，人材サービス業1件，携帯電話販売業1件，鍼灸・接骨業4件，教育関連業2件，エステティック業2件，リラクゼーション業1件

- ・キオラスクエア広場管理運営 8,297千円  
キオラスクエア広場を活用した中心市街地の賑わい創出に資するイベントを企画・誘致した。  
全体管理協議会による周辺地域を含めたエリアマネジメントの取組に参加することで，民間・市民が中心となった管理運営を推進した。

第7款 商工費 第1項 商工費

○起業化促進事業【3-1-3 商工振興課】 9,285千円

(県支出金 582千円, 繰越金 100千円, 一般財源 8,603千円)

※平成31年度から一部事故繰越し

・サテライトオフィス等誘致事業 2,054千円

広島県によるサテライトオフィス導入促進事業(チャレンジ里山ワーク)と連携し, 中山間地域等へのIT関連企業等のサテライトオフィスの誘致による地域経済の活性化や交流人口の増加等を図るため, IT企業等とのオンラインマッチングイベントに出展した。

また, 令和2年8月に市内にサテライトオフィスを開設した企業に対し, サテライトオフィス等誘致事業費補助金を交付した。

出展日: 令和2年10月28日~29日(16社と面談), 令和2年11月25日~26日(13社と面談)

誘致件数: 1件(株式会社COSY 兵庫県神戸市中央区)

・起業化促進支援拠点運営支援事業 5,971千円

新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的, 効率的に進め, 地域経済の新たな活力を生み出すため, 産学官金連携により設立した三原市起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した創業支援拠点の支援を実施した。

事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を図るため, 経営者の成功体験をもとに講演会を実施する予定だったが, 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。
創業支援講座	経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座を開催した。 参加者26人
衛生管理基礎セミナー	保健衛生の基礎知識と創業への意識醸成を図るため, 保健所による講座を開催した。
みはら創業マルシェ	商店街の空き店舗を活用し, チャレンジショップを開催した。 参加者24人
Web・財務個別指導	既に創業した事業者の経営安定を支援するため, 講師による個別指導を実施した。 参加者12人
Web集客・告知セミナー	Webを活用した告知・集客について, 専門講師による講座を開催した。 参加者5人
相談窓口(常設)	創業希望者の相談に対し, 協議会構成団体と連携を図りながら支援を実施した。 相談件数111件, 創業者9人

・創業支援事業費補助 500千円

三原市創業支援事業計画の中に定められた認定連携創業支援事業者が実施する特定創業支援事業を受講し, 市からの証明書を受領した事業者が行う店舗改装費を補助した。

交付件数: 5件

・創業資金利子補給 551千円

日本政策金融公庫の創業に係る資金及び広島県制度融資の創業支援資金を利用した創業者に利子補給を行い, 金融の円滑化を図った。

区分	交付件数 件	交付額 千円	適 用
過年度開始分	9	442	利子補給を開始した月から2年間の利子相当額(上限30万円)を交付した。
本年度開始分	4	109	
計	13	551	

第7款 商工費 第1項 商工費

○地域商業活性化支援事業【3-1-2 商工振興課】 3,038千円（全額一般財源）

本市の中心市街地を除く全市域において、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備及び既存店舗の経営支援を実施し、地域商業の活性化を図った。（事業開始：平成26年度～）

年度	区分	支援 件数	補助金額		業 種 内 容
			改 装 費	家 賃	
H26	新規出店支援	4件	1,791千円	660千円	飲食業（1件）、美容業（2件）、介護事業（1件）
	経営支援	10件	3,067千円	120千円	飲食業（3件）、美容業（2件）、小売店業（4件）、生活関連サービス業（1件）
H27	新規出店支援	8件	3,717千円	1,020千円	飲食業（3件）、美容業（2件）、パン製造販売業（1件）、中古車販売業（1件）、スポーツクリニック（1件）
	経営支援	5件	1,410千円	60千円	菓子製造・販売（2件）、食料品小売業（1件）、健康食品等小売業（1件）、エステティック（1件）
H28	新規出店支援	9件	3,849千円	990千円	飲食業（2件）、美容業（2件）、療術業（1件）、衣服小売業（1件）、牛乳小売業（1件）、洋菓子小売業（1件）、生活関連サービス業（1件）
	経営支援	4件	1,060千円	342千円	飲食業（1件）、食料品小売業（1件）、美容業（1件）、医療業（1件）
H29	新規出店支援	8件	4,000千円	1,550千円	飲食業（2件）、美容業（2件）、エステティック（1件）、鮮魚小売業（1件）、パン製造販売業（1件）、療術業（1件）
	経営支援	2件	800千円	—	建具小売業（1件）、菓子製造小売業（1件）
H30	新規出店支援	7件	3,027千円	1,600千円	飲食業（3件）、美容業（3件）、療術業（1件）
	経営支援	4件	1,600千円	—	飲食業（2件）、理容業（1件）、歯科技師工（1件）
H31	新規出店支援	7件	3,445千円	600千円	衣服小売業（1件）、菓子製造小売業（1件）、美容業（2件）、靴卸売業（1件）、飲食業（1件）、生活関連サービス業（1件）
	経営支援	1件	259千円	—	理容業（1件）
R2	新規出店支援	2件	1,000千円	900千円	飲食業（1件）、療術業（1件）
	経営支援	4件	1,138千円	—	食料品小売業（1件）、英会話塾（1件）、自動車販売業（1件）、理容業（1件）
計		75件	30,163千円	7,842千円	

○企業誘致対策事業【3-1-1 商工振興課】 150,475千円（県支出金 1,528千円、一般財源 148,947千円）

・産業用地適地選定事業 2,997千円

市内の交通及び広島県工業用水のインフラ整備状況等の観点により、産業団地立地の可能性のある候補地を抽出・評価した。

・工場等立地促進制度 147,117千円

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき、奨励金を交付し、工場等の立地促進、既存企業の支援による産業振興、雇用機会の拡大を図った。

区 分	交付件数	決算額	適 用	事 業 所 名
固定資産税 相当額奨励金	14件	24,691千円	【初年度】 固定資産税の100/100 【2年度】 固定資産税の75/100 【3年度】 固定資産税の50/100 ※限度額：各年度1億円	レニアス(2件)、DNPファインプロテックス(1件)、やまみ(3件)、三光化成(1件)、タイム(2件)、池田興業(1件)、大盛化工(1件)、アミックス(1件) コカ・コーラボトラスジャパン(1件) 三菱重工エンジニアリング(1件)
生産設備 投資額奨励金	2件	116,826千円	設備投資額の5/100 ※限度額1億円	三光化成(1件)、DNPファインプロテックス(1件)
雇用奨励金	1件	5,600千円	新規雇用常用労働者数に基本額を乗じた額 (市内30万円/人・年、市外10万円/人・年)	三光化成(1件)
計	17件	147,117千円		

第7款 商工費 第1項 商工費

○本郷産業団地整備事業【3-1-1 商工振興課】 164,697千円（地方債 151,600千円，一般財源 13,097千円）  
 本郷産業団地（1期）の造成工事について，完成後に市が管理することとなる公園及び調整池等の工事を県に委託し，第1期工事が完成した。  
 本郷産業団地の概要  
 事業主体：広島県，三原市  
 開発面積：約49.9ha  
 分譲面積：約27.3ha  
 1期 約15.8ha（令和2年12月完成）  
 2期 約 7.3ha（令和3年6月完成）  
 3期 約 4.2ha（令和3年12月完成予定）

○観光資源整備事業【3-3-1 観光課】 5,415千円（繰入金 157千円，諸収入 317千円，一般財源 4,941千円）  
 ※令和3年度へ一部繰越明許

- ・観光キャンペーン事業 802千円  
 次の事業を実施することにより，三原市の魅力を創出した。

事業名	実施日	来場者数	場所
筆影山観光キャンペーン事業（前期ライトアップ）	中止	—	筆影山山頂
佛通寺観光キャンペーン事業（ライトアップ）	11/7～11/29	6,942人	佛通寺
筆影山観光キャンペーン事業（後期ライトアップ）	3/18～3/21, 3/27～3/31	442人	筆影山山頂

- ・やっさ踊り育成事業 157千円  
 (1) 指導員の育成と派遣（11回，延べ77人）  
 やっさ踊り振興協議会指導員の資質の向上を図るとともに，各種団体へ指導員を派遣することにより，やっさ踊りの普及に努めた。  
 (2) やっさ教室の開催  
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により，やっさ踊り教室，やっさ地方教室（唄，三味線，太鼓，笛，鉦の5部門）の開催を中止した。
- ・観光案内看板整備事業 2,660千円  
 三原駅周辺の史跡等の周遊を促進するため，ピクトグラム（情報や注意を示すために表示される絵文字等の視覚記号）を掲載した歩行者系観光案内看板を設置した。

○観光施設維持管理事業【3-3-1 観光課】 54,131千円  
 （県支出金 7,129千円，地方債 6,400千円，使用料 18千円，一般財源 40,584千円）

- ・道の駅よがんす白竜事務所等改修工事 6,490千円  
 国土交通省が道の駅において整備の義務化を図っている子ども応援施設（授乳室の確保等）に対応するため，事務所及び休憩室を改修し，授乳室を設置した。  
 主な改修内容：授乳室設置，事務所・休憩室改修
- ・道の駅デリバリー支援プロジェクト事業 1,000千円  
 新型コロナウイルス感染症拡大により，販売額が大幅に減少している「道の駅」での地域産品の販売について，売上げの回復及び販路の拡大を図るため，「道の駅」が行うインターネット販売に要する経費に対し補助金を交付し，事業者の支援を行った。
- ・すなみ海浜公園運営事業 13,951千円  
 夏場（7月11日～8月31日）に海水浴場や幼児プールを開放し，海洋性レクリエーションや憩いの場を提供した。

年度	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	18,550人	357人	1,367人	52日
前年度	17,619人	345人	1,629人	51日

第7款 商工費 第1項 商工費

○観光体制推進事業【3-3-1 観光課】 144,230千円

(国庫支出金 58,628千円, 寄附金 3,000千円, 一般財源 82,602千円)

・地域連携DMO運営支援事業 117,256千円

第2次三原市観光戦略プランにおける目標値、観光客数、観光消費額の増加をめざし、課題である滞在時間の延長や「稼ぐ観光」を目的とした観光施策の推進を図るため、「地域商社」と「観光振興」の両事業による観光6次産業化、雇用の確保など経済的効果の創出を目標に掲げ、完全民活型として運営されるDMC組織「株式会社空・道・港」の自立に向けた支援を行った。

(1) 対象者 株式会社空・道・港 (DMC)

(2) 対象事業 観光コンテンツ開発・販売・実施、プロモーション、マーケティング、プライベートブランド商品開発・販売、組織関連 (人件費含む) など

(3) 実績 旅行商品の企画販売: 24件, 2,733千円の売上げ

「空の駅オーチャード」商品開発・販売: 来店客数85,000人 (推定), 60,030千円の売上げ

プロモーション広告換算額: 237,000千円

(4) 補助期間 令和2年度から令和5年度まで

年度	交付 (計画) 額
令和2年度	117,256千円
令和3年度	136,750千円
令和4年度	126,000千円
令和5年度	99,100千円
計	479,106千円

・観光協会補助事業 26,974千円

(1) 三原観光協会 23,895千円

観光創造事業 8事業 (おひなまつり雛飾りでお出迎え, 定期観光タクシーなど)  
延べ参加者数 4,134人 (対前年度比 △37.2%)

(2) 本郷町観光協会 2,100千円

本郷町観光写真コンテスト (応募人数25人, 応募点数79枚)

瀑雪の滝コマーシャル看板設置

新高山城販売一周年記念御城印の発行

(3) 三原市大和町観光協会 979千円

さくらあかりまつり (白龍湖 桜のライトアップから改称)

観光案内看板設置 (大和町福田地区)

各種イベント協賛 (花田植え, 白竜湖リゾート納涼祭, くわなし皆来館活動)

○観光推進事業【3-3-1 観光課】 22,880千円 (国庫支出金 6,043千円, 一般財源 16,837千円)

・観光戦略プラン推進事業 19,480千円

(1) 瀬戸内をテーマとした「食」の誘客イベント 3,600千円

JRの大型観光キャンペーンなどのイベントと連携し、瀬戸内をテーマにした「食」のブース、イベントを開催することで、観光客の満足度向上、市内中心部の回遊性向上、周辺エリアのにぎわい創出につなげ、観光消費の拡大を図った。

開催日: 令和2年10月3, 4, 18, 25日 11月1, 15, 22, 29日 12月6, 13日 計10日

開催場所: 三原港 (三原港湾ビル周辺, 西物揚げ場, 西公園, プロペラ広場)

来場者数: 5,530人 出店ブース数: 129ブース

(2) 観光の「まちあるき」満足度向上整備事業 12,496千円

観光デジタルサイネージ及びICタグを活用して、本市の史跡や観光拠点、イベント、歴史などに関する情報コンテンツを発信することにより、周遊観光の促進及び利便性の向上を図った。

設置場所: デジタルサイネージ 三原駅前広場, 三原港湾ビル

ICタグ 三原マリンロード商店街

(3) 多言語対応ガイドブック作成事業 1,400千円

平成31年度に作成した「#きてみて三原 三原市観光GUIDE」の中国語 (繁体字) 版の作成及び日本語版の増刷を行い、誘客を促進した。

中国語 (繁体字) 版: 3,000部 日本語版: 5,000部

○観光戦略事業【3-3-1 観光課】 23,171千円 (全額一般財源)

・観光プロモーション事業 9,000千円

プロモーション媒体の見直し・充実を行い、効果の期待できる複数媒体で情報発信することにより、県内の認知度向上や全国への観光情報発信、観光交流人口の増大を図った。

広告換算額: 143,000千円

・宿泊施設改修費等補助事業 13,619千円

第2次三原市観光戦略プランに掲げた宿泊消費額増に向けて、市内の宿泊事業強化につながる施設改修やインバウンド対応強化対策等へ支援することにより、宿泊環境の充実を図った。

(1) 実施事業者 5施設

(2) 補助率1/2 (上限: 1施設当たり20,000千円, 1年度当たり10,000千円)

(3) 主な事業内容 HP及び案内表示の多言語化, Wi-Fi等通信環境整備, 客室・トイレ改修など

第8款 土木費 第1項 土木管理費

○急傾斜地崩壊対策事業【5-1-2 土木整備課】

・市施行事業 99,304千円

(県支出金 49,636千円, 地方債 49,600千円, 繰越金 39千円, 一般財源 29千円)

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
深町 深小学校上地区	継続	総事業費 400,000千円 L=170m 事業期間 H27~R6	29,661千円	工事延長 L=20.2m 鉄筋挿入工 42本 ネット系待受工 34本	31.0%
小坂町 沼北小学校地区	継続	総事業費 300,000千円 L=140m 事業期間 H27~R6	20,368千円	工事延長 L=35.2m 待受擁壁工 V=253m <sup>3</sup>	51.0%
本郷町上北方 笹原地区	継続	総事業費 300,000千円 L=200m 事業期間 H30~R8	49,275千円	工事延長 L=43.8m 吹付法枠工 A=400m <sup>2</sup> 待受擁壁工 V=54m <sup>3</sup>	19.0%

進捗率：改良済延長ベース  
※平成31年度から一部繰越明許

・市単独事業 1,934千円 (全額一般財源)

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	5か所	草刈, 伐木作業

・県施行事業 4,162千円 (地方債 3,200千円, 繰越金 872千円, 一般財源 90千円)

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
中之町六丁目 三原病院 下地区	継続	総事業費 1,000,000千円 L=620m 事業期間 H18~R7 (以降継続)	3,259千円	用地測量一式	1/20	163千円
中之町北 中之町公民館 北地区	継続	総事業費 350,000千円 L=400m 事業期間 H24~R7 (以降継続)	64,180千円	擁壁工 L=300m	1/20	3,209千円
糸崎八丁目 神社北地区	継続	総事業費 100,000千円 L=123m 事業期間 H26~R7 (以降継続)	15,798千円	水道補償一式	1/20	790千円

※一部繰越明許 (平成31年度から, 令和3年度へ), 一部事故繰越し (平成31年度から, 令和3年度へ)

・県移譲交付金 4,300千円 (全額県支出金)

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	3か所	草刈, 伐木作業

・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 79,217千円 (県支出金 63,225千円, 繰越金 15,992千円)

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
平佐地区外4地区	継続	総事業費 201,024千円 事業期間 H30~R2	79,217千円	吹付法枠工 外	100.0%

※平成31年度から一部事故繰越し

○建築物災害対策事業【5-1-2 建築指導課】 4,166千円 (国庫支出金 554千円, 一般財源 3,612千円)

・木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業

地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命, 身体及び財産を保護するため, 耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用に対して支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
耐震診断	2件	192千円	94千円	98千円
耐震改修	0件	0千円	0千円	0千円
啓発 (パンフレット)	—	22千円	10千円	12千円
計	2件	214千円	104千円	110千円
前年度計	6件	576千円	282千円	294千円

第8款 土木費 第1項 土木管理費

・ブロック塀等の安全対策補助事業

地震によるブロック塀の倒壊に伴う被害防止と避難路の閉鎖を防ぐため、危険なブロック塀の建替え及び除却に係る費用に対して支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
建替え	15件	3,510千円	450千円	3,060千円
除却	4件	442千円	0千円	442千円
計	19件	3,952千円	450千円	3,502千円

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○放置自転車対策【3-4-1 土木整備課】

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により、自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い、良好な生活環境の確保及び都市機能の保持を図った。

区分	撤去	返還	処理
自転車	321台	124台	197台
バイク	14台	8台	6台
計	335台	132台	203台
前年度計	401台	117台	284台

○道路照明灯修繕の実施状況【5-1-2 土木整備課】

市道に設置している道路照明灯の修繕を行った。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
			一般財源
撤去	1か所	504千円	504千円
修繕	14か所	1,464千円	1,464千円
計	15か所	1,968千円	1,968千円
前年度計	34か所	1,939千円	1,939千円

○道路維持管理事業【5-1-2 土木整備課】

・道路舗装事業 274,316千円

区分	路線名	内容	決算額
社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)			265,910千円
	本郷町松江見川線(南方二丁目)	補修設計 L=18.4m	1,885千円
	円一町1号線(円一町一丁目) 外	道路照明工事 220基	126,138千円
	港町5号線(港町一丁目)	道路構造物補修工事 L=160m	137,887千円
社会資本整備総合交付金事業(トンネル)			770千円
	新倉1号線(学園町)	トンネル補修工事 1か所	770千円
公共施設等適正管理推進事業			7,636千円
	円一町号線(円一町二丁目) 外	切削オーバーレイ A=664m <sup>2</sup>	3,641千円
	本郷町空港2号線(本郷町善入寺)	ブロック舗装 A=504m <sup>2</sup>	3,995千円
	計		274,316千円

※一部繰越明許(平成31年度から、令和3年度へ)、平成31年度から一部事故繰越し

単位 千円

区分	決算額	財源内訳					備考
		国庫支出	県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)	265,910	132,953	—	125,300	繰 6,348	1,309	構造物調査設計(1路線) 道路照明工事(220基) 構造物補修工事(1路線)
社会資本整備総合交付金事業(トンネル)	770	424	—	300	繰 46	—	トンネル補修工事(1路線)
公共施設等適正管理推進事業	7,636	—	—	6,800	—	836	舗装工事(2路線)
道路維持補修	126,161	—	—	—	—	126,161	修繕工事(18か所) 補修委託(703か所) 道路巡視(3,220路線) 原材料(66件)
県移譲交付金事業(道路維持)	94,800	—	94,800	—	—	—	道路維持(24路線) 交通安全(24路線) 照明(24路線) 植栽(6路線)
計	495,277	133,377	94,800	132,400	6,394	128,306	

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○道路維持管理事業【5-4-1 都市開発課】

・街路樹維持管理事業

事業内容 大径木化や老朽化が進んだ街路樹の保全・再整備

施行期間 令和2年度から令和7年度まで

本年度事業内容 街路樹管理計画策定業務委託

全体 事業費	本年度 執行額	事業 進捗率
80,000千円	9,990千円	12.5%
決算額	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
9,990千円	4,995千円	4,995千円

○県道改良事業【3-4-1 土木整備課】

・県施行事業 14,483千円（全額一般財源）

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
一般国道 185号	幸崎能地四丁目	L=700m W=10.0m	60,213千円	橋梁上部工一式 用地補償一式	1/10	6,021千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	工事仮設 ヤード復旧等	14,195千円	JR借地料一式 災害復旧費補填一式	1/10 1/30	527千円
一般県道 三原本郷線	高坂町	L=680m W=10.0m	45,309千円	工事延長L=680m	1/10	4,531千円
主要地方道 瀬野川福富本郷線	本郷町船木	L=3,040m W=11.0m	34,040千円	工事延長L=260m 用地補償一式	1/10	3,404千円

※令和3年度へ一部繰越明許

○市道改良事業【3-4-1 土木整備課】

・道路舗装事業 8,999千円（全額一般財源）

路線名	事業箇所	本年度執行額	内容
沼田西町79号線	沼田西町松江	697千円	オーバーレイ A=256㎡
沼田東町北部87号線	沼田東町末広	1,226千円	オーバーレイ A=356㎡
湯ノ森森迫線	本郷町船木	2,265千円	表層工 A=483㎡
兼広大判面線	本郷町船木	1,991千円	表層工 A=334㎡
沼田東町北部47号線外	沼田東町納所	737千円	表層工 A=97㎡
幸崎81号線外	幸崎渡瀬	787千円	オーバーレイ A=263㎡
小坂町70号線	小坂町	1,296千円	オーバーレイ A=443㎡

・社会資本整備総合交付金事業 63,595千円

(国庫支出金 30,598千円, 地方債 27,500千円, 繰越金 3,876千円, 一般財源 1,621千円)

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
木原22号線	木原三丁目 木原四丁目 木原五丁目	総事業費 250,000千円 L=580m W=6.5m 事業期間 H25~R3	10,775千円	道路改良工事 L=75m 用地補償	国 5.5/10	98.5%
木原52号線	木原五丁目	総事業費 188,000千円 L=380m W=5.0m 事業期間 H27~R4	28,146千円	道路改良工事 L=69m 用地補償	国 1/2	20.3%
糸崎126号線	糸崎七丁目 ～ 糸崎南二丁目	総事業費 641,000千円 L=230m W=5.0m 事業期間 H25~R6	24,674千円	道路改良工事 L=150m 用地補償	国 1/2	56.5%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成31年度から、令和3年度へ）、平成31年度から一部事故繰越し

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

・単独事業 135,979千円（地方債 128,600千円，繰越金 6,676千円，一般財源 703千円）

路線名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度執行額(千円)	R2年度実績	進捗率
木原町23号線	木原三丁目	L=1,300m W=7.0m 2,100百万円	H16～R6	629	事務費	78.5%
八幡町16号線	八幡町垣内	L=500m W=5.0m 118百万円	H22～R3	12,965	工事 L=73.3m	66.0%
長谷32号線	長谷二丁目	L=80m W=4.0m 28百万円	H30～R3	28	用地補償	0.0%
沼田1号線	沼田二丁目	L=1,500m W=5.0m 105百万円	H15～R6	4,841	工事 L=21.8m	50.3%
沼田東町北部2号線	沼田東町七宝	L=520m W=6.5m 95百万円	H24～R6	4,341	工事 L=40.0m	30.8%
沼田西町79号線	沼田西町松江	L=400m W=9.75m 65百万円	H23～R6	8,387	工事 L=100.7m	62.8%
幸崎80号線	幸崎渡瀬	L=600m W=5.0m 120百万円	H18～R6	14,959	工事 L=67.8m	95.2%
中原馬井谷線	本郷町船木～高坂町	L=1,900m W=5.0m 130百万円	H17～R2	12,368	工事 L=99.4m	100.0%
湯ノ森森迫線	本郷町船木	L=174m W=2.3m 3百万円	R2～R2	3,230	工事 L=174.0m	100.0%
貞丸滑線	本郷町南方	L=400m W=4.0m 44百万円	H28～R2	8,651	工事 L=69.4m	100.0%
近森線	久井町泉	L=2,000m W=5.5m 300百万円	H24～R6	22,101	工事 L=120.3m	55.0%
金政線	久井町江木	L=240m W=3.0m 50百万円	H28～R2	11,891	工事 L=110.2m	100.0%
西側本線	久井町坂井原	L=1,120m W=4.0m 72百万円	H31～R6	12,620	工事 L=243.0m	23.2%
広石河頭線	大和町大草	L=1,850m W=5.0m～7.5m 290百万円	H24～R6	6,260	測量設計業務	29.7%
萩原篠線	大和町篠	L=1,200m W=5.0m 60百万円	H27～R6	12,234	工事 L=260.0m	55.0%
王子原多田線	大和町和木	L=1,000m W=7.0m 195百万円	H19～R6	474	用地測量業務	71.5%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成31年度から，令和3年度へ）

○橋梁維持管理事業【5-1-2 土木整備課】 231,457千円

（国庫支出金 125,902千円，地方債 51,600千円，繰越金 26,191千円，一般財源 27,764千円）

区分	路線名	内容	決算額
社会資本整備総合交付金事業			
	橋梁点検調査業務委託(三原市全域)	橋梁定期点検 221橋	55,224千円
	本郷町椋本線椋本橋外14橋	橋梁補修設計 15橋	29,136千円
	中之町60号線1号線外21橋	橋梁補修工事 22橋	144,556千円
	計		228,916千円

※一部繰越明許（平成31年度から，令和3年度へ），平成31年度から一部事故繰越し

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持)	228,916	125,902	51,600	繰 26,191	25,223	橋梁定期点検(221橋) 橋梁補修設計(15橋) 橋梁補修工事(22橋)
橋梁維持補修	2,541	—	—	—	2,541	18か所
計	231,457	125,902	51,600	26,191	27,764	

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○交通安全施設整備事業【5-2-2 各支所, 土木整備課】

・社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設） 27,592千円

小・中学校における通学路や未就学児の移動経路の安全対策が必要な箇所について、安全確保に努めた。

事業内容 実施設計 17 か所  
 排水構造物設置 L= 324 m  
 区画線設置 L= 1,216 m  
 防護柵設置 L= 79 m

・交通安全対策施設整備事業 11,556千円

防護柵、道路反射鏡等を設置し、交通事故防止に努めた。

事業内容 防護柵設置 L= 73 m  
 道路反射鏡設置 10 基  
 区画線設置 L= 2,815 m

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
社会資本整備 総合交付金事業 (交通安全施設)	27,592	14,915	9,200	繰 3,200	277	21路線
交通安全対策施 設整備事業	11,556	—	—	—	11,556	63路線
計	39,148	14,915	9,200	3,200	11,833	

※一部繰越明許（平成31年度から、令和3年度へ）、平成31年度から一部事故繰越し

第8款 土木費 第3項 河川費

○河川維持管理事業【5-1-2 土木整備課】

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			備 考
		県支出金	その他	一般財源	
河川管理	20,009	2,210	繰入 549	17,250	樋門・河川公園管理委託 河川清掃作業謝金
河川維持補修	46,784	—	—	46,784	5か所（工事） 223か所（委託）
県移譲交付金事業 （河川維持補修）	15,300	15,300	—	—	3か所
計	82,093	17,510	549	64,034	

- ・泥土の収集・運搬処理事業  
道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集・運搬台数	収集運搬量
本年度	306台	215m <sup>3</sup>
前年度	399台	350m <sup>3</sup>

○河川改良事業【5-1-2 土木整備課】 187,528千円  
（地方債 175,306千円，繰越金 6,137千円，諸収入 4,904千円，一般財源 1,181千円）

河 川 名	事 業 箇 所	全 体 計 画	事業期間	本年度 執行額	内 容	進捗率
引尾川	沼田東町七宝	L=900m 160百万円	H21～R2	53,339千円	工事 L=212.4m	100.0%
一本松川	久井町下津	L=170m 35百万円	H27～R3	16,163千円	工事 L=100.0m	40.6%
大平川	本郷町船木	L=420m 380百万円	H29～R3	99,252千円	工事 L=385.7m	55.1%
才原川	中之町六丁目	L=22m 2百万円	H30～R2	1,181千円	工事 L=22.0m	100.0%
高坂排水路	高坂町真良	L=300m 20百万円	H30～R2	13,912千円	工事 L=134.2m	100.0%
日名内川	本郷町南方	L=27.8m 3百万円	H31～R2	3,681千円	工事 L=27.8m	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成31年度から，令和3年度へ）

第8款 土木費 第4項 港湾費

○県施行事業負担金【3-4-2 港湾課】 6,462千円

(地方債 3,500千円, 繰越金 2,387千円, 一般財源 575千円)

事業名	区分	全体計画	本年度				事業進捗率
			事業費(千円)	負担率	負担金(千円)	事業内容	
港湾改修事業 港湾環境整備事業 松浜2工区 (補助事業)	継続	総事業費 105億円 護岸, 係留施設, 緑地, 臨港道路等	16,300	2.5/10	4,075	護岸設計	71.3%

※令和3年度へ一部繰越明許

事業名	区分	全体計画	本年度				事業進捗率
			事業費(千円)	負担率	負担金(千円)	事業内容	
港湾改良事業 (県単独事業)	新規	糸崎岸壁エプロン調査	7,161	1/3	2,387	糸崎岸壁エプロン調査業務	100.0%

※平成31年度から一部繰越明許

○県施行事業負担金【5-1-2 港湾課】 4,148千円

(地方債 3,600千円, 繰越金 248千円, 一般財源 300千円)

事業名	区分	全体計画	本年度				事業進捗率
			事業費(千円)	負担率	負担金(千円)	事業内容	
港湾海岸保全事業 高潮対策 (補助事業)	継続	総事業費 18億円 護岸設計・工事 うちL=230m区間	41,486	1/10	4,148	鋼矢板工 L=43m 護岸基礎工 L=10m	66.2%

※一部繰越明許 (平成31年度から, 令和3年度へ)

第8款 土木費 第5項 都市計画費

○魅力あるまちなみづくり事業【3-4-4 都市開発課】 0千円 ※令和3年度へ全部繰越明許  
 市民参加によるまちなみづくり活動を支援するため、ガイドライン策定に向けた勉強会を2回開催した。  
 また、その内容を「まちなみづくり通信」として取りまとめて住民に周知し、まちづくりへの機運の醸成を図った。  
 ・本町西国街道地区まちなみづくりガイドライン策定支援業務委託  
 事業期間 令和2年度～令和3年度

○街路事業【3-4-1 都市開発課】

円一皆実線

全体計画 二種改築 L= 900m W= 16m  
 施工期間 平成8年度から令和3年度まで  
 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

道路改良工事，電気機械設備工事

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	
6,120,000千円	5,408,088千円	616,668千円	98.4%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
616,668千円	294,787千円	306,800千円	繰 11,109千円	3,972千円

※一部繰越明許（平成31年度より，令和3年度へ），令和3年度へ一部事故繰越し

本町古浜線（4工区）

全体計画 二種改築 L= 150m W= 16m  
 施工期間 平成21年度から令和6年度まで  
 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

用地購入21㎡，物件等補償1件

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	
1,000,000千円	542,864千円	53,481千円	59.6%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	一般財源	
53,481千円	29,359千円	24,000千円	122千円	

※令和3年度へ一部繰越明許

古城通糸崎線（2工区）

全体計画 二種改築 L=469m W=14m  
 施工期間 平成20年度から令和4年度まで  
 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

調査・設計業務委託

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	
1,470,000千円	1,185,979千円	1,101千円	80.8%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	一般財源	
1,101千円	141千円	100千円	860千円	

※令和3年度へ一部繰越明許

○公園事業【5-4-2 都市開発課】

・都市公園安全安心対策緊急総合支援事業

事業内容 都市公園施設の更新，バリアフリー化  
 施行期間 平成24年度から令和3年度まで  
 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

都市公園トイレ更新 5か所（大西公園，中之町第一公園，三原運動公園，本郷第一街区公園，本郷第二街区公園）

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	
250,036千円	208,812千円	41,224千円	100.0%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
41,224千円	20,571千円	18,500千円	繰 471千円	1,682千円

※一部繰越明許（平成31年度から，令和3年度へ）

第8款 土木費 第5項 都市計画費

・公園施設長寿命化対策支援事業

事業内容 長寿命化計画に基づく公園施設更新  
 施行期間 平成31年度から令和6年度まで  
 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業  
 宮浦公園照明設備更新工事

全 体 事業費	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率		
158,200千円	16,390千円	10.4%		
決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
16,390千円	8,145千円	7,400千円	繰 723千円	122千円

※一部繰越明許（平成31年度から、令和3年度へ）

・船木防災公園整備事業

事業内容 防災機能を備えた公園整備  
 施行期間 令和2年度から令和5年度まで  
 本年度事業内容 船木防災公園基本計画策定業務委託

全 体 事業費	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
334,600千円	2,405千円	0.7%
決 算 額	財 源 内 訳	
	一 般 財 源	
2,405千円	2,405千円	

第8款 土木費 第6項 住宅費

○市営住宅管理戸数状況 (R3. 3. 31現在) 【5-4-5 建築課】

区分	公営住宅	改良住宅 (小集落)	特定公共 賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	130戸	6戸	40戸	—	176戸	176戸
非木造	1,028戸	179戸	26戸	32戸	1,265戸	1,265戸
計	1,158戸	185戸	66戸	32戸	1,441戸	1,441戸

○市営住宅長寿命化事業 【5-4-5 建築課】 72,410千円

(国庫支出金 31,643千円, 地方債 38,100千円, 一般財源 2,667千円)

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき, 計画的に改修工事を実施し, 適切な維持管理を行った。

主な事業

- ・宮沖住宅等移転統合建替基本計画策定 733千円
- ・旭町住宅1号棟東耐震改修工事等設計 6,479千円
- ・旭町住宅3号棟公共下水道接続工事 10,890千円
- ・小西住宅4号棟外壁改修工事 54,238千円

○空き家の状況 【5-4-5 建築課】

単位 件

空き家全体				
昨年度末数[a]	追加数[b]	改善数[c]	本年度末数[a+b-c]	
1,820	44	82	1,782	
特定空家等				
判定実施数	認定数[d]	指導等実施数	改善数[e]	本年度末数[d-e]
81 (323)	10 (99)	12 (87)	18 (42)	(57)

※表中の( )内数値は平成29年度からの累計値。

○老朽危険空き家除却費補助事業 【5-4-5 建築課】 3,000千円

(国庫支出金 1,500千円, 一般財源 1,500千円)

実態調査における危険度の高い空き家及び通報等のあった空き家について現地調査及び危険度判定を行い, 特定空家等に該当する場合は, 空き家の所有者等に対して「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく助言・指導を行うとともに, 補助金制度を活用することによる除却を促した。

- ・補助件数 6件
- ・補助率 補助対象事業費の4/5 (上限500千円)

○空き家活用モデル支援事業 【5-4-5 建築課】 4,000千円 (国庫支出金 2,000千円, 一般財源 2,000千円)

空き家活用のモデルとなる事業を公募し, 優秀な提案について補助金を交付し, 地域の活性化を図った。

- ・補助件数 2件
- ・補助率 補助対象事業費の2/3 (上限2,000千円)

○空家等対策事業 【1-2-2 地域企画課】 1,351千円 (全額一般財源)

- ・空き家バンク活用事業 1,111千円

空き家バンク制度の運用により, 移住・定住の推進を図った。また, 空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い, 空き家の利活用を図った。

<空き家バンクの実績>

区 分	本 年 度	前 年 度	
物 件	新規登録件数	15 件	13 件
	契約成立件数	17 件	18 件
	取 下 げ 件 数	1 件	1 件
	再 登 録 件 数	3 件	3 件
	年度末登録件数	28 件	28 件
問 い 合 わ せ 件 数	163 件	192 件	

<空き家改修費等補助実績>

区 分	本 年 度	前 年 度
家財整理	5 件	3 件
改 修	3 件	5 件
合 計	8 件	8 件

- ・学生向けシェアハウス家賃補助事業 240千円

市が整備支援した学生向けシェアハウスに入居する学生の家賃の一部を補助することにより, 空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住促進を図った。

- 補助件数 4件 (令和2年度入居者)
- 補助率 家賃の1/2 (上限5千円/月)
- 補助要件 地域活動等への参加

第9款 消防費 第1項 消防費

○令和2年中火災発生状況総括表【5-2-1 三原消防署，三原西消防署，世羅消防署】

単位 件，棟，人

区分	出火件数							焼損棟数					死傷者		
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	負傷者	り災人員
1月	8	4	0	1	0	0	3	4	1	0	2	1	0	0	4
2月	10	2	1	2	0	0	5	2	0	0	1	1	0	1	1
3月	8	2	1	1	0	0	4	4	3	0	0	1	1	0	2
4月	8	2	4	0	0	0	2	4	1	1	1	1	0	1	0
5月	6	4	0	1	0	0	1	10	6	0	1	3	2	3	22
6月	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	1	3
8月	6	0	0	2	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	3
9月	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	6	2	0	0	0	0	4	2	1	0	1	0	0	0	2
12月	5	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	2
計	66	19	6	8	0	0	33	30	12	1	7	10	3	6	39
前年計	73	25	10	7	0	0	31	35	10	4	9	12	2	5	24

○令和2年中救急出場状況【5-2-1 三原消防署，三原西消防署，世羅消防署】

※ 下記の内訳

三原市救急出場件数 4,064 件  
 世羅町救急出場件数 637 件  
 管外救急出場件数 11 件

搬送人員 3,660 人  
 搬送人員 595 人  
 搬送人員 7 人

単位 件，人

月別	区分	救急事故種別											
		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	出場件数	437	4	0	1	30	2	3	74	1	1	283	38
	搬送人員	401	0	0	0	26	2	3	71	1	1	260	37
2月	出場件数	410	4	0	0	29	2	1	73	0	1	260	40
	搬送人員	365	0	0	0	26	2	1	64	0	1	231	40
3月	出場件数	391	4	0	0	38	4	0	65	0	1	236	43
	搬送人員	364	1	0	0	40	4	0	62	0	1	217	39
4月	出場件数	356	4	0	1	21	3	0	62	0	0	234	31
	搬送人員	313	1	0	0	16	3	0	61	0	0	202	30
5月	出場件数	343	5	0	0	24	3	0	55	3	3	208	42
	搬送人員	304	2	0	0	20	3	0	52	1	0	188	38
6月	出場件数	342	1	0	1	23	4	1	56	1	4	206	45
	搬送人員	313	0	0	0	22	4	1	54	0	2	186	44
7月	出場件数	355	0	0	1	34	3	1	52	0	2	223	39
	搬送人員	322	0	0	1	30	3	1	48	0	2	199	38
8月	出場件数	453	1	0	0	24	11	2	74	3	2	305	31
	搬送人員	400	0	0	0	25	11	2	65	2	0	265	30
9月	出場件数	357	2	0	1	25	6	4	50	3	4	229	33
	搬送人員	324	0	0	0	23	6	4	46	3	2	207	33
10月	出場件数	375	3	0	0	33	3	3	80	0	1	213	39
	搬送人員	346	0	0	0	33	3	3	74	0	1	194	38
11月	出場件数	416	2	0	0	29	5	1	80	2	2	258	37
	搬送人員	379	0	0	0	29	4	1	74	1	2	231	37
12月	出場件数	477	1	0	0	46	2	3	76	0	2	305	42
	搬送人員	431	0	0	0	44	2	3	70	0	1	271	40
計	出場件数	4,712	31	0	5	356	48	19	797	13	23	2,960	460
	搬送人員	4,262	4	0	1	334	47	19	741	8	13	2,651	444
前年計	出場件数	5,096	29	0	8	407	39	46	758	19	24	3,160	606
	搬送人員	4,683	4	0	4	379	38	42	731	17	14	2,871	583

第9款 消防費 第1項 消防費

○消防団活動事業【5-2-1 消防本部警防課】 117,992千円（諸収入 26,380千円，一般財源 91,612千円）

・コミュニティ助成事業 906千円

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじコミュニティ助成事業を活用し，消防団活動の推進を図るため，各分団にチェーンソー11台，保護衣65着を購入した。

○常備消防施設等整備事業【5-2-1 消防本部総務課】 単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			備 考
		国庫支出金	地 方 債	一 般 財 源	
大和出張所庁舎整備事業	2,959	—	2,800	159	実施設計業務委託
防火貯水槽整備事業	16,344	5,486	10,500	358	須波西二丁目，久井町江木
消防ポンプ自動車購入	37,400	13,649	23,700	51	大和出張所
水管購入	629	—	—	629	消防用ホースの購入
消防器具購入	1,366	—	—	1,366	消防隊装備品の購入
通信指令システム整備事業	89,032	—	84,500	4,532	指令システム中間更新
計	147,730	19,135	121,500	7,095	

○非常備消防施設等整備事業【5-2-1 消防本部警防課】 単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			備 考
		地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
小型動力ポンプ購入	3,069	3,000	—	69	羽和泉分団，大和東分団，幸崎分団，八幡分団
小型動力ポンプ積載車購入	7,282	4,000	諸 3,276	6	大和東分団下徳良屯所
水管購入	1,349	—	—	1,349	消防団用ホースの購入
消防器具購入	104	—	—	104	消防団装備品の購入
格納庫建設事業	2,959	—	諸 2,959	—	長谷分団沼田格納庫
計	14,763	7,000	6,235	1,528	

○災害対策事業【5-1-1 危機管理課】 5,149千円

（国庫支出金 2,500千円，県支出金 16千円，諸収入 860千円，一般財源 1,773千円）

・土砂災害ハザードマップ作成 1,535千円

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律により，県が実施する土砂災害（特別）警戒区域の指定を受け，土砂災害に対する（特別）警戒区域図を作成し，対象住民に対して危険箇所や避難場所の情報を提供した。

作成区域：沼北小学校区，小泉小学校区，旧船木小学校区，旧南方小学校区，久井小学校区，大和小学校区

・総合防災ハザードマップ作成 3,466千円

県が実施する土砂災害（特別）警戒区域の指定結果を踏まえた総合防災ハザードマップ（Web版）を作成し，翻訳（英語，中国語〔簡化字，繁体字〕）機能を加えて，ホームページで公開した。

○自主防災活動推進事業【5-1-1 危機管理課】 4,606千円

（県支出金 1,100千円，諸収入 2,000千円，一般財源 1,506千円）

出前講座等の実施により，災害発生時における初期防災活動及び地域防災活動の重要性を周知し，住民の防災意識の高揚を図るとともに，自主防災組織の新規設立を促した。また，新規設立支援として，組織の世帯数に同じ5～30万円の助成金交付と設立後の育成支援として，防災訓練補助（1万円），防災施設等整備補助（5～10万円），地域防災マップ作成補助（20万円）及び自主避難所開設運営謝金（5千円/日）の交付を行った。

また，避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助や自主防災組織等の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことで，地域の防災力が強化された。

・自主防災組織設立の状況

区 分	前年度まで	本年度	累計	組織率	エリア率
自主防災組織数	127	3	130	55.6%	79.5%

※上記の「組織率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織加入世帯数」の割合

「エリア率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織が設立されている町の世帯数」の割合

第9款 消防費 第1項 消防費

・自主防災組織育成支援の状況

区 分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	40件	100件
自主防災組織の活動回数	169回	240回
防災訓練への支援派遣回数	7回	8回

区 分	本年度	前年度
施設・設備整備費補助（新規）	350千円	300千円
防災訓練補助（育成支援）	237千円	321千円
防災施設等整備補助（育成支援）	499千円	1,420千円
地域防災マップ補助（育成支援）	200千円	200千円
自主避難所開設運営謝金	145千円	－

・避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助 1,100千円

区 分	本年度	前年度	累計
避難の呼びかけ体制構築組織	11組織	－	11組織

・コミュニティ助成事業助成金 2,000千円

自主防災組織の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことで、地域の防災力が強化された。  
対象 宗郷町内会（自主防災部）

○自主防災活動推進事業【5-1-1 消防本部予防課】 2,788千円

（国庫支出金 1,683千円，寄附金 100千円，諸収入 1,000千円，一般財源 5千円）

・コミュニティ助成事業 1,005千円

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじコミュニティ助成事業を活用し、市内の少年消防クラブ員の防災知識習得のため、DVDやビデオカメラなど防災啓発活動に必要な資機材を購入した。

・消防団・自主防災組織等連携促進支援事業 1,683千円

総務省消防庁が実施する「消防団・自主防災組織等連携促進支援事業」を活用し、少年消防クラブを新規に立ち上げる団体のため、少年消防クラブ員の視察研修を実施し、活動に必要な活動服や帽子などを購入した。

○災害時一斉情報伝達手段整備事業【5-1-1 デジタル化戦略課】 876千円（全額一般財源）

災害時の緊急情報を伝達する手段のひとつとして、FM告知端末を三原地域の世帯及び市内事業所へ配布した。

・対象世帯 33,214世帯

うち配布済世帯 21,331世帯（前年度末20,808世帯）

・配布済事業所 320事業所（前年度末259事業所）

○緊急時体制整備事業【5-1-1 危機管理課】 7,613千円（県支出金 20千円，一般財源 7,593千円）

・避難行動調査研究事業 2,000千円

包括的連携・協力に関する協定を結ぶ県立広島大学と連携し、企業・団体の支援協力を得た避難行動促進システムを構築するための調査研究を行い、企業・団体との共同事業体の設立に向けた提言を受けた。

第10款 教育費 第1項 教育総務費

○学ぶ力育成事業【2-1-1 学校教育課】 180,338千円  
 (県支出金 5,684千円, 繰入金 5,259千円, 諸収入 716千円, 一般財源 168,679千円)

(1) 学習支援事業

ア 言語能力育成

読書活動の活性化と内容の充実, 図書館環境の整備を行い, 読書の量及び質を向上させるため, 市内全小・中学校30校に学校図書館司書を8人配置した。

イ 発達支援

- ・教育支援センター(三原ふれあい教室)  
 心理的要因等により登校できない児童・生徒に対し, 集団生活への適応・基礎学力の補充等の相談・適応指導及び学習機会の確保を行い, 社会的自立に向けて支援した。  
 相談件数 2,343件
- ・特別支援介助員配置状況  
 肢体不自由児や知的障害, 情緒障害, 発達障害などの障害が重複してある園児・児童・生徒の生活指導及び安全確保のため, 特別支援介助員を配置した。

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
中之町幼稚園	1人	発達障害	1人
西幼稚園	2人	発達障害	1人
三原小学校	7人	知的障害	2人
	8人	自閉症・情緒障害	
糸崎小学校	3人	知的障害	2人
	6人	自閉症・情緒障害	
中之町小学校	3人	知的障害	2人
	7人	自閉症・情緒障害	
西小学校	7人	知的障害	2人
	8人	自閉症・情緒障害	
田野浦小学校	4人	知的障害	2人
	8人	自閉症・情緒障害	
深小学校	2人	自閉症・情緒障害	1人
南小学校	1人	発達障害	3人
	8人	知的障害	
	4人	自閉症・情緒障害	
沼田東小学校	1人	発達障害	2人
	1人	知的障害	
	3人	自閉症・情緒障害	
沼田西小学校	1人	知的障害	1人
	3人	自閉症・情緒障害	
小泉小学校	3人	自閉症・情緒障害	1人
幸崎小学校	2人	知的障害	1人

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
本郷小学校	3人	知的障害	1人
	2人	自閉症・情緒障害	
本郷西小学校	2人	知的障害	2人
	3人	自閉症・情緒障害	
久井小学校	6人	自閉症・情緒障害	1人
大和小学校	5人	知的障害	3人
	6人	自閉症・情緒障害	
	2人	肢体不自由	
第二中学校	7人	知的障害	3人
	8人	自閉症・情緒障害	
第三中学校	4人	知的障害	3人
	3人	自閉症・情緒障害	
	2人	肢体不自由	
宮浦中学校	2人	知的障害	1人
	2人	自閉症・情緒障害	
本郷中学校	2人	自閉症・情緒障害	1人
久井中学校	1人	知的障害	1人
	1人	自閉症・情緒障害	
大和中学校	3人	自閉症・情緒障害	1人
計	157人		38人
前年度計	127人		38人

・学校ふれあい相談員

児童・生徒に第三者的な立場で助言する存在として, 相談員を配置し, 教育相談活動の充実を図った。  
 実施校(11校) 三原小学校, 西小学校, 田野浦小学校, 南小学校, 第二中学校, 第三中学校,  
 第五中学校, 宮浦中学校, 本郷中学校, 久井小・中学校

ウ 英語指導助手派遣

市立小・中学校教職員の英語指導力及び児童・生徒の英語力向上, 並びに国際理解の深化を図るため, 外国語指導助手(ALT)を10人配置した。ただし, 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により, 9月以降はALTが来日できず, 8人の配置となった。

(2) 指導力向上事業

ア 校内研究・教科別研修

大学教授や指導主事等を招へいし, 教員の授業力向上を図った。

イ 教育相談指導支援

教育相談員を1人配置し, 地域, 児童・生徒及び保護者への相談活動や学校への指導及び助言を行った。

相談内容 学校経営に関すること, 保護者連携に関することなど

相談件数 保護者・市民 32件 (前年度 41件)  
 児童・生徒 126件 (前年度 210件)  
 学校管理職及び教諭 293件 (前年度 289件)  
 計 451件 (前年度 540件)

○体力向上支援事業【2-1-1 学校教育課】 5,784千円(県支出金 1,097千円, 一般財源 4,687千円)  
 部活動大会参加

中学校の部活動として市内大会, 南部大会, 県選手権大会等に参加する際の交通費を補助した。

第10款 教育費 第1項 教育総務費

○郷土愛醸成事業【2-1-1 学校教育課】 4,572千円（繰入金 3,615千円，一般財源 957千円）

(1) 一校一貢献

「郷土を愛する，地域の方々への感謝，役に立ちたい」という思いを形にする地域貢献活動に係る経費を支援し，特色ある学校教育活動の充実を図った。

(2) 伝統文化教育

郷土資料「きょうど三原」（副読本）を作成し，小学校3年生743人に配付した。

第10款 教育費 第2・3項 小・中学校費

○施設維持管理事業【2-1-2 教育振興課, 学校教育課】 539,200千円  
 (国庫支出金 43,644千円, 県支出金 1,358千円, 分担金 2,902千円,  
 諸収入 5,283千円, 一般財源 486,013千円)

・学校保健特別対策事業

事業内容	決算額/数量		
	小学校費	中学校費	計
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る教材, 保健衛生用品等の購入	23,500千円 / 20校	11,000千円 / 10校	34,500千円 / 30校
感染症対策のためのマスク等購入	1,474千円 / 20校	682千円 / 10校	2,156千円 / 30校
計	24,974千円	11,682千円	36,656千円

・施設維持修繕事業

事業名	決算額	事業内容
沼田東小学校プールろ過機改修工事	7,994千円	プールろ過機 (FRP製カートリッジ式ろ過機) の改修
小・中学校防火戸等改修工事	11,205千円	防火設備の改修 (田野浦小, 小泉小, 深小, 糸崎小, 中之町小, 幸崎小, 第二中, 第五中, 大和中)
小・中学校防火戸改修工事に伴う設計業務委託	977千円	市内小・中学校の防火戸改修設計
鷲浦小学校給食調理室屋根改修工事	4,268千円	屋根の改修
糸崎小学校・久井中学校トイレ壁タイル貼替工事	1,111千円	トイレの壁のタイル貼替
計	25,555千円	

○施設整備事業【2-1-2 教育振興課】 1,615,976千円  
 (国庫支出金 337,599千円, 地方債 1,216,000千円, 繰越金 34,527千円, 一般財源 27,850千円)

事業名	決算額	事業内容
学校空調設備整備 P F I 事業アドバイザー業務委託	7,700千円	空調設備整備を P F I 事業で実施する際の, 事業公募・選定, 契約協議・締結, モニタリング等の支援
学校空調設備整備 P F I 事業委託	1,460,877千円	小・中学校普通教室に空調設備を設計・施工
三原市立小・中学校トイレ改修工事	138,819千円	校舎のトイレを洋式化 (糸崎小, 深小, 西小, 第三中, 久井中)
小・中学校長寿命化改修設計	8,580千円	校舎等の改修設計 (糸崎小, 第四中, 幸崎中, 本郷中)
計	1,615,976千円	

※学校空調設備整備 P F I 事業及びトイレ改修工事 (西小, 第三中) は, 平成31年度から全部繰越明許  
 ※特別教室 (音楽室及び理科室) 空調設備整備事業は, 令和3年度へ全部繰越明許

○教材備品整備事業【2-1-2 教育振興課, 学校教育課】 1,297,659千円  
 (国庫支出金 502,598千円, 地方債 619,200千円, 繰越金 116,922千円, 一般財源 58,939千円)

新学習指導要領のもとでの授業を円滑に実施するため, 国が推進する G I G A スクール構想の実現に向けて, 児童生徒1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し, 教育 I C T 環境を整えた。

・学校教育の情報化 (校務支援システム, 校内通信ネットワーク及び I C T 機器)

パソコン端末	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
「リース方式」	5,729千円 / 314台	438千円 / 24台	6,167千円 / 338台

校務支援システム導入	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
ハードウェア	3,218千円 / 1式	1,609千円 / 1式	4,827千円 / 1式
ソフトウェア	9,414千円 / 1式	4,707千円 / 1式	14,121千円 / 1式
計	12,632千円	6,316千円	18,948千円

校内通信ネットワーク整備	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
校内 L A N 設計	20,325千円 / 20校	10,585千円 / 10校	30,910千円 / 30校
校内 L A N 工事	515,482千円 / 20校	262,408千円 / 10校	777,890千円 / 30校
インターネット使用料	1,100千円 / 20校	550千円 / 10校	1,650千円 / 30校
計	536,907千円	273,543千円	810,450千円

※校内通信ネットワークは, 平成31年度から全部繰越明許

第10款 教育費 第2・3項 小・中学校費

I C T機器整備	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
I C T端末	215,185千円 / 4,721台	100,842千円 / 2,211台	316,027千円 / 6,932台
I C T端末保守	2,655千円 / 4,632台	1,235千円 / 2,155台	3,890千円 / 6,787台
可搬型データ通信機器	9,192千円 / 889台	4,301千円 / 416台	13,493千円 / 1,305台
可搬型データ通信料	1,868千円 / 889台	874千円 / 416台	2,742千円 / 1,305台
大型提示装置	40,812千円 / 215台	15,969千円 / 85台	56,781千円 / 300台
計	269,712千円	123,221千円	392,933千円

※ I C T端末（小5，小6，中1，教員分），I C T端末保守は，平成31年度から全部繰越明許

授業支援ツール導入	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
WinBird授業支援	8,153千円 / 4,721式	3,818千円 / 2,211式	11,971千円 / 6,932式
ドリルパーク	14,800千円 / 4,721式	6,932千円 / 2,211式	21,732千円 / 6,932式
計	22,953千円	10,750千円	33,703千円

・理科教育設備整備事業

理科教育設備費等補助制度を活用し，備品等の環境整備を行うことにより，理科教育の振興を図った。

決算額		
小学校費	中学校費	計
2,092千円	2,539千円	4,631千円

第10款 教育費 第4項 幼稚園費

○園児数の状況【2-1-2 教育振興課】

R2.5.1現在

区分		3歳児	4歳児	5歳児	計	前年度計
公立	単式	1学級	3学級	5学級	14学級	19学級
	複式	—	5/2学級	5/2学級		
	複々式	—	—	—		
園児数		25人	57人	81人	163人	211人
私立	学級数	11学級	6学級	6学級	23学級	31学級
	園児数	158人	133人	177人	468人	634人

○国立・私立幼稚園無償化事業費補助【2-1-2 教育振興課】 173,711千円

(国庫支出金 88,806千円, 県支出金 41,519千円, 一般財源 43,386千円)

幼稚園の授業料など利用料の一部を無償化することで、保護者の経済的負担軽減を図った。

区分	満3歳児 (※1)	3歳児 (※2)	4歳児	5歳児	対象人員 計	決算額
国立	0人	18人	26人	26人	70人	5,803千円
私立(授業料)	84人	160人	162人	180人	586人	154,276千円
私立(預かり保育料)	0人	57人	94人	100人	251人	13,632千円
計	84人	235人	282人	306人	907人	173,711千円

(※1) 満3歳児：当該年度中に3歳(H29.4.2~H30.4.1生)となる幼児(ただし、利用は3歳の誕生日の翌日以降)

(※2) 3歳児：当該年度中に3歳から4歳(H28.4.2~H29.4.1生)となる幼児

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○広域連携事業【2-2-3 文化課】 117千円（全額一般財源）

広島県及び山口県の歴史博物館6館による毛利氏連携事業，並びに毛利三兄弟のふるさと3市町による事業を行うことで広域的な連携を図った。

○生涯学習推進事業【2-2-1 生涯学習課】 2,848千円

（財産収入 18千円，諸収入 1,617千円，一般財源 1,213千円）

世代を超え，一人ひとりが生き生きと生活できる生涯学習社会の実現に向け，各事業を推進することで，住民の多様な学習意欲に応え，生涯学習機会の提供及び学習意欲の喚起を図った。

- ・生涯学習まちづくり出前講座 418回 受講者数 13,935人
- ・「親の力」をまなびあう学習プログラム 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
- ・市民への生涯学習相談活動
 

中央公民館	相談件数	725件
地域学習拠点施設，コミュニティセンター・公民館	相談件数	25,447件
- ・国際交流団体，三原市女性会連合会の活動支援 補助金交付 2団体

○みはら市民大学運営事業【2-2-1 生涯学習課】 21,843千円（諸収入 42千円，一般財源 21,801千円）

・運営事業

多様な教科を設け，55歳以上の市民に生涯学習の機会と場を提供した。

市民大学	34教科46コース	受講者数	1,059人
市民大学大学院	5教科13コース	受講者数	157人
市民大学祭	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止		

・旧老人大学解体事業

旧老人大学の解体工事を実施するため，実施設計業務委託を実施した。  
設計業務委託 1,680千円

○文化振興事業【2-2-2 文化課】 2,106千円（全額一般財源）

市民から公募した美術作品の発表・鑑賞・交流の場を提供することにより，文化芸術の振興及び自発的・創造的な文化活動の活性化を図った。

展覧会・イベント名	会期/会場	来場者数
第69回三原市美術展覧会	前期 11月6日(金)～11月11日(水) 6日間 後期 11月14日(土)～11月19日(木) 6日間 リージョンプラザ 展示ホール	1,562人
第8回新県美展巡回展	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	—
第22回みはら市民音楽祭	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	—

・県民文化祭負担金

①文化芸術活動団体の発表・交流を目的とした尾三地区フェスティバルの開催負担金

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）

②尾三地区フェスティバル参加団体の中から推薦された代表による，けんみん文化祭開催負担金

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部中止）

・市民映画祭開催実行委員会補助

名誉市民の新藤兼人監督の「らくがき黒板」，「裸の島」の2作品の上映とパネル展を行った。三原にゆかりのある作品等を上映することにより，名画等を鑑賞する機会の提供と映像文化の振興を図った。

イベント名	会期/会場	来場者数
第20回みはら映画祭	12月5日(土)・6日(日) 芸術文化センター	610人

○記念物保存活用事業【2-2-3 文化課】 13,408千円

（国庫支出金 3,053千円，地方債 2,900千円，繰入金 635千円，一般財源 6,820千円）

文化財の調査，保存，活用及び公開を行い，文化財保護意識の高揚を図った。

事業名	内容
指定文化財の保存，管理及び文化財調査	船木氏庭園管理補助，佛通寺防災施設補助，宗光寺防災施設補助を実施した。防火査察（佛通寺外10か所）を実施した。
埋蔵文化財調査と保護	開発行為に先行して，対象地に埋蔵される文化財の調査を395件行った。
史跡の保護と公開	国史跡（御年代古墳，横見廃寺跡）県史跡（貞丸古墳，梅木平古墳）市史跡（棕梨城跡，相良城跡）等の維持管理を行った。
天然記念物 沼田西のエヒメアヤメ自生南限地帯一般公開	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。
久井岩海保存整備事業	久井岩海のサイン工事を完了し，トイレ，丸太階段等の設計及び久井岩海保存活用委員会を実施した。

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○企画展覧会開催事業【2-2-2 文化課】 268千円（全額一般財源）

三原市名誉市民である池田敬子氏を中心に、広島県ゆかりのオリンピック選手の業績を紹介し、オリンピックを身近に感じてもらうとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運を高める予定であったが、オリンピック延期に伴い、企画展は延期した。

○三原城跡歴史公園等維持管理事業【2-2-3 文化課】 8,043千円（全額一般財源）

三原城跡歴史公園や船入櫓跡等を含む国史跡小早川氏城跡（高山城跡，新高山城跡，三原城跡）の維持管理を行った。

○リージョンプラザ管理運営事業【2-2-4 スポーツ振興課】 121,088千円（全額一般財源）

市民の文化的教養の向上及び体力の増進を図るとともに、地域社会の交流と発展のため機能を発揮した。良好な状態で長期にわたり利用を可能とするため、長寿命化計画を策定した。

・利用状況

区分	本年度			前年度		
	件数	利用者数	月平均	件数	利用者数	月平均
主体育館	6,712 件	53,309 人	4,442 人	7,015 件	91,744 人	7,645 人
副体育館	216 件	3,707 人	309 人	320 件	3,989 人	332 人
温水プール	218 件	7,785 人	649 人	259 件	11,102 人	925 人
弓道場	68 件	575 人	48 人	84 件	790 人	66 人
文化ホール	40 件	4,096 人	341 人	110 件	21,597 人	1,800 人
展示ホール	167 件	5,830 人	486 人	168 件	6,599 人	550 人
屋外ステージ	45 件	4,553 人	379 人	84 件	11,216 人	935 人
計	7,466 件	79,855 人	6,655 人	8,040 件	147,037 人	12,253 人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○図書館管理運営事業【2-2-1 生涯学習課】 179,296千円（諸収入 12,994千円，一般財源 166,302千円）

新図書館への移転業務を行い，7月23日に開館した。

指定管理者の運営により，民間事業者のノウハウを活かした図書館サービスの充実を図った。

・中央図書館入館者数 243,368人（R2.7.23～R3.3.31）

・館外貸出者数（個人貸出）

区分	人数	うち児童	前年度人数
中央図書館	75,374	15,191	74,232
本郷図書館	22,080	3,175	21,790
久井図書館	6,462	1,206	6,622
大和図書館	6,152	609	8,382
コミュニティセンター	508	27	595
計	110,576	20,208	111,621

・開館日数 単位 日

区分	日数	前年度
中央図書館	226	315
本郷図書館	282	281
久井図書館	282	281
大和図書館	282	281

・館外貸出冊数（個人貸出）

単位 冊

区分	一般書	児童書	雑誌	ビデオ・DVD・CD	計	前年度計
中央図書館	156,048	109,355	9,510	2,873	277,786	315,055
本郷図書館	51,689	34,002	4,401	1,120	91,212	84,559
久井図書館	12,944	11,859	2,300	676	27,779	29,002
大和図書館	13,951	7,094	805	44	21,894	27,824
コミュニティセンター	921	145	—	—	1,066	1,164
計	235,553	162,455	17,016	4,713	419,737	457,604

・予約サービス利用冊数

単位 冊

区分	来館予約	OPAC(端末)予約	インターネット予約	計	前年度計
中央図書館	3,517	4,306	28,710	36,533	25,586
本郷図書館	3,565	610	—	4,175	5,807
久井図書館	3,526	117	—	3,643	3,591
大和図書館	2,775	64	—	2,839	4,566
計	13,383	5,097	28,710	47,190	39,550

・図書館蔵書冊数（R3.3.31現在）

単位 冊

区分	一般書										
	総記	郷土資料	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	工学家事	産業交通	芸術スポーツ	語学	文学
中央図書館	6,535	16,264	5,928	14,928	26,519	10,491	13,684	6,164	17,840	2,481	65,598
本郷図書館	1,326	758	1,907	3,419	6,117	4,381	5,513	2,121	5,073	911	17,025
久井図書館	464	475	879	1,533	2,388	1,802	2,235	648	2,306	293	9,962
大和図書館	660	293	747	923	2,002	1,682	2,139	796	2,418	323	8,223
計	8,985	17,790	9,461	20,803	37,026	18,356	23,571	9,729	27,637	4,008	100,808

区分	児童書	計	前年度計
中央図書館	61,088	247,520	241,939
本郷図書館	18,734	67,285	65,717
久井図書館	16,883	39,868	39,356
大和図書館	14,009	34,215	34,115
計	110,714	388,888	381,127

・開催講座及び企画展

講座

読書会

年10回（4月，5月は中止）

フィルムコーティング・ブックカバー講座

12月5日，3月14日

電子図書館の使い方講座

3月21日

観光列車に乗る旅鉄プラン作り

12月12日

図書館とゲーム講座

1月23日

企画展

こどもの読書週間本展

4月23日～5月12日

夏休みを楽しむ本展

7月20日～8月21日

本のリサイクル市

10月24日～11月29日

読書週間本展

10月27日～11月9日

クリスマスの本展

12月10日～12月25日

清水南山 彫金展示

7月23日～8月17日

正保の絵図 展示

7月23日～8月17日

稲留清彩 作陶展

8月19日～11月30日

下峠和子 工芸展

12月2日～1月30日

奥崎和子 ドールハウス展

1月6日～1月30日

全国のだるま展示

2月1日～2月15日

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○歴史民俗資料館事業【2-2-3 文化課】 10,839千円（諸収入 7千円，一般財源 10,832千円）

歴史民俗資料館において，分かりやすい展示並びに解説を行い，収蔵資料の調査，保存，発信を行った。

施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
三原市 歴史民俗資料館	入館者数(人)	163	161	226	294	324	321	316	477	300	236	245	331	3,394	5,778
	開館日数(日)	12	18	25	27	26	27	27	25	24	24	24	26	285	340
三原市久井 歴史民俗資料館	入館者数(人)	13	18	80	62	171	49	117	89	38	33	209	92	971	1,048
	開館日数(日)	12	18	25	27	26	27	27	25	24	24	24	26	285	339

・企画展

施設名	企画展名	開催期間	来場者数
三原市 歴史民俗資料館	貨幣展－近世以降の三原の商業－	11月10日(火)～1月31日(日)	912人
三原市久井 歴史民俗資料館	久井岩海のキセキ	2月2日(火)～3月28日(日)	298人

・子ども体験講座

施設名	講座名	開催日	参加者数
三原市 歴史民俗資料館	まが玉を作ってみよう！	11月14日(土)	11人
三原市久井 歴史民俗資料館	土器作りを体験しよう！	11月21日(土)	10人
三原市久井 歴史民俗資料館	竹のおもちゃを作ってみよう！	11月7日(土)	13人

○青少年健全育成事業【2-1-3 生涯学習課】 434千円（全額一般財源）

・若者居場所づくり事業

社会生活を円滑に営む上での困難を有する若者（15～39歳）や家族等の相談に応じるとともに，月2回の個別相談やグループワークを実施することにより，若者の社会参画に結びつけるための支援を行った。

個別相談やグループワークを実施

開催日数	24日（第2，4金曜日）
実利用者数	4人（延べ利用者数77人）
電話相談	122件

・青少年団体の育成

団体活動への助言及び補助金の交付

区 分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	174千円	540千円

・青少年育成三原市民会議

青少年の健全育成を推進できるよう，地域に根ざした運動を展開した。

親子ふれあい版画教室	3会場，参加者数 77人
あいさつ・声かけ運動街頭キャンペーン	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
青少年育成三原市民運動推進大会	〃

○青少年学習体験事業【2-1-3 生涯学習課】 1,450千円（全額一般財源）

・地域コミュニティ助成事業

地域，学校等の関係団体と連携して，和楽器の貸出しや講師の派遣を実施し，伝統文化の振興を図り，青少年の健全育成を図った。

事業主体	地域コミュニティ助成事業実行委員会
事業実績	延べ講師数 141人 延べ受講者数 3,630人

・新成人のつどい

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け，開催を延期した。

開催日 令和3年1月10日 ⇒ 令和3年5月2日

場 所 芸術文化センター ポポロ

成人式地域別該当者数（該当者はR3.3.22現在）

三原	本郷	久井	大和	計	前年度該当者計
685人	89人	26人	35人	835人	890人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○子ども居場所づくり事業【2-1-3 生涯学習課】 5,715千円

(県支出金 3,261千円, 諸収入 230千円, 一般財源 2,224千円)

市内15小学校, 17教室で地域の実情に合わせて放課後子ども教室を実施し, 地域住民との交流や学習を通じて安心・安全な放課後の居場所が確保できた。

放課後子ども教室開設状況

R3.3.31現在

小学校区	子ども教室名	登録児童数	対象児童数	登録率
三原	みはら放課後子ども教室	54人	484人	11.2%
糸崎	いとさき放課後子ども教室	18人	130人	13.8%
木原	きはら放課後子ども教室	休止		
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	26人	317人	8.2%
西	にし放課後子ども教室	48人	491人	9.8%
田野浦	たのうら放課後子ども教室	31人	156人	19.9%
須波	すなみ放課後子ども教室	20人	68人	29.4%
深	ふか放課後子ども教室	休止		
南	みなみ放課後子ども教室	54人	593人	9.1%
沼田	ぬた放課後子ども教室	15人	15人	100.0%
沼北	しょうほく放課後子ども教室	22人	22人	100.0%
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	32人	295人	10.8%
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	休止		
小泉	こいずみ放課後子ども教室	26人	54人	48.1%
幸崎	さいざき放課後子ども教室	27人	107人	25.2%
鷲浦	さぎうら放課後子ども教室	8人	15人	53.3%
本郷	ほんごう放課後子ども教室	休止		
本郷西	ふなき放課後子ども教室	29人	184人	27.7%
	きたがた放課後子ども教室	2人		
	みなみがた放課後子ども教室	20人		
久井	くい放課後子ども教室	62人	62人	100.0%
大和	だいわ放課後子ども教室	休止		
計		494人	2,993人	16.5%

○青年の家【2-1-3 生涯学習課】 10,999千円 (使用料 49千円, 一般財源 10,950千円)

スポーツ少年団などの青少年団体が団体宿泊研修に利用できるよう運営を行い, 活動の充実を支援した。

・施設利用状況 (サギ・セミナー・センター)

区 分	本年度	前年度
利用者数	313人	2,925人
宿泊延利用者数	243人	2,584人
日帰り利用者数	70人	341人
市内利用者数	172人	1,118人
市外利用者数	141人	1,807人

・久井青年の家 R2.4.1廃止

○宇根山天文台【2-1-3 生涯学習課】 5,328千円 (使用料 402千円, 一般財源 4,926千円)

天文工作教室, 観望会などのイベントを実施し, 天体に関する市民の教養の向上を図った。

・イベント開催 9回, 参加者数 延べ437人

・施設利用状況

区 分	本年度	前年度
利用者数	1,851人	2,071人

○宇根山家族旅行村【2-1-3 生涯学習課】 4,484千円 (使用料 700千円, 一般財源 3,784千円)

野外活動やキャンプなどの家族の快適なレクリエーション・自然学習の場を提供し, 体験を通じて住民の健康増進や健全な青少年の育成を図った。

・施設利用状況

区 分	本年度	前年度
利用者数	2,158人	2,309人

※利用期間は, 4月1日から11月30日まで

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○中央公民館【2-2-1 生涯学習課】 25,721千円（使用料 322千円，諸収入 461千円，一般財源 24,938千円）

主催講座の実施により，市民の学習機会と場の提供に努めた。

・各種講座等の開催

中央公民館主催講座	16 講座	年間10回～20回	受講者数	418 人
中央公民館単発講座	8 講座	年間8回	受講者数	109 人
国際交流ボランティア養成講座 [英語(4)，ハンゲル(2)，フランス語(1)，スペイン語(1)]	8 講座	年間20回	受講者数	156 人

中央公民館受講者総合作品展（新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）

視聴覚機材・教材の貸出 機材84件 教材11本

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	4,232件	5,666件
人数	74,522人	106,491人

○地域学習拠点施設【2-2-1 生涯学習課】 63,356千円

（使用料 2,859千円，諸収入 1,282千円，一般財源 59,215千円）

主催講座の実施により，市民の学習機会と場の提供に努めた。

・各種教室・講座等の開催

区 分	主催講座		単発講座	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
本郷生涯学習センター	12 講座	228 人	3 講座	46 人
くい文化センター	4 講座	45 人	3 講座	44 人
大和文化センター	4 講座	63 人	3 講座	35 人
計	20 講座	336 人	9 講座	125 人

・施設利用状況

区 分	本年度		前年度	
	件数	人数	件数	人数
本郷生涯学習センター	件数	2,789件	2,910件	
	人数	43,327人	78,694人	
くい文化センター	件数	991件	1,022件	
	人数	4,638人	7,025人	
大和文化センター	件数	163件	392件	
	人数	1,899人	10,177人	
計	件数	3,943件	4,324件	
	人数	49,864人	95,896人	

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○コミュニティセンター・公民館【2-2-1 生涯学習課】 121,696千円  
 (使用料 535千円, 繰入金 4,605千円, 諸収入 3,180千円, 一般財源 113,376千円)

主催講座の実施により, 市民の学習機会と場の提供に努めた。

・各種講座・大会等の開催

コミセン・公民館主催講座 (年間10~20回) 40講座開設 受講者数 638人  
 コミセン・公民館単発講座 45講座開設 受講者数 583人

・コミュニティセンターの利用状況

区分		本年度	前年度
沼田東	件数	1,569件	1,828件
	人数	13,063人	20,652人
幸崎	件数	518件	805件
	人数	5,334人	9,857人
中之町	件数	1,325件	1,458件
	人数	11,813人	15,119人
糸崎	件数	983件	1,302件
	人数	8,745人	19,585人
宮浦	件数	1,141件	1,513件
	人数	9,538人	15,818人
鷺浦	件数	199件	293件
	人数	2,515人	5,646人
須波	件数	1,017件	1,316件
	人数	8,326人	11,747人
本郷	件数	685件	874件
	人数	5,890人	11,385人
船木	件数	834件	725件
	人数	10,262人	10,267人
北方	件数	1,082件	1,324件
	人数	10,531人	18,626人
南方	件数	897件	1,174件
	人数	12,325人	17,410人
久井	件数	648件	793件
	人数	5,559人	7,236人
久井南	件数	381件	426件
	人数	4,159人	5,178人
計	件数	11,279件	13,831件
	人数	108,060人	168,526人

・公民館の利用状況

区分		本年度	前年度
本郷	件数	一件	一件
	人数	一人	一人
神田	件数	729件	1,010件
	人数	5,686人	10,758人
大草	件数	738件	684件
	人数	5,659人	5,353人
和木	件数	298件	400件
	人数	2,408人	4,203人
榎梨	件数	239件	367件
	人数	2,028人	5,073人
計	件数	2,004件	2,461件
	人数	15,781人	25,387人

※本郷公民館は平成30年7月豪雨により被災したため, 現在休館中。

○旧須波コミュニティセンター解体事業【2-2-1 生涯学習課】 952千円 (全額一般財源)  
 旧須波コミュニティセンターの解体工事を実施するため, 実施設計業務委託を実施した。

○地域学習センター (さざなみ学校)【2-2-1 生涯学習課】 4,044千円  
 (諸収入 72千円, 一般財源 3,972千円)

主催講座の実施により, 市民の学習機会と場の提供に努めた。

・主催講座 2講座, 年間 10~20回, 受講者 25人  
 ・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	777件	995件
人数	13,576人	19,707人

○芸術文化センター【2-2-2 文化課】 152,487千円 (全額一般財源)  
 指定管理者によりポポロから舞台芸術を発信し, 鑑賞の機会を提供した。また, 芸術文化センターを文化芸術活動の拠点・憩いの場として, 安全で快適な施設利用が行えるよう管理運営した。

項目	実施日	事業概要	来場者数
ポポロ自主事業等	9/12(土)	Musica Gioiello 若松成 ピアノ・リサイタル	54人
	10/4(日)	河村尚子 ピアノ・リサイタル	178人
	10/25(日)	音楽との出会いVI 「篠崎史子&篠崎和子 デュオ・リサイタル」	200人
	11/28(土)	川畑美津代 ヴァイオリンリサイタル	117人
	11/29(日)	五嶋龍デビュー25周年ヴァイオリン・リサイタル	774人
	2/6(土)	ポポロでバッハを弾く「マーティンスタンツェライト無伴奏・チェロリサイタル」	237人
	3/6(土)	海上自衛隊呉音楽隊コンサート	504人
	3/21(日)	東京混声合唱団三原特別演奏会	780人

第10款 教育費 第6項 保健体育費

○東京2020オリンピック関連事業【2-2-4 スポーツ振興課】 493千円（全額一般財源）

東京2020オリンピック・パラリンピックの延期により、メキシコ自転車競技連盟事前合宿受入、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火リレー広島県聖火フェスティバル採火式を翌年度に繰り延べた。

スペイン語講座（はじめてのスペイン語講座）を実施し、オリンピック開催に向けて機運を醸成した。

開催期間：令和2年6月～令和3年2月（全20回実施）

場 所：中央公民館

参加人数：15人（延べ196人）

○体育施設等の活用【2-2-4 教育振興課、スポーツ振興課】 87,679千円

（使用料 697千円、諸収入 2,636千円、繰入金 900千円、一般財源 83,446千円）

体育施設の管理運営を通して、スポーツの普及を図った。

・武道館利用状況

本 年 度		前 年 度	
件数	利用者数	件数	利用者数
816 件	24,332 人	765 件	27,993 人

・やまみ三原運動公園利用状況

区 分	本 年 度		前 年 度	
	件数	利用者数	件数	利用者数
陸上競技場	153 件	18,221 人	236 件	43,964 人
市民球場	210 件	18,170 人	285 件	37,692 人
スポーツ広場	167 件	8,844 人	221 件	13,812 人
テニス場	11,728 件	28,046 人	15,101 件	40,831 人
多目的広場	110 件	6,989 人	177 件	12,758 人
スケートボード場	—	2,254 人	—	2,088 人
計	12,368 件	82,524 人	16,020 件	151,145 人

区 分	本 年 度	前 年 度
白竜湖スポーツ村公園	35,421 人	57,370 人
久井運動公園	14,136 人	12,282 人
北方グラウンド・ゴルフ場	19,453 人	22,794 人
吉田スポーツ広場	481 人	2,626 人
江木スポーツ広場	981 人	1,474 人
大和スポーツ広場	3,094 人	5,655 人
計	73,566 人	102,201 人

・公立学校体育施設開放

区 分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	384 回	1,913 回	—	2,297 回	2,500 回
中学校	28 回	1,462 回	439 回	1,929 回	2,294 回
計	412 回	3,375 回	439 回	4,226 回	4,794 回

第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費

○農林施設災害復旧事業【5-1-2 災害復旧推進室】

災害復旧事業施工状況

区 分	復旧対象件数	本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
H30年災	補助 626件 (うち廃工146件)	229件	289件	60.2%
	単独 1,060件	253件	566件	53.4%
R2年災	補助 5件	3件	3件	60.0%

単位 件, 千円

区 分	年災	件数	決 算 額	財 源 内 訳			
				県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
補助災害復旧事業	H30						
事故繰越し分		23	69,339	66,971	—	分 繰 101 2,267	—
繰越明許分		132	354,813	342,365	5,100	分 繰 3,181 4,167	—
現年分		74	574,722	362,551	11,800	分 繰 9,677	190,694
単独災害復旧事業		253	135,446	—	18,900	分 繰 2,745	113,801
補助災害復旧事業	R2	3	18,999	6,014	—	—	12,985
単独災害復旧事業		—	3,348	—	—	—	3,348
計			1,156,667	777,901	35,800	22,138	320,828

※一部繰越明許（平成31年度から、令和3年度へ）、一部事故繰越し（平成31年度から、令和3年度へ）

○小規模崩壊地復旧事業費【5-1-2 農林水産課】 25,873千円

（県支出金 12,512千円、地方債 9,300千円、分担金 4,022千円、一般財源 39千円）

※一部繰越明許（平成31年度から、令和3年度へ）

県施行の対象とならない人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧又は崩壊予防をすることにより、市民の生命財産を守ることを目的として事業を実施した。

本年度事業内容：測量業務委託、小規模崩壊地復旧工事 5か所

工事延長 L=77.2m, 伏工 A=1,341㎡, ブロック積工 L=24m

第11款 災害復旧費 第2項 公共土木施設災害復旧費

○土木施設災害復旧事業【5-1-2 災害復旧推進室】

災害復旧事業施工状況

区 分	復旧対象件数	本年度施工件数	全体完成件数	進捗率	
H30年災	補助	311件 (うち廃工1件)	90件	263件	84.8%
	単独	2,570件	564件	2,205件	85.8%
H31年災	補助	3件	1件	2件	66.7%
R2年災	補助	3件	1件	1件	33.3%

木原地区（市道木原29号線及び普通河川西福地川）改良復旧事業施工状況

区 分	事業延長	完成延長	進捗率
道 路	676m	193m	28.6%
河 川	656m	203m	30.9%

単位 件, 千円

区 分	年災	件数	決 算 額	財 源 内 訳			
				国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源
補助災害復旧事業	H30						
事故繰越し分		2 (1)	152,515	120,183	30,400	繰 1,932	—
繰越明許分		41 (2)	416,995	170,838	59,000	繰 187,157	—
現年分		50	736,215	566,502	157,300	—	12,413
単独災害復旧事業	H30						
事故繰越し分		1	19,924	—	—	繰 19,924	—
繰越明許分		21	150,846	—	112,300	繰 38,546	—
現年分	542	619,576	—	310,200	—	309,376	
補助災害復旧事業	H31						
繰越明許分		1	9,691	—	2,900	繰 6,791	—
補助災害復旧事業	R2	1	8,112	5,409	2,700	—	3
計			2,113,874	862,932	674,800	254,350	321,792

件数欄の( )は、うち木原地区（市道木原29号線及び普通河川西福地川）改良復旧事業に係る件数

※一部繰越明許（平成31年度から、令和3年度へ）、一部事故繰越し（平成31年度から、令和3年度へ）

公共用地先行取得事業特別会計

○公共用地先行取得事業【3-4-1 都市開発課】

古城通糸崎線（2工区） 95,929千円（地方債 95,900千円，一般財源 29千円）

本年度事業内容 用地購入473㎡，物件移転補償3件

本町古浜線（4工区） 本年度事業の実施なし

港湾事業特別会計

○港湾施設維持管理事業【3-4-2 港湾課】 63,289千円（国庫支出金 439千円，県支出金 2,160千円，  
使用料 55,797千円，諸収入 1,379千円，一般財源 3,514千円）  
※令和3年度へ一部繰越明許

・三原内港にぎわい創出支援事業 3,514千円

個人事業主等から購入したテイクアウト商品の飲食スペースとして，公園内にテーブル・イスを設置し，使用してもらうことにより，コロナ禍における新たな顧客獲得への機会創出につながった。

併せて，コロナウイルスの影響を受けにくい屋外（公園）で，簡易なイベントの開催に対応できるよう，電気・水道設備を整備した。

テーブル・ベンチ設置5か所，電源設置3か所，手洗い設備設置1か所

・三原内港再生基本計画策定事業

内港の理想や課題について，地元住民及び関係団体等を対象にワークショップを開催した。また，内港の活用について，幅広い世代と地域からの意見を把握するため，中国・四国・近畿地方900人へWebアンケート調査等を行い，審議会の開催及び計画書の取りまとめ等は，令和3年度へ繰り越した。

土地区画整理事業特別会計

○土地区画整理事業【5-4-2 土地区画整理課】

・本郷町 東本通地区

全体計画

施行面積 47.8ha  
 都市計画道路 棕本三太刀線 L= 1,177m W= 16m  
 南中埜一丁線 L= 865m W= 14m  
 了木西河崎線 L= 434m W= 12m  
 区画道路 L= 10,443m W= 4~12m

近隣公園 1か所

街区公園 7か所

建物移転 125戸

施行期間

平成11年度から令和5年度まで

本年度事業内容

土地区画整理事業（東本通） 31,644千円  
 物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託  
 社会資本整備総合交付金事業（棕本三太刀線） 213,752千円  
 物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，  
 給水工事負担金  
 元利償還金 59,134千円

区分	全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	令和2年度公債費
保留地事業	1,746,000千円	709,717千円	31,644千円	42.5%	59,134千円
街路事業	7,434,000千円	6,089,244千円	213,752千円	84.8%	公債費を含む事業費
計	9,180,000千円	6,798,961千円	245,396千円	76.7%	304,530千円

区分	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
保留地事業	90,778千円	—	75,000千円	財 14,912千円 繰 866千円	—
街路事業	213,752千円	106,642千円	89,400千円	繰 10,947千円	6,763千円
計	304,530千円	106,642千円	164,400千円	26,725千円	6,763千円

※一部繰越明許（平成31年度から，令和3年度へ），平成31年度から一部事故繰越し

国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民皆保険制度の中核として、事業所等の健康保険に加入していない農林漁業、自営者等を被保険者とし、その疾病等に関して必要な給付を行い、市民生活の安定を図るとともに、健康の保持と福祉の向上を図った。

○加入者数等【4-3-3 保険医療課】

区分	世帯数	被保険者数	左の内訳		被保険者数のうち 介護2号被保険者数
			一般被保険者	退職被保険者等	
本年度	12,809世帯	19,442人	19,442人	0人	5,240人
前年度	13,034世帯	19,951人	19,921人	30人	5,494人

○保険税率【4-3-3 保険医療課】

区分	医療分	後期支援分	介護分
所得割	7.11%	2.31%	1.91%
資産割	4.00%	—	—
均等割額	26,580円	9,270円	9,904円
平等割額	19,872円	6,459円	4,544円
賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円

○給付割合【4-3-3 保険医療課】

給付割合（市の負担額）	適用区分
7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
8割	義務教育就学前の被保険者 70歳以上の被保険者（一定以上所得者を除く）

○保険給付費の推移【4-3-3 保険医療課】

年度	H28	H29	H30	H31	R2
保険給付費	7,672,617千円	7,275,976千円	7,175,547千円	6,986,640千円	6,717,632千円
伸び率	△4.24%	△5.17%	△1.38%	△2.63%	△3.85%

○医療関係諸率【4-3-3 保険医療課】

区分	本年度	前年度	増減
受診率	1,040.06%	1,114.03%	△73.97ポイント
1件当たり日数	2.06日	2.07日	△0.01日
1件当たり費用額	30,024円	29,050円	974円
1日当たり費用額	14,606円	14,047円	559円
1人当たり診療費	312,266円	323,621円	△11,355円

$$(\text{受診率} = \frac{\text{診療費件数}}{\text{年間平均被保険者数}} \times 100)$$

※診療費＝入院・入院外・歯科の療養の給付に係る費用額

○医療費の状況【4-3-3 保険医療課】

・療養諸費

区分	件数	1件当たり 費用額	総費用	左の負担内訳		
				市の負担額	被保険者負担額	他法負担
一般被保険者療養給付費	321,082件	24,554円	7,883,917千円	5,830,119千円	1,822,145千円	231,653千円
退職被保険者等療養給付費	0件	—	30千円	21千円	16千円	△7千円
一般被保険者療養費	3,537件	11,999円	42,439千円	30,989千円	10,882千円	568千円
退職被保険者等療養費	1件	2,000円	2千円	2千円	0千円	0千円
計	324,620件	24,417円	7,926,388千円	5,861,131千円	1,833,043千円	232,214千円

・高額療養費

区分	件数	1件当たり 支給額	支給額
一般被保険者高額療養費	14,102件	57,929円	816,915千円
退職被保険者等高額療養費	4件	50,000円	200千円
一般被保険者高額介護合算療養費	29件	24,655円	715千円
退職被保険者高額介護合算療養費	0件	—	0千円
計	14,135件	57,859円	817,830千円

・出産育児諸費 葬祭諸費 傷病手当金

区分	件数	1件当たり	支給額
出産育児一時金	50件	404,000円 ※420,000円	17,169千円
葬祭費	152件	30,000円	4,560千円
傷病手当金	1件	—	28千円
計	203件	—	21,757千円

※産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した場合

国民健康保険（事業勘定）特別会計

○後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進状況【4-2-1 保険医療課】

区分	通知数	切替人数	削減額（総費用）	削減額（保険者負担分）	数量普及率
本年度	6,411 件	49,713 人	161,809 千円	118,444 千円	76.46 %
前年度	6,388 件	53,550 人	162,958 千円	119,285 千円	75.07 %

（数量普及率 =  $\frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品がある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}} \times 100$ ）

※国が公表している基準に統一

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

○大和診療所（診療科目…内科）【4-2-2 保険医療課】

・外来患者数（診察患者数）

区 分	年間延患者数	開院日数	1日平均
本年度	8,993人	247日	36.4人
前年度	9,371人	243日	38.6人

・診療状況

区 分	件 数	延べ日数	診 療 費
保 險 診 療	国 保	1,573件	1,855日
	社 保	937件	1,148日
	後期高齢	3,106件	3,913日
	一部負担	—	—
その他診療	1,929件	—	9,063千円
計	7,545件	6,916日	58,554千円
前年度計	8,108件	7,243日	57,476千円

・医業収支

収入 (A)	72,045千円
外来収入	58,554千円
その他収入	1,729千円
繰越金・繰入金	11,762千円
支出 (B)	60,762千円
総務費	44,361千円
医業費	13,974千円
基金積立金	2,427千円
収支差引 (A-B)	11,283千円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。）を対象とする。制度の運営は広域連合で行われるが、資格異動など窓口業務や保険料徴収事務は市町が行うことにより、制度の円滑な運営を行い、高齢者福祉の増進を図った。

○三原市の加入者【4-3-3 保険医療課】

R3.3.31現在

区 分	被保険者数	一定の障害を 持った人（再掲）
本年度	17,497 人	612 人
前年度	17,621 人	639 人

○保険料率等【4-3-3 保険医療課】

区 分	令和2・3年度
均 等 割	46,451 円
所 得 割	8.84 %
賦課限度額	640,000 円

○保険料の賦課徴収【4-3-3 保険医療課】

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
保 險 料	1,117,512 千円	1,113,005 千円	99.60%

○広域連合納付金の内訳【4-3-3 保険医療課】

区 分	決 算 額	財 源 内 訳	
		繰 入 金	一 般 財 源
保 險 料	1,113,428 千円	—	1,113,428 千円
延 滞 金	133 千円	—	133 千円
基盤安定負担金	322,122 千円	322,122 千円	—
事務費分賦金	48,920 千円	—	48,920 千円
計	1,484,603 千円	322,122 千円	1,162,481 千円

介護保険特別会計

○要介護認定状況【4-3-3 高齢者福祉課】

申請状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他	計	前年度計
1,414件	3,190件	749件	33件	2件	5,388件	4,763件

認定状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
90人	876人	672人	1,061人	767人	517人	529人	357人	4,869人	4,604人

認定者数（令和3年3月31日現在）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
1,068人	832人	1,321人	961人	694人	783人	640人	6,299人	6,302人

認定率（令和3年3月末現在）

（全認定者数6,299人－2号認定者数69人）÷1号被保険者数32,253人＝19.3%（前年度末19.3%）

○介護保険趣旨普及事業【4-3-3 高齢者福祉課】 666千円（全額一般財源）

介護保険制度について普及・啓発することにより、制度の趣旨についての理解を図った。

- ・出前講座等 市内2会場（参加者数 30人）
- ・啓発パンフレットの作成 「介護保険・福祉・保健サービス利用の手引き」作成配布 7,000部  
「介護保険だより 広報12月号」作成配布 29,930部（新聞折込）

○受給状況【4-3-3 高齢者福祉課】

区分	2年4月	5月	6月	7月	8月	9月			
認定者数（人）	6,271	6,279	6,285	6,275	6,270	6,324			
受給者数（人）	5,176	5,214	5,182	5,154	5,222	5,251			
受給率（%）	82.54	83.04	82.45	82.14	83.29	83.03			
	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計
	6,311	6,319	6,341	6,292	6,283	6,299	75,549	6,296	75,508
	5,256	5,260	5,353	5,352	5,340	5,253	63,013	5,251	61,884
	83.28	83.24	84.42	85.06	84.99	83.39	83.41	—	81.96

○給付状況【4-3-3 高齢者福祉課】

区分	本年度	前年度	単位 千円 増 減	
介護サービス等諸費	8,479,295	8,199,719	279,576	3.4%
居宅介護サービス給付費	2,949,007	2,980,425	△ 31,418	△ 1.1%
地域密着型介護サービス給付費	1,366,236	1,311,980	54,256	4.1%
施設介護サービス給付費	3,758,502	3,503,037	255,465	7.3%
居宅介護福祉用具購入費	12,942	10,158	2,784	27.4%
居宅介護住宅改修費	19,742	20,854	△ 1,112	△ 5.3%
居宅介護サービス計画給付費	372,866	373,265	△ 399	△ 0.1%
介護予防サービス等諸費	296,523	303,689	△ 7,166	△ 2.4%
介護予防サービス給付費	200,594	202,941	△ 2,347	△ 1.2%
地域密着型介護予防サービス給付費	27,763	28,306	△ 543	△ 1.9%
介護予防福祉用具購入費	5,027	5,439	△ 412	△ 7.6%
介護予防住宅改修費	15,276	19,908	△ 4,632	△ 23.3%
介護予防サービス計画給付費	47,863	47,095	768	1.6%
審査支払手数料	7,379	7,266	113	1.6%
高額介護サービス費	217,416	195,291	22,125	11.3%
高額医療合算介護サービス費	33,049	30,379	2,670	8.8%
特定入所者介護サービス等費	262,922	252,705	10,217	4.0%
特定入所者介護サービス費	262,513	252,434	10,079	4.0%
特定入所者支援サービス費	409	271	138	50.9%
計	9,296,584	8,989,049	307,535	3.4%

介護保険特別会計

○サービスの利用状況【4-3-3 高齢者福祉課】

・在宅介護サービスの利用状況（給付費割合）

サービスの内容	割合	
	本年度	前年度
1 訪問介護	10.10 %	9.44 %
2 訪問入浴介護	0.77 %	0.60 %
3 訪問看護	3.97 %	3.62 %
4 訪問リハビリテーション	1.48 %	1.26 %
5 居宅療養管理指導	1.10 %	1.01 %
6 通所介護	19.72 %	19.67 %
7 通所リハビリテーション	10.75 %	11.68 %
8 短期入所サービス	5.75 %	7.14 %
9 福祉用具貸与	6.53 %	6.37 %
10 福祉用具購入費	0.38 %	0.33 %
11 住宅改修費	0.74 %	0.85 %
12 特定施設入居者生活介護	5.94 %	5.56 %
13 介護予防支援・居宅介護支援	8.83 %	8.76 %
14 定期巡回・随時対応型訪問介護	1.93 %	1.91 %
15 地域密着型通所介護	4.95 %	4.56 %
16 認知症対応型通所介護	0.09 %	0.02 %
17 小規模多機能型居宅介護	9.27 %	9.49 %
18 認知症対応型共同生活介護	6.13 %	6.13 %
19 看護小規模多機能型居宅介護	1.57 %	1.60 %
計	100.00 %	100.00 %

・施設サービスの利用状況（給付費割合）

施設の種類	割合	
	本年度	前年度
1 介護老人福祉施設	32.71 %	34.85 %
2 介護老人保健施設	38.02 %	45.19 %
3 介護療養型医療施設	2.44 %	5.25 %
4 介護医療院	20.51 %	9.25 %
5 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	6.32 %	5.46 %
計	100.00 %	100.00 %

○介護予防・生活支援サービス事業【4-3-1 高齢者福祉課】

三原市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例に基づき、多様なサービスや事業を展開した。

決算額	財 源 内 訳					
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源	諸収入
287,115 千円	77,511 千円	78,555 千円	35,885 千円	35,885 千円	59,243 千円	36 千円

【介護予防・生活支援サービス利用実績】

区 分	延べ件数		
	本年度	前年度	
訪問型サービス	(独自)	5,049 件	5,570 件
	(緩和型)	12 件	5 件
	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	0 件	0 件
通所型サービス	(独自)	6,581 件	6,993 件
	(緩和型)	19 件	30 件
	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	0 件	0 件
介護予防ケアマネジメント	4,924 件	5,455 件	
審査支払	16,555 件	18,052 件	
高額介護予防サービス	99 件	111 件	

介護保険特別会計

○一般介護予防事業【4-3-1 高齢者福祉課】

決算額	財 源 内 訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
15,709千円	4,241千円	3,142千円	1,964千円	1,964千円	4,398千円

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一般介護予防事業を縮小して実施した。

・介護予防普及啓発事業

区 分	高齢者筋力 トレーニング	8020(ハチマルイマ ル) 推進事業	介護予防 健康体操
本年度	延べ2,035人	89人	延べ2,922人
前年度	延べ9,596人	131人	延べ12,911人

・地域介護予防活動支援事業

区 分	介護予防自 主グループ 支援事業	栄養改善高 齢者食生活 改善事業	地域住民 グループ 支援事業	地域高齢者 介護予防 相談	介護予防 教室
本年度	延べ1,997人	延べ531人	5か所	延べ665人	延べ925人
前年度	延べ3,142人	延べ2,400人	6か所	延べ1,891人	延べ2,721人

・地域リハビリテーション活動支援事業 ・認知症予防活動支援事業

区 分	サービ ス ケア会議	区 分	認知症 予防教室	認知症 ケア会議
本年度	41件	本年度	延べ1,417人	2回
前年度	76件	前年度	延べ2,118人	2回

○包括的支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 140,832千円

(国庫支出金 54,221千円, 県支出金 27,110千円, 三原市分 27,110千円, 一般財源 32,391千円)

・地域包括支援センター運営事業 117,540千円

施設名	総合相談 支援業務	権利擁護業務	包括的継続的 ケアマネジメ ント支援業務
東部地域包括支援センター	7,383件	39件	245件
南部地域包括支援センター	5,915件	31件	252件
中央地域包括支援センター	6,648件	66件	194件
西部地域包括支援センター	6,003件	38件	86件
北部地域包括支援センター	4,152件	35件	191件
計	30,101件	209件	968件
前 年 度 計	28,478件	395件	1,315件

・在宅医療・介護連携推進事業 3,581千円

高齢者が住みなれた地域での生活が継続できるよう、医療・福祉・介護・行政等が連携して、在宅医療及び介護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図った。

また、在宅医療と介護サービスとの連携を推進するため、医療・介護関係者等の相談窓口として、設置されている三原市在宅医療・介護連携支援センターにより、関係機関との連携・相談を実施した。

区 分	在宅医療・介護連携推進事業				在宅医療・介護連携 支援センターの設置 相談・連携実件数
	市民公開講座		多職種研修会		
	回数	参加人数	回数	参加人数	
本年度	0回	0人	1回	77人	24件
前年度	2回	283人	1回	128人	45件

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民公開講座を実施しなかった。

・生活支援体制整備事業 19,702千円

生活支援コーディネーターを4人配置し、高齢者の地域での生活を継続させるため、関係者・地域住民等による協議体を設置し、主体的に協議していく場を設定することで、地域の課題を共有できた。

また、担い手の養成講座の開催により、地域の支援者や理解者を増やすことにつながった。

区 分	協議体の設置								担い手養成講座	
	第一層協議体		第二層協議体		第二層準備会		第三層協議体		会場数	修了者数
	設置数	回数	設置数	回数	設置数	回数	設置数	回数		
本年度	1か所	3回	7か所	28回	2か所	5回	10か所	—	2会場	36人
前年度	1か所	3回	6か所	30回	2か所	7回	10か所	—	2会場	74人

※第一層協議体・・・三原市全体における課題等を協議する場

第二層協議体・・・日常生活圏域（中学校区、小学校区単位）における地域課題等を協議する場

第二層準備会・・・第二層協議体の設置に向けて協議する場

第三層協議体・・・町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

介護保険特別会計

○認知症施策推進事業【4-3-1 高齢者福祉課】 22,251千円

(国庫支出金 8,567千円 県支出金 4,283千円, 三原市分 4,283千円, 一般財源 5,118千円)

- ・認知症初期集中支援チーム設置事業 8,534千円

認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し, 認知症の早期発見・早期支援に取り組んだ。

区 分	三原病院		小泉病院	
	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数
本年度	26人	147回	10人	103回
前年度	18人	102回	7人	51回

- ・認知症地域支援ケア向上事業 13,717千円

施設名	認知症地域支援推進員相談
東部地域包括支援センター	127件
南部地域包括支援センター	48件
中央地域包括支援センター	60件
西部地域包括支援センター	35件
北部地域包括支援センター	87件
計	357件
前年度計	279件

○任意事業【4-3-1 高齢者福祉課】 14,027千円

(国庫支出金 5,259千円 県支出金 2,630千円, 三原市分 2,996千円, 一般財源 3,142千円)

- ・家族介護用品支給事業 3,690千円

在宅高齢者を介護している同居家族に対し, 介護用品(紙おむつ, 尿取りパット等)の購入を支援し, 在宅介護の経済的負担の軽減を図った。

区 分	対象人数
本年度	73人
前年度	57人

- ・シルバーハウジング生活援助員派遣事業 4,301千円

シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し, 生活相談, 安否確認, 一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い, 入居者の安全な生活を支援した。

区 分	利用人数
本年度	33人
前年度	35人

- ・ふれあい訪問給食サービス事業 5,500千円

65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として, 週5食を限度に給食を配送し, 栄養確保, 安否確認及び孤独感の解消を図った。

区 分	延べ利用人数	配食数
本年度	1,304人	17,459食
前年度	1,311人	17,905食

○適正化事業【4-3-3 高齢者福祉課】 3,931千円

(国庫支出金 1,513千円, 県支出金 757千円 三原市分 757千円, 一般財源 904千円)

介護給付費通知, 認定調査票の点検及び縦覧点検・医療情報との突合に加え, 専門資格を持つ会計年度任用職員を中心にケアプラン及び住宅改修等の点検, 利用者への給付額の通知等を重点的に実施した。

区分	実績値(本年度)	実績値(前年度)
認定調査票点検	550件	733件
ケアプラン点検	104件	181件
給付費通知	9,618件	9,256件
住宅改修・福祉用具点検	15件	2件
縦覧点検・医療情報突合	73件	106件

○成年後見制度利用促進事業【4-3-1 高齢者福祉課】 1,882千円

(国庫支出金 692千円, 県支出金 346千円, 諸収入 85千円, 三原市分 346千円, 一般財源 413千円)

認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について普及啓発を行い, 生活保護受給者等に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区 分	成年後見制度講演会		市長申立件数	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成講座受講者数
	会場数	参加人数		報酬助成件数	報酬助成額	
本年度	0か所	0人	6件	9件	1,739千円	0人
前年度	1か所	42人	6件	5件	876千円	1人

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により, 成年後見制度講演会を実施しなかった。

介護保険特別会計

○認知症支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 1,948千円

(国庫支出金 736千円, 県支出金 368千円, 諸収入 36千円, 三原市分 368千円, 一般財源 440千円)

・認知症サポーター養成講座 23千円

認知症サポーター養成講座を開催することにより, 認知症に対する正しい理解を啓発し, 認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区 分	開催回数	参加人数
本年度	7回	219人
前年度	19回	508人

・認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 1,908千円

認知症の人への正しい対応方法を伝えるやすらぎ支援員養成講座を開催した。

やすらぎ支援員を定期的・継続的に派遣することにより, 認知症高齢者の家族の負担軽減につながった。

区 分	やすらぎ支援員養成講座	
	参加者数	新規登録者
本年度	33人	9人
前年度	55人	8人

区 分	地区別利用実人数				
	三原	本郷	久井	大和	計
本年度	11人	0人	2人	1人	14人
前年度	12人	1人	1人	1人	15人

※昨年度まで延べ利用者数としていたが, 令和4年度から利用対象を広げる予定のため, 利用実人数の表示に変更した。

・GPS機器購入費補助 17千円

認知症高齢者を介護する家族の負担軽減のため, GPS購入経費に対する補助を行った。

区 分	申請者数
本年度	3人

○保健福祉事業【4-3-1 高齢者福祉課】 3,889千円 (全額国庫支出金)

・在宅要援護者仲間づくり育成事業 1,187千円

令和2年度から食事なしのサロンは地域支援事業(国・県・支払基金の交付率は一般介護予防と同じ), 食事ありのサロンは保健福祉事業(全額国庫支出金)として実施した。

高齢者, 障害者等を対象としたサロンを運営することにより, 虐待の早期発見, 閉じこもりや高齢者の認知症予防, 地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場づくりを支援した。

また, 生活支援コーディネーターが, 地域助け合いへの働きかけと併せて支援を継続していく。

区 分	サロン数	延べ開催回数	延べ参加人数
本年度	202か所	4,177回	38,044人
前年度	205か所	4,293回	46,350人

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により, 集合型サロンが難しかったため, 電話や訪問での声かけ活動も本事業での活動とした。

・ふれあい安心電話設置事業 2,702千円

一人暮らし高齢者がボタンを一つ押すことで受信センターにつながり, 緊急事態や相談等に対応できた。

区 分	設置台数
新規設置	12台
廃止・休止	35台
本年度末	178台
前年度末	201台

区 分	通報件数
本年度	7,155件
前年度	8,055件

(うち救急搬送要請 16件)